

					根を残す。
4533	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	平成 22 年度に新規公募を停止された種目を復活させ、さらに充実をはかることを要望します。	近年の科学研究は、規模の拡大もあり、個人プレーよりもチームとして成果をあげるべきものも数多くあります。日本国として、新たなイノベーションをうたいながら、これらの基礎を支えるべき科学研究費補助金の削減は内部矛盾であり、さらに高い科学技術を誇る日本の学術研究の将来に悪影響を及ぼすのは明らかです。平成 22 年度に新規公募を停止された種目は、まさにそのような目的であり、政府の方針に疑問を呈せざるを得ません。特に若手研究(S)に於いては、将来大プロジェクトチームを率いる可能性のある研究者を支えるものとして重要であったと思います。諸外国との競争という面からも、将来に渡る高い日本の学術研究を支える面からも、科学研究費補助金制度は縮小させるべきではないと考えます。
4534	研究者	文部科学省	アルマ計画の推進に関わる施策	アルマ望遠鏡の建設運営のみならず、それを用いた先端研究を推進する人材の育成にも重点を置くべきことを提案します。	アルマ計画は国際大プロジェクトであり、日本が重要な一端を担っているが、今まではプロジェクトの進行状況から、ハードウェア(望遠鏡建設)に力が注がれてきた。それは一定の成功を納めている。しかし、近年の人員削減に伴い、肝心の研究者の育成は疎かになっていると言わざるを得ない。欧米諸国に比べても明らかにであり、日本の若手研究者の中には悲観的になり、外国のヘッドハンティングで多数が頭脳流出している現状がある。このような状況は、まさに「コンクリートから人へ」の逆を行くものではないだろうか? 2012 年の稼働を見据え、すでに始まっている研究成果の競争にも建設と同じような成功を納めるには、エンジニアのみならず研究者の育成も重要である。建設にかかわったが、日本人研究者からの華々しい成果がでてこなければ、両方で成功をおさめた「すばる望遠鏡」を知っている国民は納得できるだろうか?
4535	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	SPring-8 のビームタイムが 21 年度と同等もしくはそれ以上十分確保できることを強く希望します。	最先端科学を行う施設の評価では、費用対効果を重視した評価でなく、そこで行われている研究の先進性で評価して頂きたいと思っています。すぐに利益に結びつくことが期待される費用対効果が高い事業は、民間企業が各々の責任でリスクを取り実行する事がふさわしいと考えます。一方、国家が行う研究は、達成可能と思われる領域の外側を探索する最先端、即ち、民間企業ではリスクが大きすぎて参入し難い研究に、道筋を開くような研究であると考えます。例えば、SPring-8 をにつかった私どもの組換えヒト由来膜蛋白質の X 線結晶構造解析もそのような研究でした。タンパク 3000 プロジェクトで扱われた細胞質蛋白質と異なり、細胞膜に埋もれて存在する膜蛋白質は、結晶とすることが難しく、また出来た結晶も小さいため解析が困難でした。2007 年に私どもを含む複数のグループが世界で初めてこれを成功させ Nature や Science のようなトップジャーナルに掲載されました (http://www.nature.com/nature/journal/v448/n7153/fp/nature05936.ja.html)。その後、国内製薬企業と私どもの間で、高等動物由来膜蛋白質の構造解析に関する共同研究も新しく始まりました。私たちの構造解析は、SPring-8 で十分にビームタイムを使用することによってはじめて達成された成果です。SPring-8 をにつかった最先端研究は、すぐに大きな収入を生むわけではありませんが、未開拓の領域に到達可能であることを示し、民間企業の活性化を促し、将来の成長の種を蒔くことが事が可能であると考えることが、私の意見の主な理由です。
4536	研究者	文部科学省	特別研究員事業	削減すべきではないと考えます。	鉱物資源、農業資源等の資源に乏しい我が国は、これまで科学技術立国として成り立ってきました。この構図は将来も変わらず、国の拠り所となるのは将来も科学技術であると考えます。その科学技術を支えるのは優秀な人材であり、優秀な人材を育てなければ科学技術立国の未来は非常に危ういと心配します。また、国家による経済的な援助が先進諸国に比べ大幅に少ない現状と合わせ、科学技術関連予算のプライオリティが国家戦略として下げられるなら、優秀な人材が海外流出してしまう流れがより顕著になると予想します。人を育てるということは、目に見える経済的対価として評価するのは難しいですが、だからと言って辞めてしまうことがいかに愚かであるかは言うまでもないことです。また、経済刺激効果として箱物を作るよりは、未来への投資として有効な手法と考えます。

4537	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	削減すべきではないと考えます。	鉱物資源、農業資源等の資源に乏しい我が国は、これまで科学技術立国として成り立ってきました。この構図は将来も変わらず、国の拠り所となるのは将来も科学技術であると考えます。その科学技術を支えるのは優秀な人材であり、優秀な人材を育てなければ科学技術立国の未来は非常に危ういと心配します。特に、日本では欧米での激しい研究競争の世界に慣れていない研究者が多く、オリジナリティのある研究を行っても、最終的な実績を海外の研究者に奪われてしまうことが少なくありません。そういう事態を避けるためにも、また、若手が海外での激しい研究競争から刺激を受けるためにも、若手が海外で研鑽する機会を作ること、世界と伍して競争しなければならない科学技術の分野では不可欠です。
4538	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手研究者は、日本の次世代科学技術を担う非常に重要な立場にある。このため、さらに層を厚くしていくべきであり、予算を削減すべきでないと思います。博士は、アルバイトをしながら通うといった、生半可な気持ちでは取得できない反面、金銭的に非常に苦労します。こういった若手研究者を支援する制度は非常に重要です。	文部科学省平成22年度科学技術関係予算要求施策一覧に記載しているとおり、科学技術の力で世界をリードするには、新たな知識の創造や未来を切り拓く研究が重要。将来を担う優れた若手研究者に「研究奨励金」を給付し、経済的な不安を感じることなく研究に専念することで、その能力を飛躍的に向上させる必要がある。 日本の科学技術発展のためには、若手研究者層を厚くしていくことが必須であると思います。
4539	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	我が国のオーダーメイド医療の実現に向けて本施策は是非充実させてもらいたい。	副作用を極力低減させ有効性を最大限に引き出すオーダーメイド医療の実現は今後の医療現場と患者にとって最も重要な課題であり、国際的な課題でもある。先進諸国の中で我が国のオーダーメイド医療の実現が遅れをとることは医療行政の重大な問題である。
4540	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	ゲノム医科学研究の発展を促すため、本施策の一層の充実、強化を望む。	ゲノム医科学研究の進展は施策13のオーダーメイド医療実現に欠かせないものである。全ての患者に有用で副作用の少ない新規医薬品の発見頻度が低くなっている現在ではオーダーメイド医療は益々充実させるべきものであり、その基礎となるゲノム医科学研究の充実、強化なしでは実現しない。
4541	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業は人材養成であるため、単体で短期的な是非を問うことはできません。従って、複数の関与者をまきこんだ議論を行ったうえで、人材養成全般に関する政策指針を出し、それに基づいてこの事業の是非を考えていただきたいと思います。	事業効果の低いものを優先的に削減することには賛成です。しかし、研究員事業は一般に人材を養成するものであることを忘れてはなりません。この事業の是非を問うためには、それ以前に日本の科学技術をどうするのか、そのためにどういった人材養成の戦略をとるのかという大枠の視点が必要です。しかし、それを欠いたままでは、将来に禍根を残すことになりかねません。現在生じているポストク問題も、そういった視点のないこれまでの科学技術政策の帰結であったことを覚えておいていただければ幸いです。
4542	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	女性研究者支援システム改革の予算縮減の廃止	予算の無駄をなくすことと、現政権が選挙期間中に打ち出した公約を実現するということは本来無関係である。公約実現のための見直し作業ではなく、本来の立場にたっていただきたい。資源の乏しい日本が将来どのようにして国際社会で立場を維持し、生きてゆくかを考えた時、イノベーションの力を高めること、知的資源を豊かにすることが最重要課題である。そのために、研究にかかわる人材育成のための予算の削減は国の将来に影を投げるものである。欧米では個人・団体の人材育成のための寄付が多く、それに基づく支援が多く存在するが、そのようなことの乏しい日本では国がそれを行わなければならない。高等教育の受益者負担が叫ばれるが、研究者、高度な技術者の研究開発活動の受益者は長期的な視野に立てば国民であるので、国の予算投入は受益者負担の原則を外れるものではない。
4543	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	若手研究者育成についての長期ビジョンに立った政策の確立。 これは日本の将来像と大きくかかわる問題である。	ポストク1万人政策によって生じた行政の失策の収集は単なる予算削減という手法で解決すべきではない。資源の乏しい日本が将来国際社会で生き残ってゆくためには、知的資源に頼らざるを得ない。そのような視点に立って、ゆっくりと議論して50年後、100年後を見通した賢明な政策を立てるべき。本来は別の項目でコメントすべきではあるが、スーパーコンピュータ開発について世界一になれるかどうかばかりが議論されているが、その開発過程で予期されなかった新しい技術開発、発見、発明が産まれるのが研究開発の常である。そのような点も、研究、研究にかかわる人材育成、の問題については考慮すべき。

4544	会社員	経済産業省	次世代ロボット 知能化技術開発 プロジェクト	資源の少ない日本にとって、ロボットの知能化 技術などで先行する事は国際競争力を付ける 上で、極めて有効であると考ええる。	今までは日本と言う同一教育レベル、共通言語で多くの 仕事をこなしていけば良い時代であったが、今後は 教育レベル、言語、民族など多様化していく時代である。 そこで多様化していく働き手でもハイレベルな仕事を こなしていく為に、高度な知能をロボットに持たせる 事が出来る技術を磨いておく事は重要であると考え る。
4545	会社員	経済産業省	高出力多波長複 合レーザー加工 開発プロジェクト	微細化、均質化など素材を加工する技術にレ ーザーを応用する事が多くなっている。海 外製品に頼らず国内で技術を高めるべきである。	現在はレーザーの根幹を成す部品群を海外メーカー に頼っている事が多い。このことがレーザーを応用する 加工技術にも負担として影響している。素材の微細 化、均質化、複合化などレーザーを応用する加工技 術は力を入れていかなければならないと考える。
4546	研究者	文部科学省	大学院教育改革 推進事業（うち グローバルCO Eプログラム）	この施策の優先順位を上げていただきますよ う、お願いいたします。	グローバルCOEプログラムでは、各分野の将来を 担う優秀な若手研究者が雇用されています。雇用され ている研究者には扶養家族を持つ者もおります。雇用 されている研究者は、厳しい競争の中でポストを獲得 しており、この予算の削減は、研究者育成を滞らせる のみではなく、一社会人の生活・人生そのものにも大 きな影響を与えます。
4547	研究者	文部科学省	科学研究費補助 金	この施策の優先順位を上げていただきますよ う、お願いいたします。	新しい研究成果・知的財産は、研究者個人・グループ の発想と試行の繰り返しから生まれます。試行を行 うために時間と費用が必要です。新しい知的財産を生 むための制度として、科学研究費補助金精度の充 実をお願いいたします。
4548	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この施策の優先順位を上げていただきますよ う、お願いいたします。	博士課程の学生は、普段の生活費や大学への授業 料の支払いが必要であるほかに、近年の研究活動の 国際化に伴い、研究遂行上、海外出張の必要性も出 てきております。 近年のグローバル COE や特別教育研究費の等の運 営費は、一部の大学の支援に限られています。若手 研究者となる博士課程学生をを広く支援するこの制度 の充実をお願いいたします。
4549	その他	文部科学省	振興調整費 女 性研究者支援シ ステム改革	1/3 縮減に反対。 女性研究者支援事業の継続、予算の増額を。	女性研究者と一概に言っても、さまざまな分野の研究 者がいます。 私たち医療分野では、通常の診療業務に従事する傍 ら、医療の発展のための研究も不可欠です。医師であ る私たちが医療の発展・向上のための研究ができな いことは、日本の医療の停滞につながります。 医師でも女性医師の割合は急増している事実、また 医師不足も加わり、最近の医療事情からは男性医師 でさえもともに研究を行う時間的体力的余裕もあり ません。また、大学病院では、臨床・研究・教育すべて を少数の医師で行っています。その中で、研究事業 ・医療の発展を望むのであれば、女性研究者支援 は縮減どころか、今後も増額すべき予算と考えます。 また、このような重要な研究施設である大学病院のよ うな過酷な医療業務から、診療のみ行う民間病院や 公立病院へ、さらには開業医へ、比較的軽労働かつ 高収入への傾向が強くなっています。最終的にもっと も過酷な大学病院など今後の医療の発展にとって重 要な施設の機能を十分果たすことができなくなりつつ あります。研究施設・教育施設には、せめて研究意欲 や能力のある人材は確保するため、そして医療の質 の低下を防ぐためにも、このような予算の増額は不可 欠です。
4550	研究者	文部科学省	科学技術振興調 整費 女性研究 者支援システム 改革	・予算縮減に反対します。むしろ、女性研究者 支援事業の継続と予算の増額することを要望 します。 評価者のコメントで、「予算は環境整備に限定 し、研究費等の支出は不要。予算は縮減」と の勧告が出されました。 私は、この判断は不適切であり、この判断が ようやく動き始めたばかりの女性研究者支援 の潮流を途絶えさせ、日本の科学技術の発展 を大きく損なうことを憂慮しております。	理由は、下記の通りです。 1. 日本学術振興会の特別研究員制度のように女性 研究者から直接申請を受け付けて審査する形式で研 究費を配分する。これが特に重要である。自前の研究 費および給与を持つことにより、研究室の上司や周囲 の研究室の男性研究者に対して負担や負い目を感じ ることのない立場で研究に従事できる。 2. 大学の定員削減にともない、研究職、研究補助 職を問わず出産適齢期にある女性のほとんどは、

				特に、「保育所の設置に限定するなら良いが、研究費は余分」「直接的な人件費については正職員のみに限るという原則を守っていただきたい。」という評価コメントがありました。全く不適切だと考えます。 人材育成は、短期だけ行えばよいと言うものではない。今までようやく芽生え始めたばかりのものを辞めてしまえば、かえって不信感が若手だけでなく、その育成を支えて力を注いだ上の世代の不信感も招くことになるでしょう。	日々雇い、月雇い、年雇いなどの不安定な雇用条件にある。正職員のポストについておらず、研究員や研究補助員として勤務しているが、実態としてはフルタイムの常勤職と変わらない研究活動をおこなっている女性研究者は多い。現時点では、正職員になっていなくても、その研究能力を審査して、将来性が認められれば、人件費を付与することは問題ではない。 3. 上記2に付随して、子育てあるいは、介護中の女性研究者は特に、研究に専念できる時間が減るため、研究の速度が落ちる。しかし研究作業の一定の部分は、自分自身でなくてもある程度経験のあるアルバイトに依頼すればできる作業もある。これらの補助労働力を雇う人件費を獲得できれば、研究効率の低下を最低限に抑えることが可能になる。今までの女性研究者採用数の低さから考えると、人件費の支援対象を正規職員だけにしぼる意義は低いと考える。 以上です。 時間がなくて、まとまりを得ていませんが、ご了承ください。 よろしくお願いいたします。
4551	研究者	文部科学省	競争的資金(若手育成研究)	全ての若手研究者支援策としてまとめて予算を削減しないことが重要である。 むしろ、逆に特別研究員制度を中心として整理統合し、 (1) 採択数の増加 (2) 支援期間の延長 (3) 年齢制限の撤廃など継続・発展することを要望します。 特に、近年開始されたばかりの RPD 制度については画期的な支援制度でより一層の予算をつけて、発展させていくべき内容である。 人材育成は、短期だけ行えばよいと言うものではない。今までようやく芽生え始めたばかりのものを辞めてしまえば、かえって不信感が若手だけでなく、その育成を支えて力を注いだ上の世代の不信感も招くことになるでしょう。	評価者のコメントは非常に不適切であり、今まで続いてきた特別研究員制度を代表とする若手研究育成に対する理解および評価の低さに驚き、この評価が日本の発展を大きく損なうことを憂慮しております。 特別研究員制度のように採択されるのが非常に困難なポスト支援制度に対する評価が、非常に低いのは間違っている。世間一般に言われているようなニートやフリーターの雇用対策と同じ次元で議論されるのはおかしい。ただし、この制度に対する理解と評価の低さは、大学事務職員でさえも共通してみられる現象なので、改善するべきだと考える。アメリカでも自分自身の給与や研究費をポスト時代に獲得できることは、研究者としての能力を高く評価されるべきことであり、「生活保護」とは全く違った評価である。 「学術振興会枠のPD対策は、キャリア支援、TA/R Aとしての採用枠に絞る」とのコメントは、上記の理由から言っても、的を得ていない。なぜならTA/R Aは、あくまでもアシスタントとしての業務であって、将来PIになるべく主体的に研究活動をおこなう前段階としては不十分だからである。 以上です。 時間がなくて、まとまりを得ていませんが、ご了承ください。 よろしくお願いいたします。
4552	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	当初の計画通りに実施すべきと考えております。	計算科学は、基礎研究のみならず様々な分野の製品開発においてすでに必須の技術となっており、また省エネルギー・省コストでの研究開発という観点からも、今後益々重要になることは明らかです。その重要性および将来性は世界各国で十分に認識されており、より高精度・大規模な計算科学シミュレーションを実行するための高性能スーパーコンピュータが各国で次々と導入されております。このような中で我が国が国際的競争力を維持するためには、世界最高性能の演算能力を有する次世代スーパーコンピュータの開発が急務と考えております。
4553	会社員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	着実な実施を強く望む	グリーンイノベーションの実現、及び 少子高齢化社会において熟年パワーを有効活用するために必要なプラットフォームであり、民間企業が事業展開できる水準までの整備を官に強く希望する。
4554	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPRING-8) の	3分の1から2分の1程度縮減」との評決結果が出されましたが、この結果には反対です。	SPRING-8 は世界一強力な X 線を発生させる施設であり、代替不可能な研究施設です。 SPRING-8 の光を利用しなければ不可能な研究 (タン

			運営体制の構築		パク質の構造解析など）、数多く存在します。 このような強力な X 線を発生させられる施設は日本では 2 か所しかないことから、SPRing-8 は代替不可能な施設です。 予算の削減によってこの施設の運営が難しくなることは、日本の科学技術の進歩にとって致命的であると考えます。
4555	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	一層の持続的予算措置が必要である。	大学が実質的なスリム化を図り、評価体制、および学長等を中心とした管理形態もしっかりして来たので、私学への助成金と並び持続的な予算配分が必要である。研究費を効率的に利用するために設備等の拡充を図るとともに、若手の研究者の研究、教育にサポートが必要である。そう言った底支えが新しい学術、技術の発展を促す。
4556	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	我が国は、国際的にみて通常の意味での資源小国ではあるが、唯一の「資源」は人材である。科学技術創造立国を推進することによってしか、この先の厳しい国際競争を勝ち抜いていくことはできないと考えられる。したがって、科学研究費補助金や科学技術振興調整費等を削減することは、我が国にとって国際競争力をそぐ死活問題であると思う。
4557	研究者	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	【施策の実施を希望する】 上記は我が国の技術が先行しているが、まだ技術開発途上の分野である。特に基礎技術開発からアプリケーションを想定した応用技術開発がこれから重要になると考えられ、国際標準化なども含めてここでの開発成否が我が国発のイノベーションの創出に繋がると考えられる。会社に出社しなくても同じように働けるテレワークシステムの実現など、社会的に意義のある応用が期待される分野であり施策の実現を期待する。	・立体TV関連で中長期的に大きな市場の創出が期待できる。また超臨場感技術は人の移動を代替する技術であり応用範囲が非常に広い。テレワーク、遠隔医療・介護などへの応用により環境問題やワークライフバランスの改善など社会的意義が高い。 ・同分野は比較的規模の大きな技術開発投資が必要である。一方、民間企業では短期的な収益が求める傾向が強まっており、中長期の技術開発に大きな投資が望めない。 ・我が国が主導権をもって標準化などを進めることで、国際競争力の強化に繋がる。
4558	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	【施策の実施・強化を希望する】 イノベーションを創出には、独創性・新規性に富む技術開発を数多く行うことが重要だと考える。民間企業の体力が低下し、研究開発に十分な投資ができなくなりつつある現在こそ、必要性の高い施策であると考えられる。	・ICT分野にて大学と企業が連携してリスクの高い技術開発に取り組める数少ない施策の一つである。
4559	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算縮減の見送りを強く希望します。	科学技術分野における男女共同参画、人材育成のうえでは女性研究者割合の増加促進が重要な課題であると考えます。研究職特有の、30代前半は任期付きや非正規雇用等の不安定な雇用条件下で働くという現在のシステムでは、出産と研究とを両立することは極めて困難な状況です。女性研究者が増えることで、現在のシステムの問題点、有効な支援策も明確になってくるはずですが。また、性別にかかわらず、科学技術分野で大いに活躍できる、国もそれを後押ししてくれるということを、事業の推進を通して示すことは、若手・次世代の人材確保・育成にもつながると考えます。以上のような理由から、特に採用促進と出産期間中の研究支援に重点を置いた女性研究者支援事業の継続・拡大を求めます。
4560	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 若手研究（A）（B）、特別研究員奨励費	若手研究者に対する研究費配分の確保を強く求めます。	事業仕分けにおける評価では、対象事業がポストドク等若手研究者の生活保護・セーフティネットのように認識されていますが、現状とは大きくずれています。学振研究員の多くは数年内に大学や研究機関の職員として雇用されていることが示されていますし、若手対象の研究費は研究機関で研究に従事している研究者を対象としています。これらの事業で予算を配分されている対象者のその後の就労状況等を調査すれば、この事業が過剰なポストドクのセーフティネットではなく、将来有望な人材に対する研究環境整備に用いられていることが明らかになるはずです。以上のような理由から、長期的視野にたった科学技術分野における人材育成のために、事業の継続・縮減の見送りを強く求めます。

4561	会社員	文部科学省	元素戦略	本研究は目先の利益を考えるより、将来の日本をどうして行くかで考えるべきであり、是非遂行すべきである。	レアメタルは工業の発展に欠かすことができない物質である。しかし、それらは日本にはほとんどなく、海外から輸入せざるをえない。しかも、特定の国に偏在しており、その国の判断により、コスト、ビジネス相手として日本としては非常に不利な立場にあることは間違いない。代替物質の検討、技術力によるカバーが必要である。しかし、それも限界があり、日本としては、消費したそれらの物質の回収によるリサイクルが必要技術である。これには、高い技術力と回収から再資源に至るサイクルが必要である。まだ、これらの技術開発、リサイクルのシステムの検証は始まったばかりである。まだ、結果を出す段階ではない。短期的な利益の追求より、長期的な見地から、なにをなすべきかを検討すべきである。この事業は是非進めて欲しい。
4562	会社員	文部科学省	産学イノベーション加速事業	先端科学技術なくして進歩はなく、海外との競争にも勝てない。 本事業は継続すると同時にもっと増額すべきである。	科学の発達が生産の発展につながる時代である。科学研究、その製品につながる事業である本研究には、日本の未来につながるものである。
4563	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	世界最高性能を維持するため、投資は継続すべき	学術的成果は挙がっており、今後も世界に対する日本の技術的競争力維持のため施設の利用環境確保は重要である。
4564	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算削減に反対する	・放射光を用いた技術の発展に影響を及ぼす ・放射光を用いた研究が衰退する ・そもそも急である
4565	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業、グリーン未来物質創成研究	極めて重要な施策であり、重点的な予算配分がなされるべきである。	本施策は、環境技術への技術革新を引き起こす学理構築という基礎科学研究を目的としたものである。しかし、本分野における研究が長期的視野に立った基礎研究である一方で、環境技術に関しては早急な技術革新が求められていることも考慮されなければならない。技術革新は日本国内においてのみ必要とされているものではなく、世界的情勢から強く望まれているものであることは言うまでもない。 このような見地から、「理研が有するポテンシャルを活用し、環境・エネルギー・資源分野のブレークスルーをもたらすため、分野横断的に研究を推進する」本施策は重要性が高く、資源配分の不足から研究が停滞することはあってはならない。本施策の下で、世界に先立って技術革新が遂行されれば、その波及は日本国内にとどまることは決してなく、日本の国益に大いに貢献するものである。
4566	研究者	文部科学省	特別研究員事業	日本の科学技術の発展を担う若手研究者を育成する上で非常に重要な施策であり、S判定が妥当である。	特別研究員事業は、若手研究者が自らの発想で自由に研究を行い、今後、リーダーとなる研究者を育成できる数少ない事業である。とくに特別研究員PDは、教授（PI）の手足となりがちな若手研究者に対して、制約なく若手研究者が取り組みたい研究を行う機会を与え、自信の能力を向上させることを目的とした事業である。研究を行う場は日本国内だけでなく海外の研究室を選ぶことができ、世界トップレベルの環境で技術を磨くことができる。このような施策の予算を半減させることは若手研究者の育成が滞り、ひいては今後の日本の科学技術の発展を減衰させるだろう。
4567	会社員	総務省	高齢者・障害者（チャレンジ）のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	着実な実施を強く望む	グリーンイノベーションの実現、及び 少子高齢化社会において熟年パワーを有効活用するために必要なプラットフォームであり、民間企業が事業展開できる水準までの整備を官に強く希望する。
4568	団体職員	文部科学省	重粒子がん治療研究	現在、わが国は高齢化社会を反映して、がんの罹患率は世界の中でもトップである。 その治療法として世界に誇る技術としては是非とも推進すべきである。 科学立国としての日本の矜持を捨てるべきではない。	現在の治療法である、外科手術、免疫療法、化学療法では限界がある。 また、治療期間、患者の身体的負担に鑑みても、決して高額の治療法ではない。 現在、この治療法を待っている多くの患者から機会を奪うことは何としても避けていただきたい。
4569	会社員	国土交	地震動情報の高	建築物の耐震性能を適切に評価するために	近年、設計用入力地震動レベルを超えるような大振幅

		通省	度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	は、建築物を対象とした地震観測網の整備、拡充が必要である。	の地震動入力があったと推定されるにもかかわらず、周辺の建築物はそれ程大きな被害を受けていないという事例が多い。このことは、建築物の耐震性能を適切に評価、把握する上で大きな問題であると考えられる。 この問題に対処するためには、建築物の地震時挙動を精度良く把握できるように評価技術を高度化することが必要である。そのためには、地震時の地盤と建築物の揺れを観測して、その記録に基づいて建築物の揺れのシミュレーション解析を行うことが大前提となる。 また、地盤が比較的軟らかい地点に建つ杭基礎建物の場合には、表層地盤の揺れの影響を考慮して検討することが重要となる。そのためには、地盤の地震観測において、地表のみではなく、工学的基盤相当の位置でも観測することが必要であり、その検討に用いるための基本的な地盤情報（N 値、密度、S 波速度など）も必要である。このように、建築物と合わせて、地盤での地震観測網も整備されることが望ましい。
4570	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業についての予算大幅縮減・乃至廃止に断固反対する。	現在の大学・研究機関の研究において、大学院生・ポスドクの果たす役割は絶大である。そして、最先端の研究を担ったこれら若手研究者が、次世代の日本の科学技術のを担うことになる。優秀な若手研究者が、研究に集中できる環境づくりを行うことは日本の将来のために必須である。 しかし実際の待遇面では、大学院生は学生であり、授業料を支払わねばならず、基本的には無給である。各種の奨学金制度はあるが、それだけで生活を成り立たせるには苦しい。ポスドクについては奨学金も基本的にはない。特別研究員事業は、このような状況に対する、若手研究者育成事業として、多大な貢献をして来た。 特別研究員事業が廃止もしくはそれに近い状況になったなら、大部分の大学院生・ポスドクは、生活が不可能となり、海外のポストを探すか、研究職から離れざるを得ない。これはすなわち、日本の次世代を担う研究者が、日本からいなくなってしまうことを意味する。そして、次々世代の研究者を育成することすらできなくなり、技術立国としての日本は崩壊せざるを得ない。 以上の理由により、特別研究員事業についての予算大幅縮減・乃至廃止には、断固反対する。
4571	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先順位を是非上げて頂ければ、と存じます。	私は、（社会の日の目を浴びることは少ないですが、日本の将来にとっては確実に重要である）基礎科学の研究に従事しておりますが、大学からの運営費の減額が続く昨今、科学研究費補助金だけが唯一の研究費になっております。また、本補助金は競争的資金であることから、資金を受領するためには厳しい審査を通らねばならず、その点において非常に健全で公平な制度であると思います。ですので、是非優先順位を上位に上げて頂きたいと思います。
4572	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	優先順位を是非上げて頂ければ、と存じます。	私が所属する学科では、グローバル COE プログラムの拠点に採択されて以降、学生がより一層責任をもって研究に従事するようになり、また国外・国内の研究者や大学内の他の分野の研究者との活発な交流をとおして、リーダーシップを発揮する自覚が芽生え始めるなど、目に見えて良い効果が表れてきております。ですので、このようなすばらしいシステムは今後もし非継続され、さらに強化されることを願ってやみません。
4573	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の積極的な推進を熱望す	現在研究現場にいる者として、そして博士課程に在籍

		学省		る。	する学生として本事業の積極的推進を強くお願いしたい。DC1 や DC2 などの博士課程における特別研究員制度は、学生が自由な発想に基づいた研究開発を行う上で必要な資金提供を受けられる為、採用されることは学生の目標として位置付けられている。また、PD 制度に関しても DC 同様、採択率や研究実績から判断するに優秀な人材が採用されていると考えられる。日本のポストドクター政策そのものを見直す必要は確かにあるが、本事業における PD 研究員についてはその後の就職率は高く就職採用側の評価基準にもなっている為、このまま継続することが望ましい。また、当該事業における特別研究員は、学歴やコネクションとは一切関係なく、研究案と実績のみで評価されることも現場からみた魅力の一つであり、若手研究者の競争力増加にも寄与している。この事業を推進することは、科学技術立国である日本の若手研究者育成に大きく貢献するものであり、研究専念義務から派生する柔軟な発想から我が国に対する多大な技術革新と経済的波及効果を及ぼすと言える。
4574	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算の縮減に断固、異を唱えたい。現在においても、個々の特別研究員に対する待遇はひどいものである。むしろ、予算の増額を要請する。	年々、特別研究員に採用されるための競争は激しくなり、優れた業績をもち、レベルの高い研究計画を申請しないと採用されない状況下にある（特に PD は）。国際的に戦える研究にはどうしてもお金がかかり、申請予算額でも厳しいのに、支給される研究費は申請金額からさらに減額されるという現状である。さらなる減額は、本制度を意味のないものにしてしまうであろう。 また、この特別研究員制度は、多くの学生・ポストドクにとって、研究者としての意識向上に、大きく貢献している。この制度の待遇は決して良いものではないが（給料や研究費が低額で、労災など適用されないなど）、それでも応募数は多く、そして、公平で公正の採用システムをもつ、数少ない公募である。特別研究員に採用されることは多くの若手研究者にとって誇りであり、特別研究員に採用されるのは、数ある研究者の中、ほんの一握りの優秀な研究者ばかりである。そのため、本制度は決して若手研究者のレスキューになどはなりえないし、これからの日本の研究や研究者を支える重要な制度であることをご理解いただきたい。 また、本制度を良く知る者として感想を述べさせていただきたいが、本制度が他の研究支援の制度と重複しているとは考えずらく、事業仕訳のコメントからは、本制度の内容と研究者の現状を理解していない人たちが、想像の下で話し合っているように感じられた。このような会議で重要なことを決断して良いとは思えません。
4575	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対、女性研究者支援事業の継続と予算の増額	いまだもって、他の先進国に比べて正規職員である女性研究者の割合は少ない。それは、日本として恥ずかしいことだと思う。大学や研究所での公募の多くは決してフェアなものではない。男性が多いところでは、やはり男性の方が扱いやすいためか、男性採用が多かった。現在は、こういった女性研究者支援システムなどの効果で、大分改善されているものの、それでも不十分である。これから成果が出てくるであろう制度であるのに、そのタイミングで減額することは、これまでの取り組みを、これまでの取り組みにかけたお金を無にするものである。
4576	研究者	文部科学省	特別研究員事業	非常に重要な事業である。	科学技術研究を進展させるためには、若手研究者の育成が非常に重要である。しかし、現状では、アカデミックポストを得られず、別の道に進路変更する者や、アカデミックポストについても、研究以外の業務に忙殺され、研究に進捗することができない状況が作られている。このような状況を改善するには、若手研究者育成のための事業に注力することが非常に重要であると考え。よって、「特別研究員事業」を縮小するなどはもっての外と言わざるを得ない。
4577	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	非常に重要な事業である。	科学技術研究こそが日本の「屋台骨」と考えるため。
4578	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究センター	上記センターの経費縮減等が議論に挙がることがあれば、それはおかしい。	上記センターは重点的に推進すべき課題の健康長寿社会の実現に重要な研究所である。なによりも日本の免疫研究の最先端をいく研究所であり、製薬会社、大学、病院等とも深いつながりを持ち連携していくことで

					新たなイノベーションを創造している。ゆえに上記センターの経費縮減はするべきではない。
4579	その他	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究	若手研究育成等の費用の縮減が挙げるとすれば、それはおかしい。	研究者は若いころの育成があってこそ伸びる。上級の研究者と共に研究する機会があることがとても重要であるから。
4580	その他	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の予算縮減に強く反対いたします。	資源の乏しい日本では将来、研究者或いは職人による産業、科学技術の向上しか生き残る術はないと思います。このことを強く認識した上で職業的科学家、研究者への支援を強く望みます。
4581	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員(ポストドクター)制度への重点化と拡充	ポストドクターに関する制度は、Global COE などを始め複数存在します。しかし、特別研究員でのポストドクターは、その他と質的に異なる利点があります Global COE などのポストドクターは、基本的にプロジェクトリーダーの指示の下、研究分担者として働くこととなります。一方で、特別研究員は、自分自身が提案したプロジェクトに関して、100%の責任を持って研究を進めることになります。 研究者としての成長を促すのは、明らかに後者です。 競争力のある若手研究者育成のために、ぜひこの制度の重点化と拡充をお願いしたいと思います。 具体的には、特別研究員 PD の人数を増やしてほしい。 また、競争力の観点からも、他の科研費への申請許可や5年制PD新設を提案いたします。
4582	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	予算を削減すべきではありません。	ゲノムは人種ごとの違いもありますので、日本人のためのオーダーメイド医療の実現のためには、日本として事業に力を入れることが必要不可欠です。 これは、新たな資源配分の方針にも合致します。
4583	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	予算を削減すべきではありません。	オーダーメイド医療の実現は、健康長寿社会の実現のために必要なものだと思います。 これは、新たな資源配分の方針にも合致します。
4584	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	予算減額はあってはならない	国の政策として始めた事業であって、行政刷新会議により短絡的（短期的）に減額をすることにより日本の信頼の失墜及びせっかく集まってくれた優秀な研究者を手放して、日本の基礎科学を崩壊に追い込むような事をしてはならない。
4585	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	シミュレーションや培養細胞ではなく実際のヒトサンプルで研究を進めることは重要である。 さらに疾患の頻度に関人種間差などがあることを考慮すると、日本人のサンプルを集めることは重要であることは明白である。 以上のことからバイオバンクを維持・運営していくことは非常に意義のあることである。	「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」のためには日本人のサンプルで研究するべきだから
4586	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	オーダーメイド医療により適切な治療が受けられれば、余分な治療による心身の負担や金銭的な負担が減ることが期待される。	高齢化社会での医療費負担は個人的にも国家的にも大きな問題である。少しでも負担を減らすならオーダーメイド医療を実現化してなるべく無駄な治療費を抑える必要がある。
4587	会社員	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	産学官それぞれの得意とする部分があるので、これをうまく組み合わせれば生かせばより大きな研究推進力となる。 また拠点となる地域の活性化につながると思われる。	この事業がなければ産学官が連携するきっかけがなくなる。
4588	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	これまでと同様に運営を維持して頂きますようお願いいたします。	赤外線からX線まで幅広い波長の光が使える放射光は物理・化学・生命・地球惑星といった、基礎科学の研究に非常に重要なものです。近年はすぐに直接社会に役立つ応用の面ばかりが重視されていますが、応用を可能にするのは基礎があってこそであることをご理解頂きますようお願いいたします。

4589	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術の発展のため、継続的な増額の方向でお願いします。	審査の経緯が不明瞭である一方で巨額の資金が流れる他の研究費と比べ、科学研究費補助金は公平な審査に基づく評価で配分される非常に重要な研究資金源です。大学の運営費交付金削減により、特に若手研究者は運営費で文具しか買えない状態ですので、将来を担う若手研究者を潰さないためにもこの種の資金を減らさないで頂きますようお願いいたします。
4590	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルC O Eプログラム）	少なくとも現状維持をお願いします。	このプログラムは、若手研究者の育成に大変重要な役割を果たしています。日本の科学技術が世界の上位を維持していくためには、継続的な人材育成が欠かせません。
4591	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発（洋上風力発電等技術開発）	我が国の洋上風力発電開発における、本施策の立ち位置 我が国の海洋エネルギーの必要性	本施策は、洋上風力発電の技術開発のみならず、我が国において洋上風力発電の事業化を推進する唯一の施策であり、本施策に対する予算が今後の我が国の洋上風力発電事業の是非を問うものであるため。 また、海洋エネルギーについても上記同様、本施策が事業化に向けて大きな牽引力となると考えられ、今後我が国に求められる再生可能エネルギーの導入量と、海洋エネルギーの推定賦存量を考慮し、海洋エネルギーの必要性を反映させるべきである。
4592	その他	文部科学省	特別研究員制度	定員に支給される研究補助金（150 万/年）を削減してでも DC(後期博士課程)の定員拡充をはかって欲しい。	企業への就職は修士課程が必須であり、アカデミックな進路、博士課程進学は親からの経済的自立のため、DC が取れるかが基準となったため。 DC を1年経験したが、研究補助金 100 万もの必要性はなかった。
4593	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	予算は縮減すべきでなく、評価結果は撤回すべきである。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。 ただでさえ能力のある若者が科学研究の世界から遠ざかろうとしている現在、それに追い打ちをかけて研究費を縮減することは、学問から離れる若者を増やし、我が国の競争力を著しく低下させることにつながります。 評価結果の撤回を強く要求します。
4594	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国際的に評価される研究成果を日本が発信し続けるためには、科学研究費補助金はこれまで以上の配分が今後も必要と思います	国際的に評価される研究成果を日本が発信し続けるためには、欧米諸国に比肩しうる規模の科学研究費補助金による研究補助が必要です。また私たち研究者は科学研究費補助金を獲得するために多大な努力をし、そして獲得した補助金を検討に検討を重ねより効果の大きな使い方を模索して使っております。非常に大切に大きな成果が得られるプロジェクトが経費の問題で断念せざるを得ないことも多く科学研究費補助金の額は研究者の、そして日本の科学研究の生命線といってもよいと思います。 そして私たちはこの科学研究が長期的には日本人の健康や幸福そして日本の国の力になると強く確信しております。
4595	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	今回の事業仕分けによる SPring-8 の予算削減に断固反対致します。	本施設の予算の削減は、施設使用料の高騰を引き起こし、ほとんどの大学、企業の利用が不可能となる。今回の事業仕分けの評決は、本施設がこれまでもたらしてきた科学発展への貢献度を全く無視した内容であり、日本の科学技術の衰退につながるため。
4596	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	上記プログラムの事業仕分けの評決結果に断固反対し、発展的な継続を希望致します。	海外における感染症の基礎研究は、日本国内における感染症予防に重要な役割を果たす研究であるため。
4597	研究者	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	積極的に実施すべき施策と考える。	MEMS 技術は半導体製造技術を延長する形で一定の発展を遂げてきたが、微細加工によって本来開かれるべき世界の広がり比べると、まだ極めて限られた範囲が実現されているに過ぎない。本施策は異分野融合により微細加工技術のパラダイムシフトを図るもので、自由度が大きく環境負荷の小さい多様な新規加工技術の検討が進められ、成果が得られつつある。

					今後の社会に必要とされる広範囲なデバイス製造に繋がるプロセス技術の開発であるため、中長期的な波及効果が極めて大きいと予想され、国の施策として積極的に実施することが重要と考える。
4598	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	誰でもどんながんでも治療が受けれるよう、どんどん研究を進めてほしいと思います。	自分の親や知人、自分ががんになった場合に、痛みが少なく比較的早く社会復帰できる粒子線治療を、もう少し手軽に受けれるようになればとの理由。
4599	研究者	文部科学省	科学技術新興調整費 女性研究者支援システム	女性研究者支援事業の継続・発展と予算の増額をお願いいたします。	女性研究者は今後我が国の科学の発展において大きな力を発揮できると考えています。しかし、家庭生活・育児・介護などにおいて背負うべき責任があまりにも大きく、これまでは、研究とそれらのバランスをとることが極めて困難で、多くの女性研究者が研究の道を諦めてきました。しかし、最近始まった女性研究者を支援する働きにより、理解を受け、難しい時期に支援を受けることにより、研究を継続させる可能性が開けること、生き生きと人生を輝かせることができることに女性が気づき始めました。この大切な動きの灯をどうぞ消さないように、推し進めてくださいますようお願いいたします。必ず、大きな成果につながることに信じています。
4600	その他	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
4601	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	現在理化学研究所に任期付き研究員として所属する者です。この度の基礎科学研究補助金ひいては基礎科学研究に対する事業仕分けの方針・動きに大変失望しております。すでに多くの研究者から基礎科学研究の重要性を主張する意見が寄せられているかと思いますが、私は自分の研究を例に挙げて意見させて頂きます。 私の研究テーマは植物の受精メカニズムを分子レベルで解明するというもので、大学の学部時代からもう10年以上取り組んできたボトムアップの典型とも呼べるテーマです。研究の基盤となった実験的手法は学部時代の恩師が開発したものであり、それを受け継いだ私は近年の成果として植物の精子と卵が融合することを決定づける重要因子を突き止めることに成功しました。さらにその因子は植物のみならずマラリア原虫のような寄生虫にも存在し、昨年の自治医科大学との共同研究によってマラリア原虫を撲滅する威力を持つワクチン開発への道がいま拓かれようとしている段階にあります。 正直なところを申し上げますと、私の興味はあくまで植物の受精メカニズムであり、マラリア病への応用などは研究を始めた当初は思いも寄らなかった展開です。ですが、現在に至るまでの研究を振り返ると、基礎研究の肝は「未知なるものの基盤を解明すること」にあり、基盤が明らかになればその後の展開はいくらでも大きく成長するものであることを改めて実感できます。また、基礎科学研究自身がそもそも生き物であり、先人から受け継いだものを発展させ応用する糸を切るということは研究の死を意味します。 スパコン事業の見直しの動きはその点を多少なりともご理解頂けた表れと解釈いたします。基礎科学研究全般にそのようなご理解を頂きたい思います。	基礎科学研究助成削減の動きに失望しているため。
4602	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	施策に参加する団体の多様性を考慮すべきと考えます。	国の事業としての当該分野の施策は、広い範囲への波及効果を期待するものであるからです。
4603	研究者	文部科学省	特別研究員事業	拡充を求めます。	制度の具体的なメンテナンスは適時必要ですが、この制度によって、若手研究者が育成されてきたこと、は

				また、採用選考において、短期の成果主義の弊害の出ないように、一層のご配慮を切望します。	是非とも評価され、今後も必要なことだと確信します。 <若い可能性>は、<業績が無いこと>と表裏一体であることを踏まえ、若手の独創性を応援できる制度として、本施策の一層の拡充を望みます。
4604	研究者	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	是非、実現・継続してください。	学校現場の理科の先生の意欲的な取り組みを応援して下さい。意欲的に取り組んで生徒の反応に元気付けられる現場の先生が増え、生徒がその先生をお手本に、意欲的に学んでいく、この循環を作り出す応援が、今、必要です。
4605	研究者	文部科学省	特別研究員事業	・現状は事業の拡大こそ望まれるものであり縮小などは決して起こってはならない。 ・民間からの奨学金獲得の促進を促すのであれば、そのようなことがし易くなるような税制からの根本的改革が必要である。	・優秀な日本人学生が奨学金の名のもとに借金で生活せざるを得ない状況を長年放置してきた施策に根本的問題がある。欧米先進国の実情を良く調べていただきたい。一方で、国際協力・途上国支援の名のもとに外国人留学生在が国からの多額の経済的支援を受けて大学院生活を送っている。全てとは言わないが、多くの留学生は学力・学習意欲において奨学金で借金生活をしている日本人学生より明らかに劣っている。これは施策の歪み以外なものでもない日常頃感じている。まずは優秀な日本人学生をしっかり支援することを充実すべきである。このような状況で特別研究員制度を縮小するなど考えられないことである。 ・特別研究員で過ごす時期は、研究者として最も独創的な生産が期待できる時期であり、その期間を経済的に支援し研究に専念できる環境を提供することの意義は計り知れない。 ・特別研究員として様々な研究機関を渡り歩くことは、特別研究員・受け入れ研究機関双方にとって研究の新たな独創的展開を生む絶好の機会になっている。
4606	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業を低く評価することは全く間違いであり、再考を要求する。	我が国を支えてきた根幹は科学技術力であり、その土台となるのは若手研究者である。日本は若手育成の過程である博士課程大学院生に対する経済的サポートが整備されてない世界にも珍しい国であり、海外での研究を経験してきた私にとっては極めて恥ずかしい側面である。その中で特別研究員事業は特別重要な意味を持つ。特に、学術振興会特別研究員 DC(学振 DC)は日本を支える優秀な博士大学院生がアルバイト等に時間を使うことなくその才能を開花させるための事業であり、学振 PD も単なる余剰ポスト救済事業などでは断じてない。仕分け人と称する人の中にはそのことすら全く理解せずに低い評価を与えた者がおり、それに仕分け全体としての評価が影響を受けている。そのような人物はそもそも仕分けをする資格などなく、誤解に基づく批判は言語道断といえる。見識ある人物による再評価は絶対に必要である。内閣府の不見識にも猛省を促す。
4607	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	ご担当者様 重粒子線がん治療に関する研究費を削減すべきではないと考え、ご意見をお送りします。 重粒子線がん治療は日本が世界を大きくリードしている技術です。 国をあげて推進していくべき研究です。	毎年多くの人ががんで亡くなっています。予防に力を入れる必要があるのももちろん、がんになってしまった人にとっても、よりよい治療法を開発していくことが重要です。 重粒子線がん治療は、放射線医学総合研究所において15年、5000人を超える実績を重ね、手術など従来のがん治療に匹敵する優良な成績を収めています。 切らずに治せ、機能も温存でき、日常生活を続けながら、がんが治療できる重粒子線がん治療は、患者のQOLを高めるだけでなく、日本経済の発展にとってもよいことです。 また、今、アメリカ、アジア、ヨーロッパで重粒子線がん治療施設の建設計画が進んでおり、日本を入れて計画・稼働中あわせて16の施設があります。 中国にも重粒子線がん治療施設の建設計画があり、独自開発するという計画があるようです。 日本は重粒子線がん治療において、世界をリードしている存在であり、世界中の重粒子線がん治療施設がこのデータをほしがっています。 ここで他の国にその座を譲ってしまうことは、国益を損なうことに他なりません。

					重粒子線がん治療に関する研究費を削減して、多少のお金を節約することに、それ以上のメリットがあるとお考えだとしたら非常に落胆します。 どうぞ再度ご検討ください。
4608	研究者	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	もっと力を入れるべき。	治療効果、副作用など個人体質（遺伝）情報蓄積は将来の医療費削減・国民へのメリットにつながる。日本人特有の SNP もあることから、日本独自の取組みは必須である。
4609	その他	文部科学省	科学研究費補助金	予算削減に反対。極力拡充すべきです。	よく言われることですが、ろくな資源のない我が国が国際社会で存在感を発揮するには科学技術の水準を高く保つことは必須です。そのためには潤沢な研究費は不可欠です。
4610	その他	文部科学省	特別研究員事業	予算削減に反対。極力拡充すべきです。	研究者として歩み始めた若者が定職につけるまでの間、生活の心配なく研究に専念できるような環境を整えることはとても大事なことです。これは学問分野の裾野を広げ、水準の向上に役立ちます。旧約聖書「コヘレトの言葉」に「あなたのパンを水に浮かべて流すのがよい。月日がたつてから、それを見出すだろう」という表現があります。無駄な研究のように見えてもやがて人類の発展に資する果実を結ぶことはよくあります。文化国家として日本には「貧すれば鈍す」とならないような矜持がほしいと思います。
4611	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	日本で開発された重粒子線がん治療は世界のトップを走っている。15 年の臨床研究の結果、本治療法はがん治療の救世主的存在である。救命効果の期待できない患者にいたずらに化学療法を施すよりは重粒子線治療を施せる環境整備・研究を継続し研究開発をとめるべきではない。	現在のがん治療において、がんは手ごわくそのものを阻止することできない。 がんが局所にとどまり大きく進行し、広く浸潤する過程では中心に低酸素領域が形成される。がん細胞はこの低酸素の状態でも生き延びられるよう細胞に進化が起こる。 この低酸素細胞は化学療法、通常の放射線療法、免疫療法ではまったく歯が立たない。唯一重粒子線は低酸素のがん細胞を死滅させられる大きいがん殺傷力を持っている。 現在の抗がん剤の最先端の薬品でも、低酸素細胞を殺傷することはできない。 当面 50 年から 100 年の研究でも転移を引き起こす低酸素細胞を死滅できそうな抗がん剤は発見できそうにないと専門家は見ている。 早期診断により発見されたがん小さい内に手術なり放射線治療し、たとえ大きく成長したとしても、転移する前であれば抗がん剤ではなく重粒子線により中心部分にある低酸素領域にひそむ低酸素細胞を根絶やしにする治療方法を選択すべきである。
4612	その他	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」の為に「未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発」を推進すべきである。	家庭内や産業応用において、高速無線伝送の需要が急激に高まっている。未利用周波数帯の中でも 60GHz 帯のミリ波を使用した無線システムは 9GHz の広帯域な割り当て周波数の性質を生かして Gb/s 級の超高速近距離無線を実現する手段として注目を浴びている。ミリ波帯の通信は広帯域の周波数帯域により実現される効率的な情報伝送により、単位情報あたりの伝送エネルギーが従来無線より小さくできる可能性が高い。また、波長の短さを利用して電波をレーザー光の様に集束できるため、情報伝送の為に電磁波エネルギーを効率よく使える可能性が有る事から、次世代の無線システムとして、伝送速度が高いだけでなく、エネルギー効率が高い、即ち環境に優しい無線システムである。 この様な特色を有するミリ波通信の実現に向けて、世界各国で開発競争が激化している。 国際規格としても IEEE802.15.3c、ECMA、IEEE802.11ad 等で検討が進められており企業ばかりでなく、大学や NICT(日本)、ETRI(韓国)、NICTA(オーストラリア)等の公的研究機関も積極的に参加している。

					このような国際的な競争に勝ち残り、次世代の産業の核となる技術を国内に蓄積するためには、企業単独の参画だけでは力不足に陥る可能性が高い。目先の企業利益だけではなく、中長期の国内産業振興・高度先端技術の育成の観点から政策的な国の関与が必要である。
4613	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	事業仕分けにおける「一元化も含めシンプル化、予算要求の縮減」との方針は撤回、予算を増額すべきである。	研究者側のシーズ・発想を元にしたこのような研究費は、国際競争力の観点からは、現状でも大きく見劣りするものである。 初期段階の研究についてはトップダウンによる育成がなじまないものも多い。即ち、ある程度の雑多な知的活動のプールが無ければ、後に国家戦略として大きく伸ばすような芽すら出る余地もない。 そのために本補助金の内容は多様化してきたものであり、シンプル化は本補助金の特徴を削ぐものである。 加えて事業仕分けにおける本施策への決定には、経緯などに国家戦略性が認めがたく、予算の減額は今後の国力を大きく削ぐものであり、政府方針とも矛盾する。
4614	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	既に前年度に比べ十分な見直し・予算削減は行われており、事業仕分けにおける更なる「予算要求の縮減」との方針は撤回すべきである。	本予算においては若手研究者への支援事業が含まれる。現在、若手研究者はそれ以上の年代の研究者に比較し、過当競争・不安定な雇用等、極めて劣悪な環境で研究を行っている。本予算の縮減は、そのような若手研究者に対し最終的に研究開発への従事を断念させる、あるいは日本を見限り他国で研究開発を行うような、国家的損失を招く。また、そのような状況を間近で見る大学生・大学院生、更には小・中・高生にとって、科学技術に貢献する職そのものへの志向性を損なうのは明白である。このような予算の削減は、省資源ゆえに人材を育成し科学技術立国を目指すという、国家戦略の根本に矛盾する行為であり、事業仕分け方針の撤回を望む。
4615	研究者	文部科学省	GX ロケット	事業仕分けにおいて、予算計上見送りとの決定が示されたが、少なくともエンジンの開発は続行すべきである。	航空機等とよく見受けられるとおり、優れたエンジンには機体とは独立した価値がある。現在まで事業が推進されてきたとおり、GX ロケットの LNG 推進系には本質的に優れた利点が多数あることは明白である。このような技術の確立には防衛上の優位性も伴うこと、また現在までの蓄積を有効に活かすためにも、本件も航空機のケースと同様に、せめてエンジンである LNG 推進系の開発のみでも実施すべきである。
4616	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	厳しく見直すべき。	施策としての必要性や主旨には賛同するが、現在の進め方には疑問がある。バイオバンクは企業との共同研究目的で運営されるはずであるが、企業の利用申込み実績、目的、成果などを吟味して、立案当初に発案者が政府に対して説明していた目標、期待される成果、スケジュールと比べて乖離しているならば、もっと有効な税金の使い道へ予算を振り向けるべきである。
4617	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	厳しく見直すべき。	施策の主旨には賛同する。しかし、発案者である研究者が立案当初に説明した内容と、現状の乖離は相当ある可能性があるのでは？今年夏に北海道で開かれた遺伝子臨床検査関係の某学会の立食懇親会の席で、本施策の検討に関わったと思われる某有名教授が「成果普及などに関し、政府が過剰に早急な実用化の目処を気にするので、実現性については現実とは異なる推測で意見を言い、今になって政府から見通しの甘さを指摘されて困っている。再生医療も同じ轍を踏むだろう」といったような主旨の発言をしていた。本施策を特定しての発言かどうかは明確ではないが、具体策が研究者の予算稼ぎのために、先行きのあやふやな方便に終始し、実現不可能なスケジュールや、期待できない成果を追いかけるような現状が見受けられるのであれば、進められている研究内容、進めている体制などを大きく見直して欲しいと思う。
4618	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	将来の発展のため研究開発への投資を減らしてはいけない	大型放射光施設は、科学技術促進に必要な基盤技術です。 産業界および大学が一体となって研究開発に取り組んでおり、研究開発に非常に重要な設備です。

					また同様の設備は世界的に3箇所のみであり、日本だけでなく、海外からも必要とされる設備です。
4619	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の予算の削減は放射光科学分野に大幅なダメージを与える。	我々は、SPring-8を用いて、計画的且つ戦略的な研究を推進しており、SPring-8の運転時間の大幅削減につながる方針は、研究成果の大幅削減に直結する。
4620	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	現在東京大学数物連携宇宙研究機構(Institute for the physics and mathematics of the universe (IPMU))で特任助教をしています。2008年4月よりポストドクとして採用され、今年になり特任助教になったものです。日本の研究の水準の維持のために、世界トップレベル研究拠点プログラムの存続を強く希望します。	本研究所は国内では大変ユニークなもので、物理、数学の両方を共有させるというコンセプトに基づいて運営されています。このような環境は国外では決して珍しいものではなく、またその成功ははっきりとしているはずであるのに、日本にはただひとつ、いまだ新しいIPMUしか存在していません。私の専門は数学ですが、日本においてこのような相互の刺激の強い環境で研究を行えることは大変素晴らしいことだと実感するようになってきています。
4621	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究は減額せずに継続すべき施策である。	重粒子線がん治療は、よく言われている通り、がんを切らずに治す治療方法で身体への負担が少なく、社会復帰が早いなどのメリットあります。また、外科手術で直らないなど、他の治療法が無い患者さんにとっては最後のよりどころとも言われております。 しかし、重粒子線がん治療研究は一部が先進医療になっているが、まだ多くのがんの治療では臨床的な研究が欠かせません。 さらに次世代照射システムは、脳腫瘍などの超難治がんや、これまで適用外であった症例に対しても応用できることから、さらなる治療成績の向上が期待されます。患者さんに少なからず身体的な負担がかかっていたものが軽減されると言われております。 すべてにおいて言われることですが、高い治療成績をあげるには様々な技術革新が継続的に必要です。 将来、患者さんに治療期間の短縮、治療費の削減、国民医療費の軽減等を考えると投資は必要です。
4622	団体職員	文部科学省	特別研究員事業	学振DC/PD特別研究員制度が短期的な成果主義により、低い判定を得られたことを是非見直していただきたい。	資源に乏しい日本においては、科学技術力こそもっとも重要であり、その人材育成を放棄することは日本の未来を破壊することに他ならない。このような事業については今回の事業仕分けにはそぐわない。是非長期的な視野に立ち、再検討していただきたい。
4623	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	同プログラムによる継続支援を続けるべきである	私の所属する東京大学大学院工学系研究科物理工学専攻は同プログラムの『未来を拓く物理科学結集教育研究拠点』となり、私も含めて博士課程に進学する学生が倍増しました。同プログラムによる給料は私を含めて博士課程の学生の生活に直結しています。 私も選考内の他の学生も、同プログラムに支えられて1日8時間以上のフルタイムで研究活動に専念しており、その結果として私自身も今後論文として投稿予定の成果を得られました。 以上のように、学生生活と研究成果の両方に直結しており、支援を続けて頂きたいと思います。
4624	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は最優先で拡大すべき事業であり、絶対に削減してはならない。	諸外国に比べ、日本の大学院では学費免除やTAを受けられる学生数が非常に少なく、博士課程の学生は、返却義務のある奨学金に頼っている者が多い。 博士修了後も正規の研究職につく前にPDとして経験を積み、学識を深めるのが通例である。 優秀であり、かつ向学心のある若者が借金を背負って学問を修めるしかなく、その後、PDにもならないようでは博士課程に進む学生はいなくなってしまう。 ただでさえ、他の先進国に比べて博士課程に進む者が少ない現状を、これ以上悪化させるべきではない。 研究者の下支えをする特別研究員事業こそが、あらゆる研究予算の中でも最優先されるべきだと考える。
4625	その他	文部科学省	科学研究費補助金	基礎研究は将来日本の原動力です。また、基礎研究は短期間で産業応用に結びつくもの	基礎研究を怠れば、多くの分野において、来るべく将来に海外の技術を輸入する必要にせまられ、結果

				ではないため、国をあげてのサポートが必要であると思います。	として、国力の後退を余儀なくされると思われます。
4626	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究	この開発は、シミュレーションやアミューズメント分野での応用が考えられますが、よく考えると将来の社会の基盤をつくる応用範囲の広い技術開発だと思います。ぜひとも早期の実現を目指して開発を加速していただきたいと思います。この技術が日本発のものとなり、日本の経済の発展と、国民生活の向上につながることを確信しています。	この開発が進むと、臨場感のある映像、音声などを時空間を超えて伝達して再現することが出来るようになります。現在は現場に行き見て聞いたりしないとなかなか出来ませんが、他の場所と同様な体験が出来るようになります。そうなることで、現場に行くことが不要になり、交通手段で使用するCO2が削減することで環境負荷低減につながる事になると考えます。また、在宅医療において患者の様子が病院で正確に確認できるように、今後の高齢化社会のなかでの健康管理に貢献できると思います。
4627	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の継続及び予算の通常通りの確保。 減額はありえない。	日本の学術研究を支える重要な事業であり、これなくして若手人材育成はありえない。
4628	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、現状維持もしくは増額をするべきであり、減額するべきではない。	日本の基礎科学を支える根元である。目先のことばかりでなく、国家百年の計を見誤らないで頂きたい。
4629	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	事業の継続および予算面での現状維持もしくは増額が必要である。	若手研究人材を海外に派遣して、育成する重要な事業である。
4630	会社員	経済産業省	生活支援ロボット実用化プロジェクト	このプロジェクトは、日本の国際競争力を維持促進するためにも、これまで以上に強力に推進すべきである	高齢化社会に挑戦する当プロジェクトは、日本が世界中から弱みとされている超高齢化社会の到来を、強みに変える事が出来る、世界で初めての試みといえる。 生活支援ロボット事業は次世代の大きな産業であることは世界中の共通認識である。しかし、産業化のためには安全性の確立という大きな課題がある。 世界中の国がこの課題を克服すべく活動を進めているが、日本がこの競争に打ち勝つことができれば、日本の国際競争力は全くなくなると言っても過言ではない。 日本は世界にまれに見る速度で高齢化社会が進展しており、安全性の確認を行う上で、体の不自由な老人、非健康者、健康者が混在する有望な実証試験の場が自然に備わっている世界で唯一の国である。 この強みを徹底的に生かすことができれば、世界に先駆け生活支援ロボットの安全性の確立が実証でき、日本主導で新しいロボット産業を創出していくことが可能となる。 そのチャンスは今しかなく、国の支援が得られないとすれば、新しいロボット産業、ロボット科学技術を日本発で発信することが不可能になり、日本の将来は非常に暗いものとなると言わざるを得ない。 国家予算の緊縮化、健全化は非常に大切であるが、一方で産業・経済の活性化も不可欠であり、この二つが車の両輪となって日本という国家を牽引し、生成発展させていくのである。 特に次世代の産業成長を促進する施策（本プロジェクト）は、非常に強い牽引役になる可能性が大きい。 資源のない日本には、科学技術の振興で世界をリードすることは必須であり、国が産業界をリードしてこのプロジェクトを強力に推進することで日本のますますの発展を支えていくことを希望します
4631	その他	厚生労働省	臨床応用基盤研究	関連予算を他省と統合し執行責任を明確にした組織体制を作り、産業界のコミットメントを増やし、しっかりした評価システムを構築する。 バイオメディカル領域の省庁の連携不足、重複投資などが国と同じ問題を認識した英国のブラウン首相のイニシアティブで作られたOSCHRの1st Progress Report (Nov.2008)を参考にすべき。	府省連携、縦割り行政の打破は民主党政権の基本方針。しかし新薬、医療開発の橋渡し研究(癌分野中心)に関する予算が厚生省、文科省、経産省から出されている。
4632	その他	厚生労働省	第3次対がん総	意見1)と同じ。	癌研究関係は橋渡し研究が大きな課題。3省連携を

		働省	合戦略		深めるべし。さらに予算を統合してしっかりした体制の下執行すべきである。 癌研究は基礎研究にやや偏重の嫌いあり。予算規模は膨らむが臨床研究に資源投入をシフトすべきであろう。
4633	その他		ヘルスケア社会システムのIT化	ヘルスケア領域は欧米でも社会システムのIT化が最も遅れている領域であり、社会効率化の最大の宝の山。 米国の ONCHIT, 英国の OSCHR の E-Health Record Project など国家戦略として急ピッチで取り組みつつあり。 医療現場、予防におけるヘルスケア電子データの活用から個別化医療につながる個人の遺伝子情報の活用など今後の重要性は増す。個人情報保護に関する立法措置の必要となり、IT 本部ともれんけいしつつオール日本で早急に取り組むべき課題であろう。	(記入なし)
4634	研究者	文部科学省	継続政策	数学では、小額であっても、多くの研究者が幅広く科研費を確保することが研究費の有効利用につながります。なぜならそうすることによって安定した研究環境が幅広く生まれるからです。研究そのものが大きく進展する理由は研究者が優れているからで、お金を集中させたこととは関係がありません。このように方針変更してもピアレビューが学問的にしっかりしていれば、単なるばらまきにはなりません。	数学の研究はひとりでやる個人研究が基本です。数学は大規模実験を必要としません。したがって金集めの必要性はほとんどありません。逆に言うと、若手であっても疲弊した地 方にいても独立した研究者であり、年長者が集めた研究費やどこかに集中したお金に依存するべきではありません。
4635	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員の PD(ポストドクター)について、これはポストドクの生活保護ではありません。 「優秀な人」が、自分の時間の全てを研究につぎ込める制度と認識しています。 安定した研究職に就きやすいという効果は確かに出ています。優秀な人は何もしないでも安定した職に就くという話が出ていましたが、この制度がないために安定した職に就くまでの時間が延びたり、優秀な人材を逃したりすることになります。 採択の基準について、国のお金でやるのであれば、評価の対象の中に、一般の方への知識の還元に対する認識や経験もあるべきではないでしょうか。	私は、まさに仕分けで議論された「ありふれたポストドク」のような立場です。残念ながら学振研究員は採択されていません。 現在、任期付き研究員に雇用していただいた代わりに時間の半分はプロジェクトの仕事、残りの半分を自分の研究に充てています。この仕事時間の中で、100%を自分の研究に充てることができれば、より成果を伸ばす自信がありますが、残念ながらそこまではできません。 学振研究員に採択されるような特に優秀なポストドクには、是非とも「早め」に助教、准教授と昇進していただいて、ポストを開けていってもらわないと困りますので、特別研究員(PD)の制度はぜひとも残していただくと助かります。 また、知識の還元という意味でアウトリーチ活動は重要とされていますが、アウトリーチをきちんと行っている人のキャリアパスがあまりにもなさ過ぎます。 研究に専念するのは背反することかも知れませんが、優秀な人がきちんとアウトリーチ活動を行うことが「熱い研究」を伝える早道だと思いますので、なんかしらの評価やキャリアパスが整備されることを願います。
4636	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	配分された研究費で、研究そのものを行うことが重要ではありますが、それとともに研究成果の発表も重要です。近年は、論文誌へ投稿する際の掲載料も高くなっていると感じますし、学会発表を行うにも旅費が必要になります。国立大学法人化以降は、校費も減少する一方であり、これだけに頼ることも厳しいのが現実です。 また理工系においては、研究者本人が研究発表を行うこともありますが、大学院生が行うことも多く、いろいろなことを体験させることは、人材育成の観点からも重要であると考えます。	授業だけを行いたいという教員もいるでしょうが、研究を積極的に推進し、技術革新や人材育成にも貢献したいと考える意欲のある研究者に機会を与えてくれる仕組みは残してほしい。地方国立大学では、科研費は非常に助かっています。

4637	団体職員	厚生労働省	先端基盤開発研究事業	評価 S：国家の科学技術を推進するためにぜひとも必要。 グリーンイノベーションは大変重要で且つ喫緊の課題であり、日本として世界の先頭を走ることのできる技術的なポテンシャルを持っていますので、大きな産業として育てていくべき領域です。従って、資源配分の方針については理解できます。 一方、そのために重点的に推進する課題やその基礎研究への配分が後回しになることのないよう、国として選択すべき中長期的な課題を明確にし、これに対しては継続的な資源投入を行なうべきです。その意味ではバイオ・医療と教育が重要だと考えます。	とりわけバイオ・医療は裾野の広い分野であり、これから本格化する高齢化社会にあっては避けて通れない重要かつ戦略的な課題です。しかも研究開発の成果が国民に広く行き渡るにはかなりの時間が必要です。グローバルに競争が激化してきているバイオ・医療の領域で、日本の特徴を生かした先進・先端的な研究開発は継続的にこれを支援し、世界の中で遅れをとることのないよう明確な資源を配分とその運用を望みます。
4638	団体職員	文部科学省	継続施策：世界トップレベル研究拠点プログラム	評価 S:世界トップレベルの研究促進と人材育成は極めて重要で必須。 いままでその趣旨に賛同し日本の科学技術力を高めるために参画してきた事業「競争的資金（先端研究）」や「地域科学技術振興・産学官連携」などが予算縮小や廃止との結果となっています。 このような状況において、日本の将来を支えるはずの科学技術が世界的に遅れてしまうこと、その分野で活躍する人材（研究者）の活力・意欲の低下が心配です。特に人材育成については「競争的資金（若手研究育成）」事業の予算縮減の長期的な影響をこれから十分に議論して、対応していく必要があると考えます。	同上 日本の将来を支えるはずの科学技術が世界的に遅れてしまうこと、その分野で活躍する人材（研究者）の活力・意欲の低下が心配です。特に人材育成については「競争的資金（若手研究育成）」事業の予算縮減の長期的な影響をこれから十分に議論して、対応していく必要があると考えます。
4639	会社員	経済産業省	新エネルギー技術研究開発（新エネルギーベンチャー技術革新事業）	この施策は、大きく2つの観点から継続および内容拡充が必要かと考えております。 ・ベンチャー育成 ・新エネルギーに関する技術育成と産業創造	この施策が必要であり、その上にもっと内容を充実させた方が良いと考える点を下記の3つの分野について申し上げます。 ・ベンチャー育成 「大学発ベンチャー1000社」等の目標があったにもかかわらず、日本ではベンチャーが育つのが難しい・・・とされてきています。それに追い討ちをかけるようにリーマンショックの後、ベンチャーキャピタルの投資マインドも冷えており、更にベンチャーが育つ土壌が日本では難しい状態が深刻化しています。特にベンチャーキャピタルに関して申し上げれば、独自の判断基準で投資を行っているとは言いがた、横並びの傾向がまだ強い為、現状では投資ができない、金額が少ない等々の状況が続いています。 そんな中、このNEDOの取り組みはベンチャーに対して、単に研究費をつけるだけではなく、金融機関とのマッチングやビジネスプランの作成等々についてもハンズオンで支援を行っていく、非常に新しく興味深い取り組みだと考えています。一方、安易に研究委託継続を行わない為に、年度毎にゲートウェイ審査を設け、ベンチャー側の緊張感を維持しているわけです。 この様にバランスの取れた施策はあまり見たことが無く、逆に私は将来的にこの施策が新エネルギー開発を目指すベンチャーの登竜門になってもらいたいと感じる次第です。 ・新エネルギーに関する技術育成と産業創造 スマートグリッド等、環境問題とエネルギー問題を合わせた技術が海外で積極的に進められており、日本はやはり追随する形で現在新エネルギーに関する技術開発が行われている様に感じております。 エネルギー、新エネルギーは単に業界の問題ではなく、国としての方針・政策によって決められる大きな分野だと認識しています。 そんな中、海外技術に頼るのではなく日本として独自の方向性の中、NEDOを通じてこの様にベンチャ

					一から新たな技術やエネルギーを日本の礎とすべく求めることは非常に重要な試みであり、今後の新エネルギー産業育成に大きな意味を持つと考えています。
4640	研究者	文部科学省	特別研究員事業	一層の拡充が望まれる。	本事業は若手研究者育成が目的であり、就職対策の一環ではない。日本が技術立国として発展するためには、若い人が研究を行える環境を整備するのは国家として最重要課題の一つと考える。
4641	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	一層の拡充が必要である。	日本が技術立国として発展するためには基礎科学、応用科学の広範囲にわたる研究が必要である。大大学、大研究所に限らず、研究環境が劣りがちな地方大学等における研究の芽を育成発展させる意味においても、本事業の果たしている役割は大きく、重要である。
4642	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	継続すべきである。	宇宙創生研究を目指す重要な研究である。必ずしも短期的経済効果が明らかでなくとも、基礎研究の推進は国家の大きな責務と考えられる。計画内容の精査は当然必要であるが、承認されたならばその早期実現が期待されている。
4643	研究者	文部科学省	感染症研究拠点ネットワーク推進プログラム	第1期で構築されたアジア・アフリカ諸国での海外研究拠点は、研究材料の入手や現地研究者との密な関係の構築、重要な基礎的知見の蓄積において大きな成果を挙げてきている。新型インフルエンザが出現し、そのせいで世論では忘れ去られているが高病原性鳥インフルエンザの脅威は高まっている。他の感染症についても、グローバル化が進む中でいつ何時世界のどこかでパンデミックが起きるかは誰も予想がつかない。 パンデミックが起きてからの対策では決して効果をあげることはできない。 このような状況では日本を取り囲む周辺諸国に、研究拠点を維持しさらに発展させることは非常に意義深いことであると考えられるので、本プログラムはさらに発展させるべきである。	今回の新型インフルエンザの流行でも明らかのように、感染症に対しては自国だけではなく、国際的な対応が必要である。特にアジア諸国における各種感染症の流行は「日本における人の命」に直結するため、現地の研究機関との密接な関係構築というのは非常に重要である。感染症研究には研究材料となる病原体を手に入れることが絶対的に必要であり、研究材料の入手はこういった研究機関での研究者ベースでの（国ベースではなく）信頼関係の上に成り立つものである。 「感染症研究」と「感染症対策」は必ずしも一致するものではなく、研究に関しては人材の育成、という観点からも大学主導で行うのが最も効果的であると考えられる。 私は感染症研究に従事する大学教員であるが、感染症研究を志す学生達で将来現地研究機関で研究してみたい、という声は多い。
4644	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大学における基礎研究の多くの部分は科学研究費補助金により成り立っている。 特に、大型の予算が著明研究者のところに一極集中する傾向にある中で、若手研究者の多くは科学研究費補助金の基盤研究が主たる研究費源となっている。 これまで以上に拡充してもらいたい。	科学研究費にかかる補助金は増えない一方で、実験系の進歩により世界的な研究成果を挙げるためには高額な機器や試薬、サンプル数を必要とするようになってきた。 長い年月を必要とし、多くの発見は長年の努力の結果が生み出されるのが研究である。 既に著明な研究者に莫大な研究費を配分するのは簡単であるが、長期的な視野に立てば、若い研究者による裾野の広い科学研究が行われていなければ、日本の科学技術の未来はないと思う。
4645	研究者	厚生労働省	感染症対策総合研究事業	我が国では HIV 感染症はだんだんと深刻な問題となっている。 感染者は若い年代を中心に増え続けている。 新たな治療法、予防ワクチンの開発、抗 HIV 療法に対する薬剤耐性等の研究は非常に重要であると考えられるため、エイズ対策事業はより推進されるべきであると思う。	HIV 感染症は現在では抗 HIV 治療が有効であるため、コントロール可能な慢性疾患の様相を呈している。しかしながら、裏返せば何十年と高額な抗 HIV 薬を飲み続ける必要があるということであり、今後の感染者の増大は莫大な医療費の増加につながる。 予防ワクチン、あるいは抗 HIV 薬のみに頼らない新規治療法が開発されれば、医療費軽減に貢献できる。
4646	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	営利的な価値基準に捉われない長期的視野にたった基礎的研究を推進する上で、国家の予算から研究費の補助を行う必要があると思います。若手研究者の研究費支援の拡大、支援策の拡充を望みます。	若手研究者の場合、業績の蓄積が少ないこと、学生時代の指導教官の力量に成果が大きくゆだねられることから、「優秀な」研究者の評価が極めて難しいと考えられます。研究者の年齢による制限や、分野ごとの特性に応じた国家予算からの支援は純粋な知の探求を進める上で必要であると考えます。また、将来性の高い優秀な研究者が金銭的な理由で研究をやめることは、自然科学分野において世界での競争力を失う結果につながります。国内では、学生時代の奨学金も返還義務があることなど、若手支援策が海外と比べても少ないと思います。
4647	研究者	文部科学省	特別研究員事業	近年 DC の拡充が進められていますが、PD の予算を減らして DC に充てるような政策は疑問です。	現在の DC の採用率は 1/3 ほどと高く、研究者志望の大学院生の人口と比しても高すぎるように思います。一方、PD の採択率は 10% 前後です。博士研究員は

					国内の研究の推進力であるにも拘らず、サポートや研究体制が整備されていないのが現状です。 大学院重点化による院生の増員を目的に DC を拡大しているのかと思われますが、実際の研究職希望率と併せて、矛盾のない予算配分をお願いします。
4648	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	現在の予算を維持すべきと考えます。決して減額の対象としないでください。	大学の基礎系研究者にとって科学研究費補助金は、現在最も重要な競争的研究資金です。現在から将来にわたって日本が科学技術立国として発展するには、すぐには結果の出ない研究に対しても、長期的視点から研究の多様性を確保することが必要不可欠で、国のレベルで支援すべきであると考えます。
4649	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	現在の予算を維持すべきと考えます。決して減額しないでください。特に若手研究者や女性研究者の育成、地域再生人材創出拠点の形成に関する予算は現在を維持または増額の対象とすべきです。	現在から将来にわたって日本が科学技術立国として発展するには人材の育成・確保が重要です。特に、最も熱意と体力をもって日本の実験研究を実質的に支えている若手研究者の生活・研究を支援し、育成することは国の責務であると考えます。そうでなければ、頭脳流出、日本の科学の衰退を招くと危惧します。
4650	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	優先順位を上げて、サンプル取得と国民への啓発活動を十分に行うべき。	個人の遺伝子を調べその情報を治療に利用するということは、日本ではまだまだ受け入れる素地（教育等）が不十分と考えられる。 遺伝情報＝個人差別という恐れを払拭するには、遺伝情報の取得・解析結果がどのように利用されるか、どのように保護されるか、という観点について、医療を統制する国からの情報開示と説明が必須と考えられる。 教育についても、国が管理している部分も多く、多数の有識者を集めて方針を立てていくことに国が主体となる必要があると考えます。 バイオバンク事業についても、日本人特有の遺伝子型が存在する以上、他国のデータを流用すれば良いという性質のものではないのが明らかと考えられる。 このような遺伝子資源を民間企業に独占させることは、公平性に欠けるため、国の事業として行うことが適切と考えます。
4651	その他	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	統計解析、疾患関連遺伝子研究について、優先的にかつ、集中的に行うべき。	医薬品開発については、既に遺伝子情報との相関を含めて開発が行われてきている。日本人特有の遺伝子型が現実存在し、その遺伝子を解析することで QOL 向上、医療経済の効率化が望めるのであれば、その研究に注力して世界の医薬品産業（医療産業）と伍して行ける準備を行うべきと考えます。 日本人に合わない薬剤ばかりが他国（世界）で開発されていくような自体に陥らないためにも、世界に対して情報発信を国として強力に進めていくべきと考えます。
4652	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	縮小等の予算源等に強く反対します。例年通り予算を確保すべきです。	科学研究費は、日本の研究を底上げする、重要な基盤資金であり、それを削減することは、日本の科学技術を大きく停滞させることになります。一度、減退してしまった技術をとりもどすのは、現在削減した金額よりも数倍の資金が投じてもとりもどせません。資金を削減することによって研究自体が停止することも多く、研究・科学技術振興に大きく影響します。
4653	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算の確保は重要です。予算減、廃止には反対です。	優秀な、研究者の育成のためには、研究に専念できる経済的な援助は不可欠である。
4654	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	予算の確保は重要です。予算減、廃止には反対です。	国際的視野に富む研究者を養成するためには、実際に、海外の最先端の大学等研究機関で長期研究に専念することは、必要不可欠である。
4655	その他	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	ガン治療に役立つ研究にはもっと研究費を補助したほうがいいと思います。又、沖縄大学院大学での研究が今後も上手く出来るよう、資金援助をお願い致します。	将来、日本のためになるから
4656	会社員	文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	是非継続して頂きたいです。	本施策により、地球規模の課題に対して日本の科学技術による貢献とともに、科学技術外交の強化、途上国での人材育成・能力開発だけではなく、日本においてもさらなる向上が期待できます。これらを実現するために、組織的なサポート体制を強化することや環境を

					整えること、予算の充実化などが必要であると考え、継続を希望致します。
4657	団体職員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	本プロジェクトを早急に実施すべきである。	レーザー及び周辺技術は、日本の産業を支え発展させるための重要な基盤技術である。例えば、太陽電池は、レーザー及び周辺技術無しでは作ることはいくつかの事例で先進的な取り組みが始まっているかと思ひます。 これからの日本がし烈な国際競争の中、勝ち抜いていくためには、次世代太陽電池及び次世代自動車の開発が必要で、その開発に必要な次世代レーザー及び周辺技術開発は急務である。他国に比べ劣勢下にあるレーザー及び周辺技術の開発を民間会社一社あるいは数社、別々に委ねて済むような状況にないことも明白な事実である。この状況を逆転するには、公的研究機関と民間とがそれぞれに有する得意技術を集結することができる国家プロジェクトにおける次世代レーザー及び周辺技術の開発が必須かつ急務である。
4658	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	新規のレーザー源を開発し、それを用いた加工技術を開発することは、省資源、省エネルギー、低環境負荷、低炭素社会実現のため、我が国にとって必須の事業と考えます。 企業にとっても、本プロジェクトから得られる成果は新たな技術的差別化の要素となり、国際競争力確保の上でも、きわめて重要なフレームワークを構築します。 新しい産業基盤の創出や基幹技術の開発といった観点から、産業用次世代レーザーの開発が国の主導で進められることを希求します。	レーザーを用いる加工プロセスは、その特性上、局所部分加工が可能であり、従来のバルクプロセスと比較して、高性能化、高信頼性化、省資源化、省エネルギー化、低環境負荷化が可能となる。まさにこれからの低炭素社会実現に不可欠な要素技術ととらえています。 例えば、複合材（CFRP）、太陽電池など新素材の加工や、脱脂工程における有機溶剤の削減など、レーザーのメリットを適用できる産業分野は多く、事実、いくつかの事例で先進的な取り組みが始まっているかと思ひます。 但し、現在は最先端のレーザー技術を外国の機器に多く依存しており、ブラックボックスのため独自の進化が出来ないばかりか、様々な制約により、レーザー技術そのもの、また、レーザーを扱う周辺技術ともに、他国に差を開けられつつあります。 次世代産業の基礎となるコア技術をわが国で開発し、それを取り巻く分厚い産業層を育てることは、わが国の製造業全般における国際競争力維持のためにも有益であり、企業にとっても新たな成長の機会を得る強力な要因となりますので、ぜひとも本プロジェクトが推進されることを望みます。
4659	研究者	文部科学省	振興調整費若手研究者養成；科研費若手S.A.B；特別研究員奨励費	予算縮減の撤回を求める。	科学研究費は日本国の国際競争力の基盤である。 大学の経営が年々厳しくなっているなか、国内の若手研究者は研究の遂行、具体的には研究設備・学会出張・論文出版のほとんどを科学研究費によってまかなっているのが現状である。 従って、科学研究費を削減することは、若手研究者を削減することに他ならない。 結果として、日本国の科学技術力は著しく衰退し、国際的な競争力は地に落ち、日本の国益を大きく損なうであろうことは想像に難くない。 研究者としてのみならず、日本国民として、科学研究費の削減の撤回を求めるものである。
4660	その他	文部科学省	特別研究員事業	予算要求の縮減に対して再度ご一考願いたいと思います。	資源に乏しい日本がこれからも世界をリードしていく存在であるためには、科学技術の促進・発展以外にはあり得ません。しかし科学技術の促進・発展は一朝一夕になるものでは決してありません。日本という国家が科学技術の分野に対して明確にビジョンを掲げ実行していかなければならないというのに、予算を削減し、分野の衰退を誘発するかのよう行動に出るのは、たとえ一時的に経済が良くなっても、長期的にみれば、必ず誤りであることが明らかになると思います。

					私は国家予算がどのように使われているかを国民の目に見える形で公開した事業仕分け自体に異論があるわけではありません。しかし短期間に、しかも予算削減ありきで次世代の科学技術を担う研究者の生活・研究費を削減することについては断固反対いたします。このような流れは有為な人材の海外流出に拍車をかけることになりかねません。経済がひっ迫していることは十分承知ですが、科学技術に関しては長期的な目でとらえる姿勢を持っていただきたいと思います。
4661	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	研究推進のためには予算削減するべきではない	日本から発し、世界的にも認められている iPS 細胞研究をさらに推進し、再生医療の早期実現を図るためにも、長期的計画が必要であると思う。目先のことにとられすぎ、ここで研究費を削減してしまうと、質の高い研究者はさらに海外に流出してしまい、日本の将来を支える優秀な研究者は残らなくなると思う。
4662	研究者	文部科学省	特別研究員事業	私は既に対象者ではありませんが、日本の将来を考えた場合に、特別研究員事業の縮減に反対致します。さらに言えば、拡充すべき制度だと考えます。	特別研究員事業について、新聞報道等によると、「余剰ポストの救済対策」と誤解されて仕分け対象になっているように見受けられます。これは優れた若手研究者を育てるための制度であり、一部の例外的に優秀な博士課程の大学院生や、博士号取得直後の若手研究者に「給料・研究費」を与えることにより、独立した研究者として育成するためのものです。 私も過去に学振研究員（PD）として採用されることにより、自分の研究テーマに集中して研究を行うことが可能になりました。 また、欧米では大学院生に給料を支給するのは当然のことであり、日本の学費を払い、アルバイトをしながら研究を送る生活はそもそも先進国のものではありません。 以上のことを踏まえ、もしも日本が科学技術立国を目指し、これからも先進国の一員であり続けようと思うなら（海外で研究活動を行ってきた私の目から見て、現在の日本が先進国であるとは全く思いませんが）特別研究員事業はより拡大すべきものであり、縮減などもっての他です
4663	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手向けの科学研究費補助金の縮減に反対します。	若手向けの科学研究費補助金（若手 A 及び B）は、ポストを得て間もない若手研究者が独立した研究を行うために極めて重要です。特に、基盤 S、A 等の研究費は一部の有力教授に集中する傾向があるため、優れた研究者を養成するためには若手向けの科学研究費補助金の拡充は必須だと考えます
4664	研究者	文部科学省	日本実験棟「きぼう」(JEM)の開発・科学研究等	日本実験棟「きぼう」を利用した開発・科学研究は今後も引き続き行われるべきである。	宇宙環境を利用した研究は、多くの知見を得ることができ、JEM にしか存在しない、実験装置も多く、人類の科学の発展に寄与することができる。また、世界中の研究者の利用が期待されており、世界に対する責任でもある。
4665	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、研究者、特に、若手研究者にとってなくてはならない、研究費であり、増加させるべきである。	大学および研究開発系の独立行政法人の研究費が減っていく中で、科学研究費補助金は唯一の研究費であり、それを減ずることは、世界での競争に勝つ残る手段をなくすものである。よって、これは事業仕分けにかけものではなく、より増額し、科学の増進を図るべきである。
4666	その他	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	経済面での取引相手という外国人だけでなく、国内に居住する外国人労働者とスムーズな交流、海外からの観光客の受け入れなど、外国人とのコミュニケーションを抜きに今後の日本経済・文化発展は語れません。現実問題として増えている外国人との交流に、だれでも使えるコミュニケーションのツールが今後は必要です。 機械翻訳の基礎技術や、実際に使うであろうツールとして音声と絡む翻訳の技術開発を重視していただきたいと思います。これは経済面だけでなく、文化交流・教育の交流にも必要だと思います。その成果を社会に還元することで、より広く深い交流が諸外国と可能になるでしょう。アジアにおける日本の文化発信、リーダーシップのある国としてのポジション確保のためにも、このような言語コミュニケーション技術の開発に対して、公的支援はぜひやってい	民間企業が自社でできる程度の研究費用で進歩する技術範囲では、技術進歩の速度が限られます。しかし国家が実用レベルまでの研究費用を負担し、インフラを整備していただくことで可能です。諸外国の研究成果に対抗するおいつくことができます。

				ただきたいと思います。	
4667	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業を縮小すべきではない。	天然資源に乏しいわが国が繁栄するためには科学技術立国を目指すほかはなく、そのためには最先端の科学技術の開拓と、それを担う人材の育成が重要である。 若手研究者はすでに現在の科学技術研究を遂行する重要なプレーヤーであり、さらには将来を担う人材である。これを経済的に支援する特別研究員事業の縮小は、日本の科学技術の現在および将来にわたっての衰退をもたらすであろう。
4668	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	表記の事業について、予算要求の縮減（1/3程度）という決定が行われたが、決定を下げるべきである。	津田塾大学女性研究者支援センター特任准教授です。 昨年10月から津田塾大学の平成20年度女性研究者支援モデル育成事業「世代連携・理文融合による女性研究者支援」に関わっております。 先日の仕分け結果について、「決定を取り下げるべき」と考えております。 以下に理由（私見）を述べさせていただきます。 1.「環境整備への限定」について 先日の仕分けの議論においては、仕分け人のコメントに「環境整備に限定すべきであって、研究費等は不要ではないか」との意見が見られました。 私はこの意見について、もしこれが本事業の今後の方針として採用された場合、女性研究者支援に求められる「多様性」を失わせることになるのではないかと、強い危機感を感じています。 特に「環境整備」という言葉についてですが、議論の冒頭の文部科学省のプレゼン部分ではカウンセラーの設置や研究支援員の配置なども含まれていましたが、議論の後半ではほぼ「保育施設の設置」のみに焦点が当てられていたように思われました。 確かに、出産・育児と研究との両立は女性研究者支援の要ではありますが、女性研究者が支援を必要とする理由は出産・育児にとどまりません。 子供のいない女性、結婚していない女性でも、親の介護などの家庭の事情や、ハラスメント等により研究生活において困難がある場合などには、働き方の工夫・精神的なケアの両面で支援が必要になります。 また仕分け時にも指摘があったように、女性研究者を目指す若い世代に対しては、カウンセラーやメンターなどによる相談を通してモチベーションの維持を助けるという支援が必要です。 さらに、出産・育児と研究を両立したい女性研究者が、ただ保育施設を充実させただけで十分支援されるわけではありません。 子供が就学した後も育児が終わるわけではありませんし、子供が小さくても保育園に預けず、一度研究を中断して育児に専念してから復帰したいという人もいます。 「環境整備」という言葉の下に支援を「保育施設の設置」にのみ限定してしまうことで、多くの女性研究者が支援の対象から外れてしまうことを強く懸念しています。

					2. 「競争的資金をやめて補助金等に変更」という意見について また、「競争的資金やめて補助金等に」という意見がありました。18年度以降、競争的資金という枠組みの中で、上に指摘したような支援の多様性が確保されていたことが認識されていないと感じます。 多様性にも耐えるシステムとして、大学・研究機関側が創発的に女性支援の仕組みを提案する、というボトムアップな方法論が最善の方向性であると考えます。 3. 女性研究者支援の、社会全体への効果について 「なぜ女性研究者だけが支援されるのか」という意見が見られたことについて、女性研究者支援と社会全体の関係について、思うところを述べたいと思います。 女性研究者支援事業の目的は、「研究者として活躍する女性が、女性であるという理由による研究活動の困難や中止をなくす」「次世代を担う優秀な女性研究者を育成する」であると理解しています。 仕分けの議論においては、非常に残念なことに、女性研究者支援事業を「男女共同参画の一部」としての位置づける視点のみが強調されていたように感じています。研究の世界における女性人材の活用と育成は、科学技術立国の実現、少子化と人口減少に伴う競争力低下への対策としても重要であることは明らかです。 また、女性研究者支援事業は、男女共同参画学協会連絡会がとりまとめた調査をきっかけに、国の事業としての取り組みが決まったという経緯があります。 もともとは個々の女性研究者の小さかった声が、ネットワークの形成と意見のとりまとめの結果大きな声となり、国を動かしたという、社会全体にとってもポジティブな事例であります。 この事業の開始にあたってのこのような経緯がより広く認知され、なおかつこの事業が成功を収めれば、他の職種の女性支援に対する効果はきわめて大きいのではないかと考えます。 4. 現段階で「縮減」の方向へ向かうことに反対する理由 最後に、女性研究者支援の現場に関わっている者の単なる「思い」に過ぎないものではありませんが、一言述べさせていだきたいと思います。 現在、モデル事業の成果も着実につつあり、この事業の中で育まれた研究機関・大学間の横のつながりも堅固なものになりつつあります。 いよいよこれから大きな成果が出始めるという空気を、現場に居るものの一人として、強く肌で感じております。 本事業の終了時期について、明確にすべきとの意見はもつともであると思いますが、果たして今が「引き上げ」に向かって規模を縮小していく時期かと言われる
--	--	--	--	--	--

					と、非常に疑問を感じます。 この段階で予算の大幅な縮減をするということは、この事業に強いコミットメントを持って関わっている人間、また支援を受けて効果を実感している研究者すべてにとって、残念なことであると感じます。 予算の縮減についての再考を強く望みます。
4669	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	3D表現技術を飛躍的に向上させるべきであり、この研究開発は是が非でも継続、拡大させていただきたい	現在、国内においても地上はデジタルの普及が進み、従来のSD画質からHD画質が一般化しています。人々の要求は更に進化した、益々高画質が求められます。 一方、その過程で、よりリアルな臨場感を味わいたいと言う欲求も強くなっており、映画の3D化やゲームの3D化が進んできています。しかし、現在の3Dは造形的な表現であり、驚きはあるものの不自然さや見にくさでは、まだまだ、理想とは程遠いと思われます。この研究を進め、日本の国際競争力を高める事が、国内産業の活性化につながつと考えます。
4670	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	以下、自動チューニング研究会（http://atrg.jp）の有志の意見を代表して、述べさせていただきます。この「自動チューニング研究会」は、高性能向けコンピュータの性能を最高度に引き出すために、高度化・複雑化するハードウェアに適応するソフトウェア技術を研究開発しています。 次世代スーパーコンピュータの研究開発は着実に推進するべきである。加えて、情報技術の研究者と応用諸分野の研究者との連携、および、広く科学技術諸分野を専門とする学生や研究者に対する高度情報技術の教育の取り組みを強く後押しすることにより、次世代スーパーコンピュータを科学技術の発展に一層役立て、計算科学で世界を先導する地位を確保すべきである。	スーパーコンピュータを頂点とする情報技術は、あらゆる重要な科学技術分野において必要にして不可欠であることは論を待たない。これは太陽電池におけるエネルギー効率の向上や、物理化学シミュレーションを用いた創薬、ゲノム情報解析によるオーダーメイド医療など、最重要の諸課題においても同様である。よって、スーパーコンピュータのためのハードウェア技術およびソフトウェア技術の研究開発は、我が国の科学技術研究の共通基盤として着実に取り組みを進めていかなければならない。 我が国は世界最高水準のスーパーコンピュータのハードウェア技術とソフトウェア技術を有しているが、これを科学技術の研究開発に役立たせるためには、（情報技術からみると）応用にあたる科学技術の諸分野における研究開発サイクルにおいて、スーパーコンピュータによる科学技術シミュレーションを適切にかつ積極的に組み込まなければならぬ。そのため、スーパーコンピュータのハードウェア・ソフトウェアの研究者と科学技術の研究者とが連携・協力する取り組みを強力に後押しするなどにより、スーパーコンピュータの利活用による高度な計算科学の研究開発を促進するべきである。 加えて、たとえば、物理シミュレーションを行う場合、スーパーコンピュータの処理能力を的確に考慮してモデリングを行うことで、もっとも有益なシミュレーション結果を得ることができる。このため、物理・化学・生命などを専門としつつスーパーコンピュータの高度利用ができる優秀な人材を育成することが本質的に重要であり、科学技術諸分野の学生や研究者に対する最先端のシミュレーション技術についての教育プログラムを展開するなど、将来にわたって我が国の科学技術が世界をリードする立場を維持するための施策が不可欠である。
4671	公務員	文部科学省	活断層調査の総合的な推進	日本列島は地震の活動期に入っていると言われており、内陸直下の地震対策は喫緊の	災害対策基本法に以下の記述があり、災害の防止のための科学研究推進は国にも責務があります。とりわ

				課題です。国民が全国どこでも同じ精度で活断層の存在を知ることができる基礎資料の作成が、地震防災の推進に大きく寄与すると考えております。「活断層調査の総合的な推進」の強化をよろしくお願いします。	け地震防災に関する研究は地域による濃淡があつてはならず、国が主体となって推進するべきものであると考えます。 以下災害対策基本法から抜粋 （施策における防災上の配慮等） 第8条 国及び地方公共団体は、その施策が、直接的なものであると間接的なものであると問わず、一体として国土並びに国民の生命、身体及び財産の災害をなくすることに寄与することとなるように意を用いなければならない。 2 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 1. 災害及び災害の防止に関する科学研究とその成果の実現に関する事項（以下略）
4672	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	今後とも、ユーザー実験用の安定したビーム供給並びに、管理運営が望まれる。	日本における量子ビームを用いた最先端の研究推進の一翼を担っている施設であるため。
4673	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算は現状維持すべきだ	予算の削減は研究者の施設の利用機会をこれまで以上に減らすことにつながる。数多くの分野において熾烈な競争が行われている現在、率先して科学者に不利な状況を作り出すであろう、予算の削減には賛成できない。
4674	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は縮小させることなく、むしろ今後も益々拡充すべきものである。本事業は、我が国の将来の学術、産業技術、文化を支えるべき人材に、一人前になるべく成長していく過程における最低限の経済的援助を与えるものである。決して縮小させることなく、今後もさらに内容を充実させるべきである。この意見は原子核物理学理論分野の全国の研究者（約450名）から選出された核理論委員会の意見として送るものであり、委員長の大塚が代表してお送りします。	この援助を受ける人材層は、大学院学生とポスドクであり、学部卒業後に社会に出ていれば給与を得ている年齢層である。諸外国を見ても、そのような人材には給与を与えて、研究と自己研鑽に専念させるのが重要な人材の育成には最も効果的であると考えられている。本人達だけのためにあるのではなく、我が国の将来をより効果的に作るためにも必要なものである。これなくしては、人材育成の道が狭まり、我が国が世界に誇れる学術的、産業的、文化的な先進的貢献をするのに大きな障害となる。
4675	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は縮小させることなく、むしろ今後も益々拡充すべきものである。本事業は、我が国の将来の学術を発展させる活動に必要な経費を投じるものである。ほとんどの基礎的な分野にとって唯一の財政基盤となっており決して縮小させることなく、今後もさらに内容を充実させるべきである。この意見は原子核物理学理論分野の全国の研究者（約450名）から選出された核理論委員会の意見として送るものであり、委員長の大塚が代表してお送りします。	大学等における基礎科学の幅広い研究活動は我が国の学術のレベルを保ち、発展させていく最も重要な基盤である。それを進めていくほぼ唯一の財政的な制度である本事業は今後もその規模や内容を縮小させることなく、拡充していかないといけない。そうでないと、我が国の学術は低下し、世界に誇れる文化国家としての体をなさなくなる。また、萌芽的な研究は小規模の研究から始まるものであり、それが大きな研究につながる割合は低くとも、そのような活動をしなければ大きな成果も得られなくなる。
4676	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	継続すべきである。	実験できないものを数値実験で調べることは、一つの重要な研究手段である。 最速の計算機を使えば、これまで調べられなかったことがわかる。 基礎科学にも産業への応用にも役に立つ。
4677	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	大幅な削減は見直すべきである。	大幅な予算削減でその影響を直接に受けるのは若手研究者である。 人材育成の方針を急激に変えるのは危険だと考える。
4678	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	現在の予算を維持すべきと考えます。決して減額の対象としないでください。	大学の基礎系研究者にとって科学研究費補助金は、現在最も重要な競争的研究資金です。現在から将来にわたって日本が科学技術立国として発展するには、すぐには結果の出ない研究に対しても、長期的視点から研究の多様性を確保することが必要不可欠で、国のレベルで支援すべきであると考えます。
4679	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	現在の予算を維持すべきと考えます。決して減額しないでください。特に若手研究者や女	現在から将来にわたって日本が科学技術立国として発展するには人材の育成・確保が重要です。特に、最

				性研究者の育成、地域再生人材創出拠点の形成に関する予算は現在を維持または増額の対象とすべきです。	も熱意と体力をもって日本の実験研究を実質的に支えている若手研究者の生活・研究を支援し、育成することは国の責務であると考えます。そうでなければ、頭脳流出、日本の科学の衰退を招くと危惧します。
4680	研究者	文部科学省	特別研究員事業	強化すべきである	博士課程大学院生とPD が基礎研究を担っているが、彼らの年代のアカデミックポストがないために、この支援は研究上必須である。
4681	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	強化すべきである	大学の実質的な科学研究には必須である。
4682	研究者	文部科学省	大学等の施設整備	強化すべきである	法人化以降、教育研究環境が劣化している。
4683	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム	現状維持でのプログラム継続を願う。	科学技術立国を標榜する我が国において、その実質を担うのは若い世代の学生達である。世界各国では、その国の将来を先導するエリートを育成するべく、社会全体が理解・協力して、時代の最先端に相応しい教育システムを開発している。本プログラムは、すでに遅れを取ってしまった我が国の大学院教育を世界的水準に引き上げ、さらには次世代をリードするための基盤整備を果たす重要プログラムと位置付けられ、第2 期の中盤において、ようやく萌芽の成果が生まれてきた大切な段階に到達している。若い世代に希望をもちたらず政治判断を期待したい。
4684	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業を継続し、予算を減らさないようお願いします。	現状では、女性研究者のハンディは大きく、出産、子育てなど、家庭との両立をしながら研究が続けられる環境がぜひとも必要です。
4685	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	独立した研究者を要請する為には、完全に独立した研究環境で海外で活動する事は大変通行である。フランスでは、「自らの生命をかける兵役」を選ぶか、「海外の学術機関にて独立した研究活動を行うか」の選択が出来る。この事が意味する事は、国家を支える人材を、日本の名において、海外で独立させて育成する事は国益に十分かなう考え方である事が推測出来る。予算を削減する事は、そのまま、日本の人材を喪失する事に匹敵する。	海外特別研究員は、現在でも国家のプロジェクトの中で確実に人材育成に貢献している。わたくし自身も、この奨学金をうけ、現在は国のプロジェクトである J-PARC で、先導的な役割を果たしている。私は、1996年に、インドのシンハ教授と、独逸のガットプロット教授（ともにその国の基幹プロジェクトを牽引している）に、「日本の科学プロジェクトを成功させる為には、海外で切磋琢磨された人材が、国の基幹プロジェクトに先頭を切って参加する事が、国際的視野にたてば、当然必要になってくる。」と大学院生の時に man-to-man で言われた。まさに、その様な国際的視点での活動を支援しているのが、この「海外特別研究員」事業である。
4686	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	本プロジェクトは海外に感染症研究のための研究拠点を配置し感染症研究や国内および現時の人材を育成することも重要な目的としています。 新型インフルエンザなどの新興感染症が猛威を振るう中、感染症対策は国民の安全と健康に取って非常に重要であり、このような感染症研究なくして有効な感染症対策はありません。 よって、金銭的な効率性や短期間での有効性にとらわれず、事業を行うべきと考えます。	感染症研究や人材育成はその成果として感染症対策が成功したとしても社会では何も起きない（流行が起きない）といった成果の見えにくい部分があるものの、流行を未然に防ぐ非常に強力なツールとして不可欠なものです。
4687	会社員	経済産業省	クリーンコール技術開発（革新的 CO2 回収型石炭ガス化技術開発）	今後、洋上などで CCS を行なう場合の CO2 モニタリングを重要視すべきだと思います。	CO2 の分離・回収を行い、貯留をする場合には、貯留した CO2 のモニタリングが必要であり、CO2 のモニタリングが確実に行なうことができるかどうか検討が必要であり、現時点より対応がなされているのかどうか優先度判定を実施する上で考慮すべきだと思います。
4688	研究者	経済産業省	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	小林プロジェクトは大幅に予算縮減すべき	LCA の観点より、水溶媒が適切とは思えない。
4689	団体職員	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	・この事業は、地域の産学官が一丸となって取り組む事業であり、地域の独自性を発揮し、大学等の研究成果を円滑に、その実施者である産に橋渡しする制度が確立されており、地域の科学技術振興及び地域産業の活性化に多大に貢献するもの優先度は非常に高いと考える。	・産学官連携といわれて久しいが、今までの事業では個別の課題解決のためのものになっており、都市エリア産学官連携促進事業のように大目標に向かい、参加者が一丸となり、入り口から出口までをシステム化した事業は皆無であった。 ・現在地域は疲弊しており、遠い将来に向けた科学技

				・事業のリーダーシップは官が取っており、ともすれば研究のみ実施し、その出口を見失いがちな大学等の研究者をリードすることが実利があがる事業である。	術の振興も大事であるが、社会に還元してこそその研究で無ければならないと考えており、その即効性がこの事業では見込まれ、国の地方の振興策にもなると考える。
4690	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手に対する研究費補助金を削るのはもってのほかである。	我が国の将来を支える若手を育成せずして未来はない。
4691	研究者	文部科学省	分子イメージングプログラム	分子イメージングより癌の早期診断、早期発見は癌の治療において非常に重要な技術だと思います。これまで外科的手術ではとりきれなかった癌や抗がん剤に対して耐性を持っていた癌などに対しても早期発見出来れば治療への道が開けます。そのためには分子イメージングの技術開発にこれからもっと力を入れていくべきだと思います。 また、これからどんどん進む高齢化社会に向けてアルツハイマー病の診断や、治療にも分子イメージングの技術は役立つことは明白です。	分子イメージングプログラムは数多くの日本の研究者が世界で活躍している分野だと思います。先日の事業仕分けでの発表された研究者の人数に対する論文の数から言ってもそれは明白だと思います。 分子イメージングプログラムはこれまで築いて来たことを基盤にこれからさらに発展していく分野だと思います。 これからの癌治療やアルツハイマー病の治療において分子イメージングは必要不可欠なものだと思います。
4692	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	レーザー加工技術は、今後の日本のものづくり産業を支える重要な基盤技術である。欧米では、2000年以降も精力的に当分野への国家予算投入を継続し、2000年当初は日本、ドイツ、米国で拮抗していた技術水準も、現在では大幅に遅れを取ってしまっている。今後、電気自動車の普及によって我が国の内燃機関自動車産業を頂点にした産業構造が大きく変わろうとしている中で、航空産業、医療関連機器産業等の新しいものづくり産業を推進するための基本的な道具（レーザー）が国内で調達できない状態にある。この劣勢を早急に挽回すべく、当プロジェクトを積極的に推進すべきである。ただし、これまでのような特殊レーザーの開発にはフォーカスすべきではない。レーザーありきでは、過去の失敗を繰り返すことになる。あくまでも、ものづくり側でのニーズを十分に踏まえ、プロセス開発を中心としたメリハリのある研究開発推進が必要である。そのためには、十分な予算措置のもとで、提案公募型のPJとして実施すべきである。	我が国でレーザー関連技術の国家プロジェクトが2000年以降、中断されてしまったことは、欧米に大きく水をあけられてしまった現状を考えると、失政であったと言わざるを得ない。これは、METIの科学技術政策が、IT、バイオといった流行に大きく流された結果によるものであり、我が国のものづくり産業の強みを延ばす方向での視点が大きく欠落していたためである。また、オールジャパンでの取り組み姿勢も不足していた。今回のPJ提案も、特定の関連法人による極めて近視眼的な技術開発課題のみが挙げられているのではないかと批判は免れない。そもそも、PJの基本的な提案はMETI関連部署が関連業界や専門家の意見をまとめて作るとしても、実際のPJ実行に際しては、広く公募によってテーマを募る必要がある。提案者＝実施者という構図は、とかく関係者の利益誘導が先行し、重要な技術開発に有効に資金が回らないというこれまでの国家PJの悪循環からのがれることはできない。
4693	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	GCOEは、若手PDの雇用、大学院生の支援を行っています。優先順位を高くするよう提言します。	GCOEは、優秀な若手研究者を育てることにおおいに貢献している。
4694	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大学の研究基盤の確保として不可欠です。優先順位を上げるよう提言します。	科学研究費補助金によって、国際的に高い評価を受ける研究をすることが可能になります。
4695	研究者	文部科学省	特別研究員事業	優先順位を上げるようします。	若手研究者の育成として不可欠です。
4696	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	現時点で、疾患関連遺伝子研究費を減額すべきではない。 また、研究対象を癌に重点を置くのは良いが、他の疾患についての研究を疎かにしてはならない	疾患関連遺伝子研究はオーダーメイド医療実現の要であり、世界的に先を争っている状況である。研究に用いるサンプル数は疾患関連遺伝子の検出性能に直結する。また疾患関連遺伝子の殆どが分かっている現状では、取捨選択する段階ではなく、可能な限り最大規模の研究を行うことが、国益となる。
4697	研究者	文部科学省	特別研究員事業	今後、いっそうの強化、充実が必要と考える。	先端的な研究は研究者がまだ若いうちに成し遂げられる場合が数多く認められる。すぐれた若手研究者に、経済的な不安なく、研究に集中できる環境を整えることが極めて重要である。それは、資源の乏しい我が国にとつての生命線である。
4698	研究者	文部科学省	特別研究員事業	学術振興会特別研究員制度の廃止・削減はやめていただきたいです。	私も学術振興会の特別研究員として研究をさせていただいております。この精度のおかげで研究に専念でき、他の研究者(海外を含め)よりも遥かに優れた研究成果を挙げることができていると自負しております。この精度がなければアルバイトをしたり、最悪研究をあきらめざるを得ない状況でした。 この制度は若い研究者を育てるという点から見ても、日本の科学技術の発展に必要不可欠だと思います。

					よろしくお願いします。
4699	研究者	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	私は「東海広域知的クラスター創成事業」による雇用の研究員です。 行政刷新会議の趣旨には賛同いたします。 「複数の事業を整理統合して地方に移管する」という趣旨の判断をいただいておりますが、折角、構築された良好な研究開発体制が中断されてしまうことによる損失は非常に大きく、その影響は計り知れないものになります。 例えば私達のような期限付き職員が一旦職を失うような場合には、再びこの研究体制に復帰することは極めて困難です。 「東海広域知的クラスター創成事業」が中断あるいは廃止されることなく速やかに新体制への移行がなされることを切に懇願いたします。	私は企業に6年ほど勤めてから大学院に進学して、学位取得後には国立天文台、通信総合研究所（現、情報通信研究機構）、理化学研究所、私立大学に研究員として14年ほど基礎科学に近い分野の装置開発に従事してまいりました。 縁があって今年の6月より「東海広域知的クラスター創成事業」に参画させていただき、私の技術や知識が産業界にとって極めて有用であることを知りました。 また、基礎科学の分野と産業界のそれぞれにおいて、一方で一般的なになっていることが他方では懸案となっている事例にも驚かされました。 私が知る限りでは産官学の共同研究において、官学の主導で企業が消極的に参加しているケースを多く見受けられます。 「東海広域知的クラスター創成事業」においては企業が具体的に問題を提起して産官学の協調が良好に作用して問題の解決に取り組んでいると思います。 すなわち、目的と目標設定が明確であり、短期間で多くの成果が創出されております。
4700	研究者	文部科学省	特別研究員事業	大学院生は教育の過程にあるとともに、多くの場合に研究の推進力となっています。	大学院生、若手研究者の多くは自立して親に負担をかけたくないと思っています。 海外の研究者からは日本の大学院生のことを slave labor と揶揄されています。
4701	その他	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業について、さらなる拡充を求めます。具体的には、大学院博士課程在籍者全員に対する経済的支援、博士号取得者に対する経済的支援、及び就職支援です。	日本が世界に誇る科学技術立国を目指すなら、将来有望な若手研究者を経済的に支援することが、必要不可欠です。博士号を有した研究者が官民にかかわらず、将来にわたって日本の産業を牽引するのは、過去を振り返れば明らかです。 現状では、経済的な面から多数の有望な若者が、道半ばで研究から離れていっています。これは、博士号を取得するころには20歳後半になっていること、それまでの収入は奨学金などの一部支援のみであること(奨学金にも返済義務有り)、そのころには就職面で学部卒に比べ非常に不利であることなどが考えられます。 このような状態は、日本産業界のみならず、日本全体の損失であることを十分に理解した上で、国家戦略として、日本の基礎的科学技術の推進に取り組んでいただきたい。
4702	研究者	文部科学省	115 先端研究施設共用促進事業	税金を有効に活用し、ムダをなくすためには、先端研究施設共用は必須です。私は、しかし、そもそもの目的で十分共用されているようには思えません。ホームページとか Web サイトを活用して、どのような技術がどう利用できるのか、透明性を上げて欲しいです。 また、私は私立大学で、「全国のコアラボ」と言えるものを運営し、顕著な実績を上げていますが、この施策の研究費の対象を私立大学にまで拡大していただきたいです。 http://dsm.fujita-hu.ac.jp/	上の意見に含まれています。
4703	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業(競争的資金)	研究内容が農林水産業に活かされることについてより厳格に審査し、単なる基礎研究に終始していることを改善すべきである。 農林水産業の革新的技術は我が国の最重要課題の1つであり、研究予算（特に一般枠）を拡充すべきである。	食糧の安定確保および、食品の安全を維持していくことは、一般国民にとって最も重要なことの1つであり、生物として生きていく上でも欠くことのできない部分である。ここにかかわる技術を発展させていくことは、消費者に重要なだけでなく、農林水産業従事者にも重要なことである。 そのために、大学・研究機関で培われてきた基礎研究技術について、農林水産業への応用を視野に入れて、基礎研究を進めることは大変意義深い。食糧自給

					率の低い我が国にとって、今後、力を入れて推進していく必要がある。 しかし、この事業の中には、応用的にはあまり効果のない研究が行われる例も多々あるのが現状である。現在の本事業の運用は、審査がすべて大学教官にゆだねられている点とその理由の1つである。基礎研究に終始する場合には、文科省の予算とのすみ分けができないのは確かである。また、農水省関係の独立行政法人でも本事業において単なる基礎研究を行っている場合がある。したがって、以前から言われていることではあるが、明らかに応用に繋がる研究に絞って採用して事業を推進すべきであり、それを可能にするシステムを構築する必要がある。 単なる基礎研究に終始することは、特に若手枠では顕著といえる。将来的に応用に資する研究課題という意味では、若手を区分する必要はない。一方で、大学、研究機関には、発想の転換や努力によって応用に役立つ研究成果が多数眠っているため、一般枠は課題数を拡大して、一部の有力大学や農水省管轄の独法研究機関に集中する予算配分を改善する方がよい。
4704	研究者	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（競争的資金）	「領域設定型」、「緊急対応型」 が中心となっているが、いずれも重要であり、研究費を維持すべきである。 また、「全国型の現場対応型」を復活すべきである。	食糧の安定確保および、食品の安全を維持していくことは、一般国民にとって最も重要なことの1つであり、生物として生きていく上でも欠くことのできない部分である。ここにかかわる技術を発展させていくことは、消費者に重要なだけでなく、農林水産業従事者にも重要なことである。 「領域設定型」、「緊急対応型」は、農林水産省の方針の下に設定されており、多くは非常に重要なものであり、農業という性質上、後手に回らないように十分な予算が必要である。しかし、現状では一部の有力研究機関の要請による場合も多いことから、必要性を事前に外部機関に照会して適切に運用することにより、より充実した事業を運用可能と思われる。 研究者や農業従事者等の独自の発想から発展してきた「現場対応型」研究課題は、別のプログラムに移行したが、そこらは地域活性化を主眼にしており、各地域に研究予算を配賦する意味合いが強い。重要かつ効果的な技術の中には、地域に留まらないものも多くあり、また、幅広く使える技術の開発はより望ましいものでもある。したがって、本事業において、企業、大学、研究機関、農業従事者等の連携から育ってきた地域に留まらない農業関連技術の研究開発を支援する項目を、以前の「全国型の現場対応型」のようなものとして、実施すべきである。ここから開発される技術をさらに各地域に適合した形に変えていくスタイルによって、現状では困難であった革新的技術が生まれてくることが期待できる。
4705	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この制度は、将来アカデミックポストにおける活躍が強く期待される若手研究者の育成プログラムである。是非、予算通り実現していただきたい。刷新会議事業仕分け評価コメント（博士政策失敗のつけ・ポストの生活保護のようなシステム等）には、この点に関する事業内容の理解に混乱が認められる。	現在ポストは1万6千人を超えるといわれるが、特別研究員事業(DC, PD, SPD, RPD)（研究員雇用制度）によるポストは全体の1－2割であり、現在問題とされているポスト増加の原因でもなく、ましてやポスト救済策でもない。長期的に見た場合、広い知識とそれらを統合し企画する能力を備えた博士は、社会を支える力である。広い意味の人材育成は大学の最大のテーマである。これを保証する一つの支援形態として、研究員雇用制度 DC・PD・SPD・RPD がある。研究プロジェクトによる雇用とはちがいで、自立的研究を進めることのできるものである。優秀な若手研究者に投資をすることは、これからの日本にとって極めて重要である。
4706	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革）	科学技術振興調整費（若手研究者養成システム改革）のテニュアトラック制は、将来アカデミックポストでの活躍が期待される若手研究者の重要なキャリアパスである。制度の充実・拡大を望む。しかし、テニュアトラック制の常勤ポストが7－8割などということは、制度上ありえないことである。刷新会議事業仕分けでいうようなポスト救済策にはこの制度は相当しない。	本制度は研究員雇用制度に引き続き、アカデミックポストに就く人材を育成するための事業であり、基本的には5年間で能力をさらに磨き、テニュア審査を経て、すでに用意されている常勤ポストにつくという制度である。科学技術創造立国を推進するためにも、本施策の「企業へのキャリアパス支援」のような基礎研究分野での学位取得者の能力を産業界でもより有効に発揮できる取り組みが重要である。刷新会議事業仕分け評価コメントにもあるように、ポストなどの高度な科学技術人材が教育現場での科学教育に携わることにより、科学技術教育の高度化が期待され国全体

					としての利益につながる。ただし、大学や若手研究者本人の努力だけでなく社会全体の体制の変化も必要とし、時間を要する課題である。短期間の就職率だけを見て成果を評価することは、拙速であり非常に危険である。また、特に国立大学では、長期にわたる教員の定員削減や法人化に伴う予算削減の結果、この10年間に助手（現在の助教）のポストが半減している。正規雇用教員の業務も過重を極め、研究と教育の両立が困難を極める状況になっている。この制度を縮減することは、わが国の将来のアカデミックポストの研究者を失うこととなり、科学技術の発展と大学教育を著しく損なうことになる。また、平成21年度の「科学技術白書」は、我が国において基礎研究段階の人材が不足している可能性を指摘しているが、このままでは、問題はますます深刻化する恐れがある。より高度で多様な研究・教育を行うためには、それだけ多くの人材が必要であり、それに見合った任期の長い（無い）常勤職の増員が必要である。
4707	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金（若手研究（S）（A）（B））、特別研究員奨励費）を維持・強化していただきたい。	ポストドクが自立した研究者になるためには、任期の無い常勤職を得るためのキャリアが必要である。各種の若手研究者向け科研費補助金が削減されると、その可能性も断たれてしまう。 この削減を行うことは、若手研究者のキャリア形成に支障を生じさせることになる。この事業は国の将来の科学技術の基盤に不可欠な事業である。
4708	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	事業仕分けで、削減の対象になっておりましたが、分子イメージングに対する理解が低いと感じた。世界的に見ても優れている分野なので、研究を推進していきたい。	世界的に見ても、分子イメージングに関する研究が勢いを増しているなかで、日本での理解が低すぎる。今後の医療における非侵襲的な診断・治療の重要性を考えると、臨床応用のための基礎研究を推進していく事は、大変重要な課題であると思える。
4709	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	「分子イメージングといえば日本」と言われるような研究成果をあげるには、時間とお金が必要。成果が出にくい分野であっても、確実に研究は進んでいる。ここまできて、予算の削減などにより、研究が止まってしまうのは、もったいない。	世界的に見ても、分子イメージングに関する研究が勢いを増しているなかで、日本での理解が低すぎる。今後の医療における非侵襲的な診断・治療の重要性を考えると、臨床応用のための基礎研究を推進していく事は、大変重要な課題であると思える。
4710	その他	文部科学省	分子イメージング研究プログラム	短い時間で専門家でない方がたくさんの事業を無駄と判断するのはおかしい。また国の事業のすべてが仕分けの対象になっているのならともかく、どういう基準で今回のものが選ばれているのかわからない。仕分けというパフォーマンスで明らかにしているようで、選択基準が曖昧なおかしい。	分子イメージングは医療分野で非常に重要な役割を果たしている。今までも十分切り詰めて行っているのにこれ以上の縮減は研究の質の低下、もしくは研究そのものができなくなることもありうる。
4711	その他	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりやまた、大学の研究室に所属する学生の自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減するということは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
4712	研究者	文部科学省	特別研究員事業	これ以上の削減は国際的な競争力を格段に失わせることを意味するものでしかないだろう。既に日本は他国に比べ少ない予算の中で健闘しているといつてよい。 現在すでに博士を持つものの状況は厳しく、私の周りでも、アカデミックポストにつけない不安の中、週90-100時間程度研究をしている。金銭目的でやっているわけではないが、道楽でやっているものもない。これ以上の予算削減は優秀な人材が集まる理由を喪失させ、結果的に既存の優秀な人材の流出と新たな人材が現れることを阻害することは確実だと思われる。昨今のEUや中国などの躍進も考えれば、これ以上の人材の減少は国際的な競争力という意味では致命的であり、多くの分野で日本は影響力をなくす恐れがある。その影響はすぐにでないかもしれないが、気づいたときにはもはや取り返しがつかないだろう。 また多くの異なる分野が互いに刺激を及ぼしあうことにより、科学は進歩してきたものである。目先のことのみにとらわれた短期的な援	科学ではお金をかけたらすぐに成果が出るものではない。動かすのは人間であり、教科書の向こう側を教える人がいなければ競争力は維持されない。少数の優秀な人材が分野をリードしていくことは多いが、彼らが生まれる土壌を用意しなければ何も起きない。一度人材が散逸すれば再びその土壌を養うことにかかる時間はそれこそ10年ではすまないだろう。 また特定の分野だけでなく広い分野にバランスよく資金を与えることも重要である。実際、宇宙のことを調べるのに深海生物の生態の知識が必要であったり、素粒子の研究のためにもともと作ったものが医療に使われている。コンピュータなど現在広く使われているものも、発明者は別の目的で作ったものである。特に基礎科学は、はたから見れば何をやっているのか見えにくいですが、それらが今使われている技術のベースにあることはまぎれもない事実なので、安易に釘をぬくことは新しい技術というビルをたてる土台をなくすことにつながるだろう。

				助だけを行うことも避けるべきだろう。	
4713	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	身近な生活を直ぐに支えるような革新的な技術は、都合良く出てくるものではない。膨大な基礎研究の積み重ねの中から、研究者によって見出され発展されるものである。目先の技術と成果にとらわれて基礎研究を地道に続けることをやめしまうと、ブレークスルーも起こりにくくなると思う。数十年後の未来を見据えた、数少ない基礎研究事業として優先的に進めていただきますようお願いいたします。	「基礎無き技術に未来無し」 成果主義を徹底しすぎて、直ぐに出来ることは皆さん研究されている用なので、これからは基礎研究から生まれる些細な現象等を世の中に広げられるような基礎研究や体制が必要だと思う。
4714	研究者	文部科学省	特別研究員事業	最も重点的に強化すべき事業です。	国を作る大黒柱は人材です。特に日本にとって最も重要な科学技術分野の人材育成は急務です。そのために、大学院生、若手研究者に教育を受け研究を行なう機会を与える本事業は不可欠です。しかしながら、現状では優秀な人材でも支援を受けられないこともあり、さらに強化する必要があります。「事業仕分け」では、余剰博士の雇用対策の側面が強いという大きな誤解のもとに議論が行なわれ、誤った方向へ結論づけられてしまいました。この事業の縮小は、国の根幹を弱くすることに繋がります。ぜひ強化をお願いします。
4715	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の予算 1/3 縮減に反対いたします	今回の仕分けで、科学技術政策全般に非常に厳しい判定が下がっていますが、このような長期的に日本を背負っていく分野での施策が短期的な経済のみで議論されたことに強い憤りを覚えます。 女性研究者支援システム改革事業もその重要な一つです。 これは女性研究者のみを支援する、というよりは、10年後 20 年後を見据えた場合に女性が働きやすい社会は男性も働きやすい社会へと改革変革していくためのキーとなる施策であると考えます。 研究者・技術者の場合、大学や大きな研究機関に属していないと仕事を続けることができない、という職業の特殊性があります。 女性が働き続けるための環境整備が必要なことはもちろんですが、継続的なキャリア形成のためには国が方向性を持って登用、育成していかないといつまで経っても研究者・技術者における女性比率は上がりません。 このことは、国が国費を投入して教育してきた研究者・技術者の卵、すなわち大学院生の大きな割合が活躍の場を失うことを意味しており、中長期的に見た国家的経済損失は計り知れません。 環境整備はもちろんのこと、女性の参画加速に向けたプログラムが、日本の将来の発展のために極めて重要な施策であると考え、女性研究者支援事業の縮減に強く反対するものです。
4716	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援事業	予算の拡大。	女性研究者数が少ない理工系分野のみ支援しても、大学のシステム改革という効果は望めない。不公平感をうむだけである。人文科学・社会科学分野も対象にすべきである。
4717	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	優先度を高くしていただきたい	ようやく実用化に向け走り出したところ。「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」を目指すならば、3 大死因に含まれるがんおよび脳疾患の診断に重要な分子イメージングは存続させるべき。
4718	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制は、大学の生化学分野（特に蛋白質の研究）の根幹にあたる。そのためには幅広い研究者に対して、高輝度 X 線（放射光施設）の確保及びユーザーに優し利用環境が重要である。	蛋白質の機能すなわち「働き」を解明するために、詳細な立体構造（形）の決定が重要である。高分解能の立体構造の決定には、高輝度 X 線（放射光施設）が必要である。幅広い研究者に対して、高輝度 X 線（放射光施設）の確保は地方の生化学分野の学部生、修士生及び博士生に対して、研究及び学習として利用できる。その結果、多くの蛋白質の構造が決定でき、蛋白質分野において日本が世界に対してリードしていくには大変重要である。
4719	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	この事業の減額は行うべきではない。	今や、最先端の実験や衛星の開発などは海外との連携が当たり前である。優秀な研究者が現地に行き、最先端の技術を駆使して研究活動を行うことは、

					日本の科学技術の発展にも大きく貢献するだろう。この事業がなければ、日本の研究者が海外で研究する機会が大幅に減り、日本の科学技術に及ぼす被害は甚大である。
4720	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	本件に関する予算の大幅削減に反対いたします。	採算がとれるものは民間企業がやればよい。本件のように採算がとれないものこそ、長期的な視野に立ち国が整備し運営するべきである。我が国の科学技術施策の中でも最も成功している本施設の運営費を大幅削減するとは、合理性が完全に欠落した判断であると言わざるを得ない。
4721	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を希望します。環境整備型事業だけでなく、「女性研究者養成システム改革加速事業」に対しても、十分な予算の配分を希望します。	女性研究者を増やすことにより、組織内の意識改革や環境改革が一層進むことが期待でき、研究職を望む女性が増えるから。 能力があっても、出産、育児などを理由に研究の継続を断念する女性が少なくない理由として以下が挙げられる。 ?実験等で現場にいないと十分な時間が長いこと。 ?専門性が高い職業であるため、代替要員を配置しにくいこと。 業績数が、直接、個人の評価につながる性質上、産休や育休期間が、研究のブランク期間となることは、女性研究者にとって実質的にも精神的にも負担が大きい。その為、出産を先送りし、高齢出産となったり、出産をあきらめるざるを得ないケースも多々ある。 ある期間に重点的に女性研究者を増加させて、数値的なインパクトを付与することで以下の効果が期待できる。 ?これまでの状況を打破し、研究職は女性でも継続可能な職業であることを、ロールモデルとして蓄積できる。 ?組織内で女性の意見を反映させやすくなることによって意識改革、就労環境の整備が進む。 これによって、理系分野に進学を希望する女子学生、研究者を希望する女子学生が増加し、将来的な女性研究者の増加に向けた波及効果が大きいと期待できる。 当該女性研究者(限定された対象)に研究費を予算から配分することに対する否定的なコメントがあったが、業績数が直接、個人の評価につながる研究職の性質上、必要経費である。出産期、育児期にある女性にとって負担を減らし研究を継続するため措置として、高い効果が期待できる。 女性研究者に対する支援は、各大学、研究機関が自助努力で進めているが、国としても継続的な支援を講じていただきたい。
4722	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減が叫ばれる中、基礎研究のための本施策予算の増額は喜ばしい。 配分の方法や評価方法を改善すると、よりよい施策となると思う。	おおざっぱにいうと約 20%の研究者が研究費を獲得し、残りの 80%は研究費がないため遊んでいる（実際遊んでいるわけではないでしょう）。研究者一人当たりの研究費を少なくして、採択率を 50%くらいまで高めるといかがだろうか？ 少ない研究費で如何に多くの研究成果を出せるかが高く評価されてしかるべきではないのか？インパクトファクターと論文本数で単純に評価するのではなく、研究費で割り算して、評価するようなくみがあってもいいのでは？
4723	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	内容を充実させる方向でご検討いただければと思います。また、もとより生活に密着して健康を左右する研究領域ですので、基礎科学の充実にとどまらずヒト免疫学や生活習慣に係る研究との連携を強化した方針が望ましいと思われます。	高齢化社会に入りましたが、今後医療費の増額は難しいと思います。国民一人一人が生活習慣でつくりあげる健康を維持するための技術開発を国家が担保することは、国にとって必要なことであり、少なくとも無駄ではないと思います。 また、国家としての活力・生産性からしても、国民の

					健康は国家の財産です。大人の健康に対する意識は、彼らの活力・生産性と幸福を左右するだけでなく、生まれてくる子どもの健康と彼らの将来的な活力・生産性と幸福にも大きく反映されます。 免疫・代謝・神経はみつつの大きな高次生命機能といわれていると思います。その適切なバランスによって成り立つ健康を維持・回復するための予防医学、治療技術の進歩は、健全な人材の確保と国民の幸福をめざす日本にとって充実すべき分野であると思います。とりわけ免疫機能は非常にダイナミックなシステムで、高次生命機能を制御するための最適な標的と思われるため、本来しっかりと研究並びに技術開発をするべきところと感じます。より緊急な観点からは、近年免疫関連の疾病が増している現実がありますので、健全な高次生命機能（＝健康＝幸福＝国の活力）の維持のために必要な研究並びに技術開発を国としてしっかり行う必要があると思います。
4724	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム	女性研究者支援事業の継続と充実が望ましいと思います。	責任感を持って国家を担う女性がふえなければいけない状況だと思います。他国と比べて女性の任用、活躍が低迷している国であることは従来より統計的に明らかと言われており、男女とわず優秀な人材の確保がますます重要になる中で男女比の是正はどこかの時点で行われる必要があると思います。 それにはまずは同じ数だけステージにあがって経験を積むための方策が必要です。時間はかかると思いますが、数が増えないと組織の仕組みも変わりにくいと思われます。さまざまな社会的な分野での男女比を是正するサポートはしばらく続けるべきだと思います。
4725	研究者	文部科学省	特別研究員事業	該当事業の廃止・縮小に強く反対する。	諸外国の大学院博士課程学生には一般的には給与が与えられるのが通常である。これは研究活動の対価として当然あるべき姿なのであるが、現状の日本の大学院のシステムは大学の延長線上の発想で、大学院学生は授業料を払って在学するという制度である。これでは、日本国内は及ばず、海外から優秀な大学院生を確保することは不可能であり、実際に優秀な大学院生が確保できていない。資源に乏しい日本にとってこのような制度上の本質的な欠陥は是正されるべきであるが、当該事業はこの欠陥を少なからず補完しているため、日本の研究水準が維持されている。しかし、これすら無くなる・縮小されることで、その維持さえ不可能となると容易に予測されるため、事業の継続が強く望まれる。これは将来への投資である。
4726	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本プログラムは、運用方法を改善しながら継続すべきだと思います。	日本は他の先進国に比べ、言語の問題も大きく、外国人研究者にとって研究や生活が困難なことは確かで、外国人のサポート体制が本当に整っている国内の大学や研究所はほとんどありません。従って、本プログラムを成功させることが、今後の日本の科学技術の発展に繋がると考えられるためです。一方、本プログラムは、単に外国人の数を増やせば良いという罠に陥いるのなら逆効果ですので、形骸化しないように運用方法をきちんと評価しなければなりません。
4727	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	本事業は、新内閣の基本方針「グリーンイノベーション」への重点化の「基礎」研究として、特に重要だと思います。	研究を基礎・応用・実用の3段階に分類するならば、科学技術とそのイノベーションに依っていずれも欠くことはできません。しかし、連日の事業仕分けの報道内容を見る限り、基礎研究の価値が正当に議論されていないことは明らかです。スパコンはその典型例であり、それが逆に科学技術に関する事業仕分けの意義を問い直しています。この点、本事業はグリーンイノベーションの「基礎」研究をその役目としているためです。
4728	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	本事業のような若手支援プログラムへの投資こそが、日本の科学技術の将来を左右すると思います。	先日、学振の「若手研究者海外派遣事業」が取り止めになりました。これ自体はやむを得ない決定だったかもしれませんが、数ある若手支援プログラムの中でも、本事業は最も有効だと考えられるためです。
4729	研究者	文部科学省	女性研究者支援事業	昨今の女性研究者支援で相当な効果が出始めているというのに、ここで支援を減速しては、元も子もない。また不自信、虚無感を植え付けるだけである。	本人は、博士の学位を取得後17年間、無給どころか、授業料をねん出しつつ、研究を続け、奉職にこぎつけ、現在は幸運なことに教授職にあるが、後進の女性研究者に同様の苦闘の末にエネルギーを消耗してしまうような道を歩ませることはばかげていると思う。
4730	研究者	文部科学省	女性研究者支援事業	昨今の女性研究者支援で相当な効果が出始めているというのに、ここで支援を減速して	本人は、博士の学位を取得後17年間、無給どころか、授業料をねん出しつつ、研究を続け、奉職にこぎ

				は、元も子もない。また不自信、虚無感を植え付けるだけである。	つけ、現在は幸運なことに教授職にあるが、後進の女性研究者に同様な苦闘の末にエネルギーを消耗してしまうような道を歩ませることはばかげていると思う。
4731	研究者	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	介護を予防し健康長寿を達成することができ るイノベーションを社会に提供し貢献するため にこの事業をさらに大きく発展させる必要があ ると考えます。	人類はかつて経験したことがない高齢社会を迎えています。我が国だけでなく、ヨーロッパ諸国やアジアにおいても中国、韓国でも急速に人口の高齢化が進んでいます。戦前まではどの国でも平均寿命は50才より短かったことを考えると、私達は高齢社会に対応した社会へ再構築する必要があります。老化研究を医学分野の観点から行っている私達において課せられた大きなテーマは、介護を予防し健康長寿を達成することができるイノベーションを社会に提供し貢献することです。それは単に医学的な進歩というだけでなく、先進諸国を中心として科学技術を基盤とした成長産業として今後大きく伸びていくことが予想されます。高齢者が介護を必要とする大きな要因は、認知症とサルコペニア(加齢性筋肉減少症)です。しかも認知症とサルコペニアは密接な関係があります。しかしながら、サルコペニアに関わる研究、特に筋の萎縮や運動神経の障害に関して、臨床応用に発展させるために必要な基盤となる研究も世界的にも研究が遅れているのが現状です。22年度の募集として初めてサルコペニアについての募集(一課題採択)を見つけることができましたが、今後このような研究を行っている研究者が増え、発展できるように高齢が抱える多面的な課題を対象とした戦略的なプランを進めていただきたいと願っております。
4732	研究者	文部科学省	科学研究補助金	科学研究費補助金は全ての研究者に大きな役割を果たしています。 さらなる拡充を御願います。	科学研究費補助金はこれまで、我が国の研究者の全てにとつて大変重要な役割を果たしています。比較として経済的に恵まれている旧帝国大学や政府系の大きな研究機関だけでなく(あくまで比較です。絶対的に恵まれているとは思いません)、地方大学や地方系研究機関は競争的研究費として比較的小口の科学研究費補助金を獲得することは研究を遂行するためには生命線となっています。しかしながら、基盤研究の獲得は年々厳しくなっています。いくつかの問題点を提起します。1.採択率は基盤研究全般で保たれているようですが、実際は一番少額の基盤Cの採択数が伸びていると理解しています。しかし、それは基盤研究Bの採択数が少ないためあきらめて基盤研究Cに流れているのが実情です。実際、生命科学の分野では3年間で上限が計500万円ではその研究を遂行することは不可能のケースが多いのです。基盤Cおよび基盤Bの上限金額をあげる必要があると考えます。2.採択された場合、充足率70%で計算され、配分額が決定されますが、実際には申請額の上限でしか申請できないので充足率の実質ははるか下回っているのが実情です。3.基盤研究は科目が割り当てられており、それに該当する学会に關係する人が審査員に回るケースが多いと考えます。しかし現在、他分野との融合など学際的な研究が求められていますのでそのような状況を配慮した選考が必要ではないでしょうか。分野に縛られないで、内容で選ぶような仕組みも必要ではないでしょうか。現在のシステムではその学会の主流の研究でなければ採択される可能性が低いのです。4.基盤研究BやCなどの採択率は20%前後で保たれていると理解しています。しかし研究現場では、現実的には20%はかなり厳しい競争です。一部の既に完成された研究者に10億単位のお金が集中しその伸び率が非常に大きい一方で、小さな研究グループや個人が独創的な研究を行うためには科学研究費補助金のすそ野をもっと広げる必要があると考えます。
4733	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITSプロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。 本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。

					高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。
4734	その他	文部科学省	特別研究員事業	今回の事業仕分けにおいて、厳しい評価がなされていますが、大学・大学院、ポスドク、企業、国の科学行政を含め全般の改革なくして、単に特別研究員事業予算のみを削減するのは非常に大きな問題だと思います。大学における科学研究を支えているのは、大学院生です。大学院生は、授業料を払った上で、研究活動を行っています。一般企業への就職者と比べて経済的な負担は著しく、そのような理由から研究をあきらめる者も少なくありません。特別研究員事業は、若手研究者を育て、日本の科学・技術を発展させる上で重要な役割を果たしていると考えます。現行の制度では、特別研究員として採用されるのは一部であり、特別研究員事業の拡充を求めこそしますが、予算削減はますます研究環境・レベルを低減すると思います。日本の研究レベル、研究環境は、欧米諸国と比べて高いとは言いがたく、若手研究者の海外流出を防ぐこと、および海外から優秀な研究者を呼び入れるためにも、特別研究員事業は重要であると思います。	事業仕分けの評価の中で、仕訳人の中に誤解が多々あると感じております。特に「ポスドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。（本来なら別の道があったはず）」という部分は、ポスドクとして研究を支えている研究者の多くに当てはまるとは思いません。
4735	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの研究を最優先に研究すべきと思う	現在の医療は間違っている方向に進んでいると思う。 本来、免疫は、人間の持つ能力を発揮し、予防へと導く素晴らしいシステムである。 現在の高齢化社会にむけ、予防を重視した方向へ進むのであれば、免疫を最優先に研究すべきと思う。 薬剤の開発なども確かに必要であると思うが、それよりも人間らしい生活を重視するならば、現代の医療施策は間違った方向へ進んでいると思う。
4736	その他	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業	現在の医療は間違っている方向に進んでいると思う。 現在の高齢化社会にむけ、予防を重視した方向へ進むのであれば、最優先に薬剤を研究するのはどうかと思う。 薬剤の開発なども確かに必要であると思うが、それよりも人間らしい生活を重視するならば、現代の医療施策は間違った方向へ進んでいると思う。	人間は、薬では、治らない。 このことは、最近の国民は、気づいていると思う。
4737	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	増額が望ましい	1・仮に予算が削られたとすれば、この分野の研究に従事する研究者が減っていき、社会問題の一つである精神疾患の具体的な解決に至る可能性が極めて低くなると考えられるため 2・研究者、または研究者を志す10代、20代の者にとってみれば、将来の道を狭められかねない問題である。例えば、私が住んでいる埼玉県で、「サッカー禁止令」でも出ようものならば批判は避けられないであろう。研究費とスポーツにかかる費用、何が違うのか。
4738	研究者	文部科学省	外国人研究者招へいネットワーク強化	予算の削減の撤回を希望します。	研究者に対する支援を減らすという日本政府の考え方は良くないと思います。私はミャンマーからの留学生ですが、アジアの国々の中で、日本は研究活動でトップであり、おおくのアジアの学生が日本で勉強したいと思っています。日本は資源が限られていますが、人材や科学技術が大変すばらしく、そのおかげでここまで発展してきたんだと実感しています。その科学技術の研究資金を減額するのはとても残念です。また、多くのアジアの学生が日本が好きで、日本の文化に関心があり、そこで学びたいと思っていますので、そのチャンスを作って欲しいと思っています。

4739	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費の削減に対して強く反対いたします。	「事業仕分け」そのものを否定はするものではありませんが、科学技術関連の仕分については、削減目標が設定されているため、見直し・削減ありきの議論としか思えません。科学技術に関する議論は専門外の仕分け人が短時間で議論できることでありません。専門家として仕分けに関わる人の人選が重要です。科学技術事業に関しては、今回の決定を白紙に戻し、十分な議論をお願いしたい。 このままでは、日本の科学技術の将来が危ぶまれます。断固抗議申し上げます。
4740	研究者	文部科学省	特別研究員事業	行政刷新会議のウェブページで公開されている評価コメントを読む限り、会議担当者は特別研究員事業の意味を理解していない。 これは明らかに議論が足りていない、単に情報不足なのであり、判断を急ぎすぎている。再度時間をかけた審議が必要である。	大学院生対象の制度（DC）は全国の大学院生にとって大きな目標であり、その審査は研究実績が重視されているため、具体的な研究成果が必要になる。そのための努力は惜まず研究に励むものであり、決して中途半端な大学院生はこの事業からの支援は得られない。いわば、エリートとして認められた証とも言えるだろう。目標を失った大学院生は研究意欲をそがれ、若い力を無駄に空費してしまうだろう。 評価コメントを読む限り、特別研究員事業を大学院生の生活保護だと述べているが、まったく逆である。生活保護は自活の能力のない者を救う制度だが、特別研究員事業が優秀な大学院生こそが支援されている制度である。ここに事業の実態を掴みきれていない事が浮き彫りになっている。 ただ制度自体の一元化やシンプルな制度は求められるべきである。がしかし、それは予算の削減とは別の問題であり、予算要求の2分の1や3分の1という急激な削減は全国の大学院生、つまり未来の科学技術の担い手を大きく傷つける結果となるであろう。
4741	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援	科学技術基本計画に明示された「女性研究者支援」は、日本の文化的な障壁は有るものの、これまでの国費投入によって「意識改革」と「環境整備」において評価すべき成果を挙げた。 しかしあくまでも従来は、東大・京大をはじめとする主要大学に於ける成果である。 ここまで追い風が有る現在、これから外部資金を獲得して環境整備を行なおうとする地方大学等の全国へ波及するべき支援が、もしも取り止めになれば、先進諸国の中で極めて低い女性研究者割合の上昇、すなわち、我が国に於ける科学技術の邁進は望めない。 なぜならば、「女性研究者支援」本来の目的は、個人々人への利益ではなく、多様で優れた能力を活用することに有るからである。 どのような日本にしたいのか、本事業を対象とした事業仕分け人等方々の良識を問いたい。 追伸：日頃は本当にご尽力有難うございます。日本の学問を守るために、今後共ご奮闘の程お願い申し上げます。	科学技術を推進し、科学技術創造立国とするためには、多様な能力、多彩な才能が求められる。男女共同参画を推進する本当の理念は、そこにある。国家として時間とお金をかけて支援しない限り、それを実現する事は出来ない。そうでなければ、アカデミアでの科学技術への民間からの寄付金を導入する施策を造るべきだ。
4742	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援の継続と予算の増額をお願いします。	東北大学は、日本で初めて女子大生の入学を許可した大学であるにもかかわらず、女性研究者の割合は9.4%と圧倒的に少ない。「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」の成果の上に、「杜の都ジャンプアップ事業」を推進する事は有意義である。
4743	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	再生医療の開発に向けて予算は削減するべきではないと思います	私は内科の臨床医で、現在は再生医療の実現に向けて研究を行っております。実際臨床の現場で多く治療困難な患者さんが亡くなっていくのを目にしており、再生医療が実現化されればと思っております。ES細胞、iPS細胞をはじめとした再生医療を実現するための技術は日本発の技術というだけでなく、人類全体

					の希望でもあります。ぜひこの研究が今後も発展できる予算配分等のご検討をお願いします。
4744	会社員	厚生労働省	第三次がん対策総合戦略	がんは国民の2人に1人がかかる国民病となっており、そのため、がんの病態や治療法、適切な医療提供体制に関する研究は引き続き力を入れるべきだ。ただ、それだけでなく、国としてがん対策を推進し、対策を評価してより効果的な施策へと見直していくための手法の研究を追加していくべきだと考える。具体的には、 1) がん対策基本法に基づき定められたがん対策推進基本計画、都道府県がん対策推進計画が実施されているが、その進捗状況などを評価する指標を開発する 2) がん対策および研究に患者・国民の視点をいれるため、研究分野のあり方や選択、評価について患者・国民が意見を言える場を設定（米国ではNCIのがん研究の配分について患者・国民が意見を言う場とシステムがある）し、支援するための研究 を加えていくべきだ	がん対策基本法は患者・国民の声を受けて、全会一致で議員立法されたものであるため
4745	会社員	経済産業省	02-06 生活支援ロボット実用化プロジェクト	超高齢社会を迎え、高齢者がマスを占める社会構造へと変化している。こうしたかなで、こうした高齢者の介護／自立の支援は活力ある高齢社会を維持するために重要な柱である。 このためには、こうした高齢者を支える労働力の供給が不可欠である。 少子化においては、こうした労力を若年者に求めることは難しく、成熟しつつあるロボット技術を応用した介護／自立支援が望まれている。 しかしながら、こうしたロボットの安全性は一企業のみでは確立が難しく、国による主導が不可欠である。 したがって、本プロジェクトのように、国と有力企業による生活支援ロボット安全技術確立は、実用化／商業化に向け、非常に意義深い取組である。	上述のとおり、安全性は企業単独では確立することは困難であるため、産学官を挙げて取り組むべき課題である。 生活支援ロボット商業化には、なくてはならない取組である。
4746	団体職員	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続はもちろん、より一層の発展と予算の増額が必要だと思います。	女性研究者は、男性と比較して経済的にも肉体的にも厳しい状況に置かれています。（たとえば、男性医師なら夜勤当直のバイトで収入を確保しつつ研究を続けられるのに対し、バイト自体が少ない、肉体的に継続困難など。結婚後、出産や育児、家事などの家庭生活での負担が大きくなり、意欲はあるのに研究継続が困難となるなど。） 困難に負けず現在一生懸命研究を続けている方々に、研究継続の道を確保していただきますようお願いいたします。
4747	その他	文部科学省	免疫・アレルギー一科学総合研究事業	非常に重要な部門ととらえております。 科学材料、人工物等高度先進医療を発達させるためにも重要と感じます。	医療発展のため
4748	研究者	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	進めるべきである。	超伝導電力応用はキーテクノロジーとなる。
4749	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	放射光施設の予算の確保をお願いいたします。	大型放射光を利用した分析評価は、微細化かつ複雑化が進むエネルギーデバイスの開発に必要不可欠です。その一方で、各機関が独自に運営を行うのはきわめて難しいため、産学官連携で運営を行っていく必要があります。日本中の研究開発の発展のために、今後も、放射光施設に関する予算の確保をお願いいたします。
4750	その他	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	物質創製・材料化学からの環境・エネルギー問題への取り組みが重要	材料化学、特に高分子材料化学の発展が、これまでの私たちの生活を大きく変えたことは明らかだと思います。

					す。材料化学研究は、それだけ大きな力を持っています。一方で、利便性からの一方的な大量生産によって環境問題、主にゴミ問題を深刻化させてしまったのも事実です。環境問題の社会的な認知がなされた今、逆にこのような問題を解決できるのも材料化学であると思っています。
4751	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	世界的に競合率の高い物質・材料科学研究にSPring-8の放射光は不可欠	SPring-8の放射光を用いた実験は物質科学からバイオサイエンスまで多岐にわたります。そしてそれらどの研究をとっても、世界的に競合率の高い研究です。汎用装置の光とは大きく異なり、この施設の放射光を用いると、どんな小さな情報でも短時間で解析できるため、このような研究が多いのです。日本が世界的に誇れる分野の一つとして、物質・材料科学があります。日本には有能な材料化学者が大勢いますが、設備投資が不十分で、これらの頭脳流失が起ると、将来取り返しがつかなくなってしまいます。
4752	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	維持拡充すべきである。	研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく科学研究の基盤であるから
4753	その他	文部科学省	大型放射光施設（SPring-8）	大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に強く反対します。	大型放射光施設（SPring-8）は世界一の放射光施設で日本の科学技術を支えています。予算削減は日本の基礎科学、応用研究の発展を大きく阻害します。
4754	研究者	文部科学省	グローバルCOEプログラム	グローバルCOEの予算を削減しないでほしい。	科学技術は第一生産力である。戦後の日本は技術で立国したのではないが？日本は自然資源がなく、人口もすくなくなる。科学技術を大切にしなければ競争力がなくなるだけではないか？
4755	公務員	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	よりいっそうの充実が必要だと思われます。金額もさることながら、継続的に事業が行えるような施策、パソコンなどの汎用的な文房具ではなく、実験機器などへの活用が促されるように、機器選定など現実に即した施策もいっそう強化されたい。 さらに、特に都会で不足しがちな、実験園、露場、砂場などを整備するようにされたい。	理科教育には、実験教室、実験器具などの設備、部品、消耗品ならびにその操作研修が不可欠です。それらなしでは、自然界を観察し、情報を引き出すという、科学の基礎が学べません。知識をたんに与えるのではなく、知識を得る方法を学ぶことは、理科だけでなく、あらゆる分野への応用がききます。そのために必要な投資と思われます。
4756	研究者	文部科学省	「特別研究員事業」	今まで以上に拡充すべきである。	小林誠氏も、本年度のノーベル生理学賞の一人も、ノーベル賞受賞研究は大学院生あるいはポスドクの時に行ったものである。いまま、どこかの日本人研究者（大学院生／ポスドク）が20－30年後のノーベル賞クラスの研究をしていることに思いを馳せるべきだ。
4757	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	予算の縮減に反対します。	天然資源に乏しい我が国にとって、人的資源や優れた科学技術こそが「資源」である。世界をリードする偉大な研究者を養成し、世界をリードする科学技術を持つことは、民主党のマニフェストであるところの「45.環境分野などの技術革新で世界をリードする」にも合致し、国是と一致する。これを放棄することは、亡国への道である。 大学院は、これらの「資源」を創造し、より高めるためにある。しかし現状は、その機能・目的を十分に果たしているとはいえない。本意見の対象である大学院教育改革推進事業や科学研究費補助金は、この現状をよりよく改善するためにとても必要な政策であり、予算の増額こそあっても、縮減や廃止などあってはならない。 現在、博士号取得者の就職難（ポスドク問題）がある。これは明らかに国の失策であり、未だ改善されていない。彼らは国の「資源」である。彼らが安心してよりよい研究ができる環境を整えることが重要であり、そのためには予算が必要である。 現在、大学院に進学する学生が激減している。これは、大学院に進んで博士号を取得しても、将来生活が困ることになると考えているからである。これは先のポスドク問題にも関係している。未就職で困窮している博士号取得者を実際に目の当たりにして、誰がすすんで進学したがるだろうか？そこに夢や希望を見出すことができるだろうか？実際、研究者を目指していたのに、志を放棄せざるを得なかった優秀な人材が多くいることを政府は知るべきである。

					民主党はマニフェストに、「全ての人に高い教育を提供する」ことを掲げ、その政策目的として「学校の教育環境を整備し、教員の質と数を充実させる」としている。ならば、まず職の博士号取得者を積極的に教育現場に就かせるべきである。そして彼らが満足できるような研究生活をしていることを学生が見れば、大学院進学者が増え、将来の日本の科学技術を担う「資源」を創造することができるのである。 本意見の対象である大学院教育改革推進事業や科学研究費補助金は、すくなくともここに挙げた問題を改善するのに重要な役割を担っていることを政府は十分に認識し、さらにはより発展的な形で、さらなる政策を実施してほしいと思う。
4758	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の縮減に反対します。	天然資源に乏しい我が国にとって、人的資源や優れた科学技術こそが「資源」である。世界をリードする偉大な研究者を養成し、世界をリードする科学技術を持つことは、民主党のマニフェストであるところの「45.環境分野などの技術革新で世界をリードする」にも合致し、国是と一致する。これを放棄することは、亡国への道である。 大学院は、これらの「資源」を創造し、より高めるためにある。しかし現状は、その機能・目的を十分に果たしているとはいえない。本意見の対象である大学院教育改革推進事業や科学研究費補助金は、この現状をよりよく改善するためにとても必要な政策であり、予算の増額こそあっても、縮減や廃止などあってはならない。 現在、博士号取得者の就職難（ポストク問題）がある。これは明らかに国の失策であり、未だ改善されていない。彼らは国の「資源」である。彼らが安心してよりよい研究ができる環境を整えることが重要であり、そのためには予算が必要である。 現在、大学院に進学する学生が激減している。これは、大学院に進んで博士号を取得しても、将来生活が困ることになると考えているからである。これは先のポストク問題にも関係している。未就職で困窮している博士号取得者を実際に目の当たりにして、誰がすすんで進学したがるだろうか？そこに夢や希望を見出すことができるだろうか？実際、研究者を目指していたのに、志を放棄せざるを得なかった優秀な人材が多くいることを政府は知るべきである。 民主党はマニフェストに、「全ての人に高い教育を提供する」ことを掲げ、その政策目的として「学校の教育環境を整備し、教員の質と数を充実させる」としている。ならば、まず職の博士号取得者を積極的に教育現場に就かせるべきである。そして彼らが満足できるような研究生活をしていることを学生が見れば、大学院進学者が増え、将来の日本の科学技術を担う「資源」を創造することができるのである。 本意見の対象である大学院教育改革推進事業や科学研究費補助金は、すくなくともここに挙げた問題を改善するのに重要な役割を担っていることを政府は十分に認識し、さらにはより発展的な形で、さらなる政策を実施してほしいと思う。
4759	その他	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	産学官連携事業は知財立国を目指す我が国にとってなくてはならないコーディネータ人材育成である。	産学官連携がうまくいっているのかといえば No である。それは官と学が主導しており、ありきたりのばら撒きに陥っている。民間の自前のコーディネータを養成する必要がある。そのためには抜本的な施策見直しが必要である。地域の人材育成に切り替えるべきであろう。
4760	研究者	文部科学省	科学研究費、競争的資金(若手研究育成)	科学研究費は、日本の科学技術の基盤を支える研究資金として極めて重要であり、それを一時的にせよ凍結することは、世界の中で日本の立脚すべき足場を失うことに等しい。	特に若手は、職業的にも、研究費的にも恵まれない環境に置かれていることが多く、優秀な人材を海外に流出させないためにも、手厚い資金援助が必要である。
4761	公務員	厚生労働省	難治性疾患克服研究分野	希少難治性疾患に対して診断法・治療法を確立し、症状の改善や進行を阻止する施策は非常に重要であると考えます。	希少難治性疾患は、一部の専門家にはよく認知されていても、一般の認識が欠如している。診断法や治療法の開発を通じて、広く一般に認知させることは、予防にもつながる可能性がある。日常の診療を通じて、そのことを実感している。

4762	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの研究を最優先に研究すべきと思う	現在の医療は間違っている方向に進んでいると思う。 本来、免疫は、人間の持つ能力を発揮し、予防へと導く素晴らしいシステムである。 現在の高齢化社会にむけ、予防を重視した方向へ進むのであれば、免疫を最優先に研究すべきと思う。 薬剤の開発なども確かに必要であると思うが、それよりも人間らしい生活を重視するならば、現代の医療施策は間違った方向へ進んでいると思う。
4763	その他	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業	現在の高齢化社会にむけ、予防を重視した方向へ進むのであれば、最優先に薬剤を研究するのはどうかと思う。 薬剤の開発なども確かに必要であると思うが、それよりも人間らしい生活を重視するならば、現代の医療施策は間違った方向へ進んでいると思う。	人間は、薬では、治らない。 このことは、最近の国民は、気づいていると思う。
4764	その他	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価の再考を強く要求します	広く言われていることですが、こうした先端研究と言うのは一度その歩みを止めてしまえば、後に取り返すのに多大な労力、資金を必要としてしまいます。従って本当に止めてしまわなければいけないものなのか、慎重に慎重を期してしかるべきものかと思います。今一度入念な審査をやり直してくれることを期待します。
4765	研究者	文部科学省	特別研究員事業	拡大すべきでものあり、削減するべきでは絶対ない。	本来優れた学生が将来研究者として進むか否かを決めるうえで経済的な負担などの点で諦めるようなことがあってはならない。 現場の意見だが、時として博士課程在学者（DC）は世界的な成果を上げるのは難しい（特に基礎科学分野では）とはいえ、優秀な学生は成果をきちんと上げており、特別研究員として認めてもらえた人々は研究者としても一人前になっていると思われる。 また欧州などでは博士課程の学生にも資金的な援助があり、経済的な不安を感じさせない機構がすでにある。 科学立国を目指す上で日本もこの点は見習うべきである。 個人的にはこの制度が余剰ポスドクの救済対策であるとは全く思えない。
4766	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	必要ないと思われる。	スーパーコンピュータを初めとして計算機分野では常に技術が進歩しており、たとえその時に世界最高性能を達成したとしても数年後には普通な計算設備の一つと成り下がっていることが多々ある。 また、Gridと呼ばれる世界中の計算資源をネットワークを用いて一台のスーパーコンピュータとして用いることもすでに実現しており（例：大型陽子衝突加速器LHCのデータ解析）、今からスーパーコンピュータを開発するよりもそちらに参加し、トータルとして性能を上げることが良いと思われる。 この点からCOEとして一つの拠点で構成するものではなく、Gridのような企画に参画の方がよっぽど有意義であると考えている。
4767	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	感染症研究国際ネットワーク推進プログラムとして形成された海外拠点は、我が国の研究者達が現地に駐在し、現地研究機関の研究者とインフルエンザ、HIV、熱帯感染症等の新興再興感染症に対する共通の対策認識をもと協力し科学技術推進を行うための基盤形成となった。感染症は、各国経済の大規模化、グローバル化とともに加速と拡大しているのが現状であり、SARSやインフルエンザ、デングウイルス等の例をみて明らかである。このように、感染症は今や単なる一部の地域の対策	当確プログラムにおいて形成された拠点の1つである中国拠点で日本人駐在研究者として従事していつものとして、切にプログラムの支援と継続をお願いします。

				上の問題や医療問題として捉えるのは不十分であり、時代に即した問題点として捉え、また地球規模で取り組まなければならない施策であり、日本がその科学技術政策としてリーダーシップをとって推進していく必要がある。	
4768	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	・女性研究者支援事業の予算増額を希望します。 ・男性のワークライフバランス支援として、本事業を進展させていくことを希望します。	・世界的に見て非常に女性研究者数が少ない日本において、自然科学分野を専門とする女性研究者数を採用し実数として増加させていくためには、「研究環境整備のための研究費支援」は大変効果的である。特に、女性研究者支援事業において新たに採用された女性研究者の場合、研究環境が移ることによる実験装置や実験器具、資料等の不足を補うとともに、研究を軌道に乗せ発展させていくための 最低限の「研究費補助」の支援が必要不可欠である。 ・保育所設置に補助金をつけるならば、主に出産・育児に関わる女性研究者の支援のためだけでなく、配偶者である男性の支援という意味合いも含めるべきである。女性研究者に出産・育児の負担が偏るために、「女性研究者支援事業」が必要とされるのである。男性のワークライフバランス支援としても、本事業の結果を進展させていく事を希望する。
4769	団体職員	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業は、引き続き、支援が必要と思います。	大学等の研究機関において、女性研究者は未だ少数にとどまっています。 時間を要する多様な研究者育成においては、早急な結果を求めるのではなく、長期的な支援が必要と思います。
4770	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、引き続き、予算の増額が必要と思います。	各研究機関において研究費が削減されている昨今、特に基礎分野においては、科学研究費補助金以外の助成金は少なく、科学研究費補助金の果たす役割は大きい。
4771	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費を削減することは、日本の科学技術の衰退を奨励することになります。そのような決定に対して大変遺憾に思います。	多くの研究者は科学研究費を拠出所として研究に取り組んでいます。したがって、その研究費を削減することは多くの研究者の研究意欲を削ぐものであり、日本の科学技術と研究教育の将来に大きなマイナスとなります。特に大学における研究の多くは、基礎研究を重視しているため、目先の収益に結び付くものばかりではありません。収益を生むための応用技術とそれを支える基礎研究はその性質は大きく異なります。そのような基礎研究において、科学研究費は不可欠です。科学研究費が削減されることにより、基礎研究は大きく衰退し、その結果、それに伴う応用技術も衰退することになり、日本の科学技術の進展に大きなマイナスとなることは間違いありません。
4772	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8 の予算要求に対する 3 分の 1 以上の削減額は大きすぎる。	SPRING-8 は、わが国の科学技術の発展に寄与するばかりでなく、大学院生が施設で研究を行うことにより、将来を担う研究者の育成という教育的な貢献も多大である。将来を見据えた基礎科学と教育に関する活動は、日本のこれからの持続的な発展に必要なものであるが、近視眼的な収益性とはなじまないものである。従って、SPRING-8 の運営費を将来への投資とみなし大幅に削減すべきではない。
4773	団体職員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	現在のがん治療において、手術、化学療法、放射線療法、免疫療法それぞれの特徴をすべて合わせても、がんそのものを阻止することはできない。 唯一重粒子線が、低酸素のがん細胞を死滅させられる大きい殺傷力を持っている。 当面ここ 100 年の研究でも転移を引き起こす低酸素細胞を死滅できそうな抗がん剤は発見できそうにないという意見もあるようだ。	早期診断により発見されたがんを手術なり放射線で治療し、転移する前であれば抗がん剤ではなく重粒子線により中心部分にひそむ低酸素細胞を根絶やしにする治療方法を選択する方が良いと思う。 わが国で開発された重粒子線がん治療は 15 年の臨床研究実績しかないが、がん治療の救世的存在と思う。救命効果の期待できない患者に単純に化学療法を施すよりは重粒子線治療を施せる環境整備・研究開発を止めるのは筋違いだろう。
4774	その他	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	本事業は、人材育成という側面があり、費用対効果に重点を置いた仕分け作業での決定は再考を望みます。	知的財産整備事業で整備された知的財産がどのように展開できるかの試行であり、それを推進するのは人であり、その人材を育てるための事業であるから。
4775	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設	SPRING-8 の運営費に限らず、あらゆる科学技術関連の費用は削減すべきではない。	テレビ報道での仕分け作業の一部分しか見ていないから感じるのかもしれないが、必要・不必要に関係なく予算削減をする事が前提になっているように感じる。

			(SPRING-8)の運営体制の構築		特に仕分け人が専門知識を持ち合わせておらず、なぜそのような研究をするのか理解できない。だから予算削減。と言う方向に議論が進んでいるように感じる。たとへ研究者であっても研究の最先端の状況はその分野の研究をしていない者には解らないものである。解らないから予算削減では、仕分け人が無知だと言ってそれを自慢しているのと同じである。 特に、スーパーコンピュータの存在意義を理解しないまま、世界1位でなくても世界2位でも良いのではないかと質問した仕分け人が居たが、一方でそんな発言をしておいて他方では数年後にはノーベル賞を連発するような科学技術立国を目指すなどと発言するのはおかしい話である。 現在、世界中の国々が科学技術の礎の上に発展してきている。その科学技術の発展で最先端を走らなくても良いと言う発言は極端な話、先進国ではなく発展途上国で良いと言っているようなものである。 よって、科学技術関連の費用削減については反対申し上げます。
4776	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	少子高齢化の中、研究者の不足がないようにするためには女性の躍進への手助けが必要不可欠である。	資源の少ない日本において、国際競争に残っていくためには、科学技術分野の躍進が不可欠である。 しかし、少子高齢化などによって研究者の人数も少なくなっていくことが予想される。定年制の廃止などによって一時的な人数の減少はなくなるかも知れないが、このまま男性主導の研究機関では人数の減少は避けられない。よって女性の科学技術分野への研究者としての進出が必要不可欠となるが、女性にとって研究を続けていくための下積みとなる20代後半～30代は結婚、妊娠、出産、育児と生活面でも多大な負担を強いられる。 もちろん、男女共同参画が定着すれば男性にも同じ負担がかかることになるであろうが、現実的に今すぐそのようになるのは難しい。 その下地を作成するとともに研究への第一歩を踏み出す後押しは必要であると思われる。 また、男女共同参画社会を推進していく中で研究機関がこのような取組みを行うことは大きな役割があると思われる。 子育ても仕事もあきらめない社会の実現化を願っている。
4777	研究者	文部科学省	J-PARC、SPRING-8、RIビームファクトリー、	事業仕分けに明らかなように、すぐに役に立つ、金儲けにつながる、そして世界で一番でなくても良いんじゃないの？ などというたわけた意見に惑わされることなく、国家百年の大計に立って、基礎科学の推進、そして、大学、研究機関の研究の充実を図っていただきたい。	基礎科学の研究は百万の壮大な「無駄」の上に立つ、「試み」である。それゆえ、基礎研究は文化であり、先進国にのみ許され、かつゆだねられた「責務」でありまた「権利」でもあります。 これを明日の金儲け、今の雇用対策、そして「なんとなく適当に世界の中でわたって行けば良いんじゃないの」という日和見主義によって判断、判定してはなりません。私はれんぼう議員の「二番ではなぜ駄目なの？」を直接放送で聞いて涙が止まりませんでした。せめて、文化、文明の意義を、判断に責任をもつ方々はかみしめていただきたい。総合科学技術会議が、同じ愚を犯さないように、心から期待しています。
4778	その他	文部科学省	特別研究事業	予算削減に反対します	子育て支援が費用対効果論議以前に当然であるように、育った子たちを科学技術立国であるわが国がさらに高い支援をすることは必要であり当然のことと考えます。
4779	研究者	文部科学省	科学研究費補助	1. 科学研究費補助金を科学技術に関する中	1. 科学研究費補助金は、現存する競争的資金の中

		学省	金など	核事業とし、増額すべきである。また、金額が高いほどステータスが高いという現在の科学研究費の制度を見直すべきである。 2. 科学技術に関するその他の乱立する独立行政法人（例えば、JST, NEDO など）が公募している科学技術研究予算は、予算の過剰の集中を生む温床になっているので、整理統合し、事務費、人件費を減らし、研究者に配分される実質の研究費を拡充すべきである。 3. 近年の競争的資金は短期的成果を求めすぎている傾向があり、実質的な科学の発展を阻害しているので、考え方を改めるべきである。また、研究費使用ルールを研究の実態に沿ったものに改めるべきである。	で、最も幅広い研究分野に配分されている資金である。近年、政府が流行の研究あるいは著名な研究者に重点的に予算を配分している影響で、科学技術の基盤が脆弱になっていることは否めない。流行の研究、あるいは著名な研究者にのみ優先的に研究費が配分され続けることにより、流行とは必ずしも一致していない若手あるいは中堅研究者の研究が立ち行かなくなっている。このままでは、流行の変遷、あるいは著名な研究者の高齢化に伴い、わが国の研究基盤そのものが崩壊してしまう危険性がある。この観点から考えると、科学技術研究は、幅広く様々なテーマで行われていくことが必須である。一見何の役に立つのか分からないような研究でも、新規性があり、方法論さえしっかりしていれば、支え続けるべきである。例えば、昨年ノーベル化学賞を受賞した下山博士の研究が良い例である。つまり、ある程度広く浅く研究者を支援し続けるべきである（そのような意味では、国立大学での運営費交付金に関して、研究を支援できる額が実質的に研究者に配分されるよう増額するべきでもある）。つまり、科学研究費補助金こそが、幅広く多くの研究者に資金が配分される、唯一の制度であり、科学技術の基盤を強固にするものであることから、予算の増額こそ必要であり、縮減するべきではない。 また、現在の科学研究費補助金を含め、競争的資金の多くが、予算額の大小が、ステータスの高低として評価されている。この評価基準は、無駄な国費の浪費につながっていると考える。研究の中には多額の予算を必要としないがレベルの高い研究と、研究を進める上でどうしても多額の研究費が必要になる研究とがある。残念ながら現時点では、多額の研究費を得ることがステータスとなっているため、予算を必要としない研究に多額の国費が配分され、無駄の温床になっていることが否めない。そこで、今後の科学技術の競争的資金は、研究レベルと予算額レベルを分離し、必要などころに必要な資金を投入できるよう制度を改めるとともに、獲得した研究費の額を研究者の評価軸から排除するべきである。 2. 現在の科学技術研究に関する競争的資金には様々な省庁、独立行政法人から、様々な制度のものが配分されている。このような乱立する予算制度は、大学など研究機関の事務負担を増加するだけでなく、研究者の事務的負担をも増加させている。また、複数の予算制度があるために、重複して多額の競争的資金を過度に獲得している例も散見され、予算の過剰の集中を生み出す温床になっている。 つまり、科学技術研究に関する競争的資金を配分する機関を整理統合することにより、政府側あるいは配分を受ける研究機関の人件費、事務費を縮減することが可能になるだけでなく、配分される研究者側の負担も減らすことができると共に、予算の過剰の集中を排除することが可能となる。 しかし、国が重点的に進める科学技術研究に関しては、省庁などの枠組みを超えて、政治主導で、公募あるいは指名制で重点的に配分する必要もあると思われる。 以上のような改革により、全体の科学技術予算を縮減しながら、研究者に行き渡る実質的な研究費の増額が見込める。 3. 近年の競争的資金は、3-5 年後に成果を求めるものがほとんどである。もちろんそういった短期的成果が得られる研究もあるが、研究の基盤を支える基礎研究はそのような短期間で成果が得られるものではない。そこで、競争的資金を、基礎研究、基礎研究から応用研究の橋渡的研究、実用化を目指した応用研究、の三つの柱に偏りなく配分することが今後の科学技術の発展に必要なことであると考えられる。?の基礎研究は短期的に成果が出ないことが多々あるが、長期的な視点で、リスクを伴う研究にも是非予算を配分するべきである。このような基礎研究はたとえそのものが失敗であったとしても、その過程で得られる知識的な財産には計り知れないものがある。つまり、1. でも述べたように、様々な研究に関して政府は浅く広く支援し、その中で有望なものを重点的に支援できる体制にするべきである。 また、乱立する予算制度の使用ルールが全て異なっていることも問題である。例えば、多くの場合、A という団体から配分された予算を、B という団体から配分された予算に関する研究に使用してはいけないことに
--	--	----	-----	---	---

					なっている。研究とは様々なテーマを一体で進めていくものであり、A の予算に関する研究、B の予算に関する研究のように、切り分けることは困難である。また、競争的資金により購入可能な品目の制限も実態とかけ離れていることが多い。例えば、多くの競争的資金は、汎用の物品を購入してはいけないうことになっているが、大学の運営費交付金がほとんど配分されない現状では、汎用の物品を購入する資金が無い。そのため、仕方なく研究者がポケットマネーで物品を購入していることが多々ある。このような、研究の実態とかけ離れている予算使用ルールを見直すべきである。 以上をまとめると、科学技術研究に関する競争的資金を、幅広い研究者に配分できるように増額することが必要である。しかし、研究者の意見を考慮した上で、政府主導で予算制度の縦割り行政を排除し、整理・統合することは歓迎する。
4780	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	バイオリソース事業は、ライフサイエンス研究を支え推進させる重要な基盤事業であり、優先的に研究開発資源を配分していただきたい。	バイオリソース事業は、ライフサイエンス研究に欠かすことのできない生物遺伝資源等の研究材料を収集・保存・提供しており、我が国のライフサイエンス研究を支え推進させる重要な基盤事業であります。バイオリソースは「健康長寿社会の実現」を目指した研究にも欠かせないものであり、特に革新的創薬研究のキーとなる我が国発の画期的科学技術である iPS 細胞をはじめ、多数の重要かつ有用なバイオリソースを提供しています。また、これらのバイオリソースは税金により生み出された貴重な資源かつ重要な知的財産でもあります。 バイオリソースの整備はこれまで、総合科学技術会議や科学技術基本計画でも重点的に研究開発資源を配分する分野として提言されております。しかし、先の行政刷新会議の事業仕分けでは、理化学研究所の他の2事業と合わせて1時間というあまりにも短い時間の中で、バイオリソース事業についてはわずか5分にも満たない提供料収入に関する質疑応答がなされたのみで、バイオリソース事業の内容や重要性が理解されたとはいえず、予算の1/3程度の縮減という結果は到底納得のいくものではありません。1/3の予算縮減となればバイオリソース事業が成り立たなくなることは明らかであり、継続的なライフサイエンス研究の支援ができなくなります。1度途絶えた生物遺伝資源は2度ともたに戻すことができない場合も多く、継続性は非常に重要です。以上の意見を科学技術関係施策の優先度判定におきまして、是非ご考慮いただきたいと思います。
4781	会社員	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発は継続すべきであると考えています。	近年、ネットワークトラフィックが急激に増大しており、近い将来には、ネットワークの容量が足りなくなる危険性があります。現在でも基幹網には光ファイバが敷設されていますが、光ファイバ内の帯域を有効に活用できていません。光ファイバ内の帯域を有効に活用できる技術が開発されることによって、光ファイバ内では、さらに大容量のデータを通信することができます。それにより、将来のアプリケーションとして期待されている超高精細映像や3Dの映像などをスムーズに伝送することが可能になります。このようなアプリケーションは、遠隔医療や教育面で非常に魅力的であると考えています。 従いまして、ネットワークの大容量化をはかるフォトニックネットワーク技術の研究開発は必要であると考えています。
4782	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	行政刷新会議の事業仕分けにおけるSPring-8の予算要求に対して「3分の1以上の削減」という判定には到底納得できない。	教育、税制、軍事、外交、安全などは、収益性を評価基準に置くべきでないことは自明であるとする。巨額の費用によって建設された大型放射光施設SPring-8は、我が国の基幹科学技術の発展に極めて大きな貢献をしているだけでなく、将来を担う人材育成などの教育研究活動においても極めて重要な役割を果たしている。このような事柄が考慮されておらず、経済効率性を重視した判定結果には、他の文部科学行政全般についても同様の論理が適用されかねないとの危機感を覚える。
4783	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング研究は重要で必要である。	最近の分子イメージング研究によって得られつつある知見から、脳変性疾患、特にアルツハイマー病の早期診断、発症前診断が可能となりつつある。根本治療薬

					の登場が期待されている今日、この領域の研究によって得られる成果は、早期治療や予防につながり、遂にはそれによる医療経済効果も大であると考えられる。
4784	団体職員	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続を希望します。	現在、大学で女性研究者支援事業にかかわっています。私自身が事業に従事するようになって約半年が経ちますが、「大学」での男女共同参画やワークライフバランスの実現には非常に多くの障害や困難があるということを日々実感しています。 おしなべて働きにくい環境であるというのが今の時世であるかもしれませんが、高等教育機関である大学であるからこそ、そういう環境づくりに先進的に取り組んでいく必要があるのではないのでしょうか。なぜなら、ほとんどの子どもが大学に進学する時代において、やはり大学というコミュニティこそ、あるべき社会の姿を示すモデルであり、そのモデルの中で豊かな教育を身に付けた人材が社会の中で活躍すべきであると考えからです。 仕分け会議の議論でも、研究者個人に対する研究費措置等の支援は逆差別では、ということが指摘される一方で、子育てしやすい、働きやすい環境整備は大切だと評価されたことを、現場にいる人間として非常に心強く感じました。 女性の活躍の場が拡大している、と言いながらも、研究分野においてはまだまだ女性にとって厳しいものです。また、法人化されてからの大学にあっては、男女問わず非常に厳しい環境での教育・研究を余儀なくされ、精神的にもシビアな状況にあるという話を多く聞きます。ぜひとも、人を育て、我が国の将来を担う重要な場所であるということをご理解いただき、すべての人が働きやすい環境づくりのベースとしての女性研究者支援（私たちは「女性研究者が働きやすい＝すべての人にとって働きやすい」という理解で取り組んでいます）に対する予算措置、事業継続をぜひともお願いしたいと思います。
4785	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	J-PARC の運転を確実にこなう。	世界最強となる J-PARC 施設の昨日を充分に発揮させることは、原子核・素粒子研究において新しい物理成果をいち早く明らかにするために必須である。また、他の応用においても密接に社会生活に結びついた研究成果が期待できる。
4786	研究者	文部科学省	科学研究費	科学研究費補助は充分におこなわれるべきである。	科研費は科学研究にとって、その広範な可能性を保持発展できる重要な資金である。多くの分野における科学研究の裾野を広げる意味においても、十分な補助が必要と思われる。
4787	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	現在の日本の経済状況、財政状況の中で、科学技術予算についても見直しが進められることは止むを得ないと考えますが、その決定方法については、政治家・官僚だけでなく科学者も取り入れた形の組織で、慎重に議論して決定されるべきだと考えます。	放射光科学は、医学・生物・化学・物理の幅広い基礎科学分野において欠くべからず存在しており、さらに SPring-8 は産業界への貢献も果たしています。日本の科学技術予算全体の中での位置づけがまず行われた後に、予算の議論がなされるべきと考えるからです。
4788	研究者	文部科学省	特別研究員事業	博士号未取得者に対する DC 事業は継続して欲しい。	博士号未取得者に対する DC 事業は博士号取得希望者の貴重な数少ない経済的支援になっている。日本のこれからの人材育成を考えた上で、博士号取得者を増やすことは必要なので継続して欲しい。PD 事業については、今後博士号取得者が（ベンチャー等も含めた）企業等のアカデミック以外の分野へ進出する必要があると削減も止むおえないかもしれないが、その分、他分野への進出を支援するような事業を行って欲しい。
4789	研究者	文部科学省	大型放射光施設（SPring-8）	大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に反対します。	大型放射光施設（SPring-8）は世界一の放射光施設です。その予算が削減されることにより、日本の科学技術の発展を著しく阻害します。
4790	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の	事業仕分けで SPring-8 の予算を 1/3 から 1/2 減らすべきという裁定がでたことを知りました。これが現実になつと使用料 1 時間 6 万円を払う人しか利用できなくなるのが確かです。研究費がふんだんにある研究者しか利用できなくなり、研究費はないもののこれまでも多くの成果を上げてきた研究者を排除するものであると考えられます。したがって、今回の結果に強く反対いたします。	その理由、SPring-8 を利用し感染症に關与する酵素の立体構造など決定してきました。さらにこれまで以上に SPring-8 を利用し生命科学の進展に貢献したと考えています。しかしながら、全員、使用料 1 時間 6 万円を払うとすると今後利用できなくなります。

4791	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITS プロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。 本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。 高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。
4792	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業若い研究者の確保として、第一線の研究で多大の貢献があったため予算の縮小でなく、増額を期待したい。	この制度がない時代には、若手研究者が少ない、国立研究者、では、研究プロジェクトの推進に多大の成果があった。研究は若い人と年取った経験者が組んで推進することが必要です。若いひととシニア研究者になる前このような身分を与えてやらないと、人が枯渇する。この身分の人のなつから、次世代の研究者が選別される。このような制度はやっと欧米に近づきつつある矢先。縮小があってはならない。まだ足りないくらいです。
4793	団体職員	厚生労働省	継続施策：先端の基盤開発研究事業	評価S：先端的基盤研究事業は国家として極めて重要であり、強力で推進すべきである。 1)府省連携、縦割り行政の打破は民主党政権の基本方針、しかし2010年度の予算でも例えば橋渡し研究、i P S 研究に3省が予算化 ・提案：関連予算を統合し（single fund for health research）、執行責任を明確にした組織体制を作る（専任リーダーの任命）、産業界のコミットを増やし、しっかりした評価システムを構築する。	ヘルスサイエンス、バイオテクノロジー分野では橋渡し研究が最大の社会還元テーマ、臨床研究には基礎研究に比べ桁違いの予算の投入が必要となり、テーマ厳選とともにマネージメント のレベルアップが必須となる。 （模範例）：英国 OSCHR * 1st progress report(Nov.2008) * バイオメディカル分野で日本と同じく非効率一主に省庁間の連携不足、重複投資等一の問題認識の下に始まったブラウン首相のイニシアチブ（テーマ：translational medicine の他、E-health record, public health research）、異例の関連省庁からの予算統合（single fund for health research）、執行責任体制（ex. Translational medicine board / Chairman）、医薬産業界との連携のもと短期間で期待された実績を上げ health research 予算を3億増で17億に拡大。 ・バイオ産業界でもBT戦略会議、官民会議でバイオテクノロジーの国家戦略の司令塔(の設置)を提案してきた。総合科学技術会議で若干その機能指向（i P Sなどで）も見られるが予算規模も小さく取り組み体制も不十分。
4794	団体職員	厚生労働省	継続施策：臨床応用基盤研究（医療技術実用化総合研究）	評価S：ヘルスケア社会システムのIT化の推進が必須である。 欧米でもヘルスケア領域は社会システムのIT化が一番遅れている。しかしアメリカ（ONCHIT）、英国（OSCHRのE-health record PJ）とも最近急速に取り組みに力を入れている。 社会システムの効率化余地のある最大の宝の山である。	ヘルスケア社会システムのIT化の推進 医療現場、予防における個人のヘルスケアデータの活用からメディカルサイエンスでの個別化医療につながる遺伝子情報の活用など広範囲の課題があるが、適切な個人情報保護の立法措置も必要になり、IT戦略本部との連携も含めオールジャパンの戦略として早急に取り組むべき課題である。
4795	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最も優先されるべき施策です。	国を支える大黒柱は人材です。特に基礎研究、応用研究といった学術研究は、日本の科学技術を支える基盤であり、そこで活躍する人材を育成することは急務です。科学研究費補助金では、全国の多くの大学、研究機関において、研究に携わる学生、若手研究者の育成に大きな役割を担っています。これを強化し、日本が世界の中で優位性を保ち続けるために必要な

					人材を育成する体制を作ることが必要です。
4796	研究者	文部科学省	特別研究員事業	わが国がこれまでの科学・技術立国を維持しようとするなら、博士研究員に対する雇用と研究費の削減を、国全体としては、行うべきではない。たとえ制度の問題点があるとしても、その制度改革においては、人材の断絶を生むような雇用問題が発生しないよう、慎重におこなうべきである。	博士研究員あるいは若手研究者に対する施策の内容は確かに似て非なる予算配分枠が乱立しており、「無駄」の印象を与えるのは否めない。日本の、特に基礎科学に置ける研究人員数は、研究の必要とは関わりなく、教育の必要(学生数を根拠とした教員数)で決まっており、原則、自分の研究費で自分を雇用できないことなど、制度的な矛盾を改善することが必要であることは言をまたない。しかし、急激な予算削減は、現に流れている人材の供給におおきな支障をもたらすこととなり、施策の改善が真にめざすであろう結果を生まない、事業の見直しにおいては慎重な配慮を望む
4797	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	文部科学省施策番号 100 に対する意見と同様、施策改善が必要であったとしても、若手の処遇に対して大きな負の影響がでないような事業検討を行っていただきたい。少なくとも現在事業推進中の課題予算が大幅に削られることになれば、人材育成プログラムとしてのG-COEで雇用されている数多くの若手の失業問題が直ちに発生することになる。これは科学の次世代育成にとってあまりに好ましくない事態であり誠に割けるようにしてもらいたい。	G-COEにおいては、通常の科学研究費では取り組めないタイプの研究教育体制の改革(我々の事業では、大学をこえた教育研究の連携を促す基盤整備)に着手することができた。そのような予算枠の存在は、われわれ現場に置いては大きな励みとなったのは事実である。さらに我々の例では、研究員や任期付き教員を採用することにより、そのような基盤整備の必要性を理解する若手を育成しつつあり、これを次世代の研究基盤への投資と位置付けている。現状まだ事業に着手したばかりであり、ここで大幅な予算削減ということになれば、すべての努力が水泡に帰してしまう。少なくとも、若手の人材供給に大きな支障のないような配慮がなされることを望む。
4798	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金 特に基盤研究B特にCの増額あるいは採択件数の増大。	私はバイオ関連研究に携わってきたが、日本はこの分野で過去 20 年間、大きく遅れを取るようになっていく。これは研究・関連産業育成に投資を怠ってきたために他ならず、結果として我々は、日常使用する各種試薬の多くを海外からの輸入せざるおえない。従ってディストリビューター等により、米国国内で入手できる 2-3 倍の試薬代を支払わなければならない。さらに日本の科学研究費総額は米国のそれと比較し数分の 1 程度であり、掛け合わせると実質研究資金は少なくとも米国の 1/10 以下である。このような状態ではいくら頭脳が優秀でも永久に米国に勝ち目が無いのは明白である。さらにこのような環境を嫌い、米国に移住し研究を続けようとする研究者も多く頭脳流出の原因ともなっている。この悪循環(米国にとっては好循環)を少しでも正する長期的な施策無くして、我が国の発展はあり得ない。特に基盤Cなどは実質実験動物の維持管理費にしかならず、若い研究者の意欲をそいでいる。
4799	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギーの研究を推進してほしい。	免疫は、これからの医療にとって、かかせないものだと思う。 免疫は人間本来が持つ能力を発揮し、予防へと導く素晴らしいメカニズムであり、今後の高齢化社会にむけ、免疫を研究し、予防を重視した方向へ進むことがベストと思う。 最後まで、「人間らしく生きる」ために、とても大切な分野だと思う。
4800	その他	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業	どんなに最先端の薬剤を開発しても、それを使うためにどうすべきか・・・を考えてほしい。	研究所や最先端をうりものになっている大きな病院では、その恩恵を受けることができる・・・という現在の施策はどうかと思う。 次から次へと最先端の医療を開発するよりも、今ある医療技術を国民ひとりひとりにどうやって伝えるか・・・どうしたら、国民だれもが、最先端の医療を受けることができるようになるか・・・を考えるほうが重要だと思う
4801	公務員	内閣府	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	○大学院大学は、「最重要政策課題」に直接結びつく施策ではないが、「重点的に推進すべき課題」の 5 つの項目全てに直接結びつくような施策であるため、最重要政策課題の施策と同様に、優先度の高い施策であると考えている。 ○大学院大学は、日本はもとより世界の科学技術の発展に寄与するきわめて重要な施策の一つであり、その実現には十分な予算の配	○現在大学院大学の開学準備が進められている沖縄県では、世界一の長寿地域として内外から注目を集めており、周辺が海に囲まれている亜熱帯性気候ということから、当該地域では健康食品や観光に関する産業が推進されている。世界最高水準の自然科学系を研究分野とした大学院大学が設置されることは、沖縄県の長寿地域としての継続と、当該地域の特性を生かした資源や環境が今後の研究開発につながるものと確信している。(「健康長寿社会の実現」、「地域科学技術施策の推進」、「革新的技術の推進」)

				分等が必要であると考えている。	○さらに、大学院大学は、沖縄の地理的優位性や地域特性を活かし、アジア・太平洋地域さらには世界に開かれた中核的な教育研究機関となることにより、世界の科学技術の発展に寄与することが期待される。（「科学技術外交の推進」） ○沖縄県では、バイオ産業を重要な新産業分野と位置づけ、バイオベンチャーの創出、誘致に積極的に取り組んでいる。最新技術の遺伝子情報解析機（次世代シーケンサー）を用いたゲノム研究を研究共同体で推進しており、大学院大学の先行的研究者との連携も始まっている。（「地域科学技術施策の推進」、「社会還元加速プロジェクトの推進」）
4802	その他	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	1、タイトルにおいて生活習慣病と難治性疾患とを一緒にするのは如何なものか。わけてほしい。 2、難治性疾患の予算分はここからはずして基礎医学の分野の予算とあわせ、増額をしてほしい。 3670 + 4251 + 3172 = 11093 N o 7 N o 1 N o 2 を12000としてほしい。 出来れば、3つ（N o 1, 2, 7）は合わせて、基礎医学及びその応用に関する事業にしてほしい。	1、一方は自己責任に原因が多くを求められ、一方は遺伝等自己ではどうすることも出来ないことが原因の場合が多いのを一緒にほしくないでほしい。 2、難治性疾患の原因の多くは遺伝に基づくものが多い。その研究は基礎医学に充分貢献するものと考えられる。たとえば、筋萎縮の起こる病気例として遠位型ミオパチーがありますが、それを治癒するための過程における遺伝子研究は結局はその原因遺伝子の性質等の研究と同等と思います。研究がすすめば、もしかすれば化学の原子周期表のような難治性疾患の規則性が見つかるかもしれず、医学の発展及びこれからの難治性疾患における研究は大いに進むと思われます。
4803	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	お世話になります。 放射線医学総合研究所の一技術員として、僭越ながら意見させていただきます。今回の仕分けにて私どもの担当しております分子イメージングに関する施策も、事前に削減が決定されていたかのような判定となり、甚だ遺憾に思っております。確かに有識者以外の方にその重要性をただか1時間の説明で理解して頂くのは大変難しい分野だとは思いますが、スパコンのように何をしようとしているのかがはっきり分かる施策に比べ、この点は大いに不利であり、同じ土俵で戦わせるのは如何なものかと感じます。無駄予算の削減に向けて思い切った改革を行うという動きは大いに賛成ではあります。天下りの為だけに存在する組織や、「弱者を守る」というきれいな事を並べて裏では無茶苦茶やっているような組織は数多く見られ、それらに対する不平不満は少しネット検索すれば状況を掴むのは簡単（もちろんネット情報は嘘や間違いが大変多い物なので、その真偽を見極める技術は必要だと思いますが）で、こういった明らかな無駄は大いに削減して頂きたいと節に願います。ただ私の言いたいのは、なんとなく「分からない」からと言って、これらと一緒にしないで欲しいという一点に尽きます。仕分け俎上に乗る事自体も、その判定も単純に「天下り法人と一緒にされている」としか受け取れないのです。	人類が立ち向かわなければならない癌や認知症などの悲劇撲滅という大きな目標に向け、現状でわずかながらその解決法の光が見え始めているのが分子イメージング研究分野です。人体にメスを入れずに疾患の早期発見が出来る技術は他にありません。この分野が分かり難いのは当然で、比較的新しい技術であり、恐ろしく難解な計算式・理論の上に成り立っている為です。しかし一般人に過程は理解できなくとも、その結果を利用する事はできるのです。PET・MRI・SPECT・光イメージングなど、病院で診断に使われる機器の基礎研究に相当する訳ですから、現状においてもこの研究のメリットは（見えない所で）大きく社会に貢献していると言えるはずですが、これらの診断機器の技術はまだまだ成長過程にあります。世界中の研究者がこの先端技術の更なる進展を目指し日々努力しているのです。この中で日本の果たす役割も大変大きく、ここでこの研究が「無駄」と判断され削減されてしまう事は、将来に渡り日本のみならず人類にとってのマイナスであると言っても過言ではないと思います。 どうぞご賢察の程、よろしくお願い申し上げます。
4804	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究	お世話になります。 放射線医学総合研究所の一技術員として僭越ながら意見させていただきます。分子イメージング研究の社会的重要性についての意見は9-1に対する意見で述べさせて頂きましたので、こちらでは視点を変え、現場の事情についてお話をさせていただきます。事業仕分けにおいては「人数に対する論文数が少ない」といった指摘がありました（実際には資料の数字が	分子イメージングの研究においては、その研究を支える為に事務員以外にも多くの技術員・動物や機械を運用する役務職員を必要とします。私もその一人ですが、これら技術員や役務職員は研究遂行の下支えを担うエキスパート達であって、論文を書きません。とは言っても研究に不必要な人材は（少なくとも私の周りには）一人も居りません。こういった理由から全施策について一律に「論文数/人数」で評価されるのは偏った見方だと思います。

				間違っており、かなりの数の論文数が出ていた事が分かりました）が、こういった指摘が出る事自体、分子イメージング研究という物が少々誤解されているように思えてなりません。また軽率に削減削減と言われていますが、急激な削減措置が、単純に施設や役員報酬のカットだけでなく、これまで大いなる志を持って真面目に働いてきた大勢の末端職員（忘れられているかも知れませんが一応国民です）の生活を真っ先に破壊している事を仕分け人の方々がちゃんと理解しておられるのか、大変疑問です。	また私は独法職員であるが為に、私服を肥やし続けてきたどこかの天下り役員と同じように思われる事が非常に不満です。正直末端の職員は薄給です。私は3年前に民間から転職しましたが、この転職により収入はは2/3以下になりました。その上毎年のように予算削減が叫ばれ、それは即私達の給料に反映され、年々収入は下がる一方です。同世代の民間企業に勤める友人達の平均年収と比べても半分程度です。それでも私はこれまで分子イメージング研究という人類にとっての大変重要な任務の一端を担っているという気持ちだけで続けてこれました。しかしそれにも限界があり、これ以上の削減はこの不況時に転職を強いられる事に他なりません。末端職員達の生活はそろそろ限界に来ておりますので、大幅な研究費削減が決定されると、非常に（なぜかこういう事は素早く）収入に反映されるため、必然的に大量の退職者が出る物と思われます。ここで深刻なのは法人側がクビにする訳ではなく自己都合退職となる点です。自己都合なので救済措置はありません。でも生活が成り立たないから転職するしかない訳です。急激な削減措置をされるのであれば、これらの救済制度を整備した上で行われるなら文句はありません。ただ分子イメージング研究を下支える職員達は日々技術の研鑽と蓄積に励んでおります。予算削減で表向きに現れる数値以上に研究に与えるダメージは大きい物とお考え下さい。一度法人がそれらを失った場合、取り戻すには（今回の削減額どころではない）莫大なお金と時間が必要になるのは間違いないと思います。
4805	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	この施策は、エッジノード部分での消費電力を劇的に低減させる施策であり、今後の我が国のCO2削減にとって非常に重要と考えられます。 また、波及効果としても優れていると評価されます。	特に、ノードでの消費電力量は、昨今の情報通信量の伸びにより、国の総発電量の数%から10%程度に相当する量を近い将来超えることが懸念されます。そこで、本試作での研究開発が実現されれば、将来のCO2削減に大きく貢献できるものと思います。 また我が国の情報通信技術は世界のトップレベルにあり、本施策が実現されれば、我が国の重要な技術としての発展が期待できるほか、高速処理技術、切り替え処理技術等は、通信以外の分野への波及効果も期待されます。
4806	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	この施策は、情報通信ネットワークでの消費電力を大きく低減させる施策であり、今後の我が国のCO2削減にとって非常に重要と考えられます。 また、波及効果としても、更なる高速情報通信網構築としての効果が期待されます。	この施策は、我が国（および世界）で主要な情報通信技術となっている、光通信技術について、これまでは、技術的な困難性から一部を電気信号に変換せざるを得なかった領域を全て光化しようとするもので、国の総発電量の10%程度に相当する量を削減できる効果が期待されます。特に、光から電気、電気から光、といったエネルギー変換が不要になること、これに付随した効果から、大きな省エネルギー化効果が期待されます。 また、全光化に伴い、情報通信の高速化そのものも促進され、その関連技術は、我が国の強みとして世界に波及する効果も期待されます。
4807	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	予算の削減をできればしないで頂きたい思います。	現在行われている画一化医療では、患者が薬漬けになってしまいます。個人の医療にあわせた投薬量を決めるオーダーメイド医療に関して重点的に投資をし、投薬量の削減を目指すことを望みます。
4808	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	予算の削減をできればしないで頂きたい思います。	これまでのがん研究はたんばく質の解明ばかりでした。現在のゲノム科学においては疾患、とくに癌との係わり合いが大きくなっています。またオバマ大統領も8年間でNIHの癌研究予算を倍増するというコミットメントを示しました。したがって、以前のたんばく質研究ではなく、ゲノム医科学に研究費を集中化させてほしいと思います。
4809	研究者	文部科学省	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	我が国の科学・技術の“源”の一つとなる光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発は不可欠であるだけでなく、本基盤技術に関する人材の発掘・育成の一層の推進が不可欠である。	電子・光・イオンなどの光・量子は、電子機器やディスプレイ、空気清浄などの家電製品から創薬やがん治療に必要な医療機器までに至る広く身近な生活の基盤を担う“源”である。また最先端のライフサイエンスやエレクトロニクス分野から宇宙創成までの知的探求までに至る学術においても不可欠な“源”である。 我が国が、この“源”となる“光・量子”の研究・開発を推し進めることにより、自国における広く身近な生活の基盤を支えるだけでなく、技術立国日本として先進国内でも先端技術をリードし、国益に還元される不可欠な要素であると考えます。

					この“光・量子”の源の開発には、その材料となる分野、材料から“光・量子”を生成する分野、“光・量子”を利用・応用する分野と分野横断とその融合が不可欠である。 それには、これまでにない柔軟に分野横断可能な、特に若手かつ新進気鋭人材の育成が不可欠である。
4810	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	RI ビームファクトリー計画の推進は不可欠である。	イオンビームは原子核分野のみならず医療分野や微細加工技術分野などの実業分野へ幅広く利用可能であり、学術の成果が産業の基盤となる。次世代重イオン加速器施設「RI ビームファクトリー」は、RI ビームの種類と強度における世界最高水準にあり、世界をリードする技術革新を担うだけでなく、この計画の推進により生み出される多様な高度イオンビームは、原子核分野、医療分野や微細加工技術分野などの実業分野へ、これまでにない利用・応用が期待されるため。
4811	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	切らずにがんを治療でき、治療後の生活の質も良い治療法だと思います。また、日本がトップランナーを走っている分野だと思います。 今後も、治療範囲の拡大、より適した治療方法の研究などを含めて是非とも研究を進めて頂きたいと希望します。	諸外国に後塵を浴びることのないよう継続して研究して頂き、素晴らしい治療方法の普及に繋げてもらいたいと思います。
4812	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究プログラム の強化について	基礎学問をはじめ、iPS 細胞、ES 細胞を用いた実践的研究に関する予算は削減すべきでない。	日本の高度な科学技術や科学知識を他の先進国に譲るべきではない。研究成果は時間をかけて得るものであるが、人類の未来になくってはならない財産である。
4813	研究者	文部科学省	新規施策ー26 次世代スーパー コンピュータ戦 略プログラム準 備研究	私は次世代スパコンプロジェクトのライフサイエンス関係の研究員（実働員）です。次世代スパコンプロジェクトの雇用条件は就寝雇用ではなく、単年度契約更新なので雇用条件は悪いですが、子供達の時代（15－20年後）を明るくしようと思って、わざわざ地方大学の助教を辞めて、このプロジェクトの研究員になりました。当事者という事もありますが、真剣に考えての発言です。 このプロジェクトは将来の日本の科学技術力維持に重要な技術だと思うのでかなり優先度を高めた方が良くと思います。将来を見据えてハードと基礎基盤研究（ナノ・ライフサイエンス・脳・環境・データベース、工学など）、プログラム、スパコン利用の4つに対して十分にサポートできる体制にした方が良いでしょう。現時点では準備研究なので予算が少なめですが、折角、次世代スーパーコンピュータの開発・利用プロジェクトで集めた人材と技術を失わない為にも早急にこちらの予算を増やし、これまでの次世代スーパーコンピュータの開発・利用プロジェクトから、こちらのプロジェクトへの移行を早急に進めた方が良いでしょう。 基礎基盤研究（外部からスパコンを利用する基礎研究にも）に長期的に十分投資すべきです。アメリカも最初の BlueGene が出来てから5年以上たちますが、最近やっと最速スパコンを用いた非常に良い研究成果が出てきました。良い成果が出るまでに時間がかかります。さらに、経済効果となると、工業レベルにまで落ちるのに時間がかかるので、苦しくてもここは長期的に投資すべきだと思います。 また、戦略プログラムでもハード作成を行った方が良いでしょう。ハードに関して大事なものは技術力と競争力の維持だと思います。技術力、競争力が付く事で、コストも下がって来ると思いますが、それによって、売れる廉価版スパコンが作れる様になり稼げる様になるかもしれません。兎に角、世界1位のスパコンを作り続けたい	スパコン（それを用いた基盤基礎研究も含めて）は様々な技術が集まったものであり、最高級のそれを維持する事で、様々な技術・研究分野で我が国が世界のリーダーシップを取る可能性がでてきます。 ハードは今世界一位でも5年も立てば10位落ちる世界です。通常の大学施設などでは10位以下でもかまわないが、日本の何処か（神戸センター）ではかならず世界10位以内（できれば1位）を維持できる様な体制を整えないと、最高級の技術力と競争力の維持ができません。最高級の技術と競争力は将来コスト削減にもなり、それは再び売れるものを世の中に送り出す事にも繋がるし、研究や応用（創薬特許の早期獲得等）でのリーダーシップにも繋がるでしょう。 ハードに関しては5年おきに世界1位のスパコンを新造するつもりで行うのが良いのではないのでしょうか。IBM の Blue Gene がそれで成功しています。地球シミュレーターの様に1回ではなく、継続する事で技術と競争力を蓄える事で、将来的にコストダウンにも繋がります、そうすると売れる様にもなるでしょう。 更に私は特にスパコンを用いた基礎基盤・基礎科学研究に手厚く投資すべきだと考えています。スパコンを用いた基礎科学研究が進む事で、それが将来、応用・工業に至り、経済を支える事になるからです。最近の日本は、すぐに応用・工学に繋げる事しか考えていません。しかし、しっかりした基礎科学技術が無いとすぐに手持ちの基礎技術がなくなり、むしろ自転車操業的な経営となり、よりいっそう国が疲弊することになるでしょう。懐を深くして、いろんな科学技術を持っていれば、経済再生に繋がります。 資源の無い日本は、科学技術で他国に負ける訳にはいきません。将来的に、最高のものを最高品質で、廉価なものでも最高品質で世界中で売れる物を作る事に、将来的に繋げる為にも、基礎科学研究、特にこれからはスパコンを用いた基礎科学研究をおろそかにしない事が大事だと思います。 現状では、アメリカで行われているスパコンを用いた研究と全く同じ研究をするのであれば、圧倒的にアメリカに負けています。勿論違う観点から研究をすれば良いのであるが、しかし、創薬などという目的や手段が決まったものに関しては嫌でも真っ向勝負になって

				とダメだと思います。IBM や Cray などを見習った方が良くと思います。	しまいます。そうすると、スパコンの性能は将来の創業特許の獲得競争にもとても影響するでしょう。
4814	研究者	文部科学省	継続施策-25 次世代スーパーコンピュータの開発・利用	この施策は必要でだと思います。 この施策だけでなく、スパコンに関する私の意見は3点です。 1、次世代スパコン開発は3－5年毎に世界1位のスパコンを世の中に出す事を目標に新規開発を継続して行い、技術力と競争力の維持に努めるべきである。将来的にはそれらの廉価版スパコンを世界各国に売って稼ぐつもりで開発した方が良い。 2、スパコンに関わる基礎科学研究を充実させる。今後暫くの動向として、ハードは超並列化やGPUなどのアクセラレーターが付いた物になるだろう。そういった機能をフルに使ったソフトウェアを開発し、それをを用いて研究を行い、基礎科学研究でも世界のリーダーシップを取る。兎に角、スパコンをフルに用いたいという基礎研究を奨励する事で、基礎科学技術の充実と工業化へのブレークスルーの模索を行うのが良いと思う。 3、2とも繋がるが、次世代スパコンを用いた工業・産業利用の模索するのが良いと思う。恐らく既存の手法では速いだけで、うまく使えないかもしれないので、2の基礎研究からも学ぶ事はあると思う。これは産業という意味で、一つのブレークスルーを生み出す可能性があるだろう。 私は次世代スパコンプロジェクトのライフサイエンス関係の研究員（実働員）です。次世代スパコンプロジェクトの雇用条件は就寝雇用ではなく、単年度契約更新なので雇用条件は悪いですが、子供達の時代（15－20年後）を明るくしようと思って、わざわざ地方大学の助教を辞めて、このプロジェクトの研究員になりました。当事者という事もありますが、真剣に考えての発言です。 今、作らないと日本のスパコン技術は風前の灯火だと思います。来年度末に部分可動するので、そのマシンを初号機としてこれから再び、この技術の発展を押し進めるべきだと思います。研究も今、アメリカに負けつつあります。今、ここで盛り返さないと国家として厳しいと思います。	先日、アメリカの生物物理学関係の研究会に行ってきたのですが、アメリカでは速いスパコンを使ったすばらしい研究成果が、出てきはじめました。アメリカがBlue Geneをはじめて作ってからずいぶん経っていますが、成果が出るまでにそれくらいかかるのです。これらの成果はそのうち、薬剤特許や工業にも応用されてゆくので、兎に角、日本は急いで最高級のハードを作り、スパコンを用いた、レベルの高い基礎研究を進展させていかないと、将来の産業に乗り遅れ、今以上に経済的に苦しい立場に追いやられる恐れがあります。特に、基礎研究（グランドチャレンジ）に関しては増額しても良いかと思うくらいです。また、次の次世代スパコン戦略プログラムをもっと充実させて、うまく移行させてゆくのが良いかと思っています。 アメリカでの研究会の話を聴いて、ハードに関しては現状このまま凍結無しに開発を行ってもぎりぎり1位を取れるかもしれないという状況だと思いました。アメリカでも10ペタ20ペタマシンの開発をしています。日本は1位になる為に増額しても良いくらいだとも思いましたが、兎に角、最終的に日本がこの分野の産業を引っ張って行く様な形に持って行く事が大事だと思いました。 おそらく、大きな基礎基盤技術の中でも、一番産業に近いと思いますし、世界的にはこれから発展する分野なので、ここを延ばさない訳にはいかないと思います。
4815	研究者	文部科学省	継続施策6 科学研究費補助金	削減すべきでない。継続すべきである。	基礎科学研究において、科研費は非常に重要な研究費です。工学や医学、薬学の産業よりの研究ならば企業と共同研究などがし易いが、理学よりの基礎科学研究はそういう部類のものではないという事を理解していただきたいです。しかし、応用研究だけで、基礎研究がなければ、すべて基礎基盤技術は外国由来となり、国は疲弊してゆきます。国の産業の基盤をしっかりした物にする為にも、基礎研究は必要です。 基礎科学研究は一般の人にはわかりにくい物です。それが何年もかけて、工学研究者などによって、産業レベルにまで還元されてはじめて、一般の人にわかる様になります。なので、一般の人には重要性はわかりにくいかもしれませんが、基礎科学研究は重要でその研究の元となる科研費がなくなると、日本の基礎科学研究の発展は限定的なものとなり、将来の産業にも影響すると考えられます。 したがって削減に反対、継続に支持します。
4816	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究	当研究事業は、人間の幸せな営みに大きく貢献できるものであるが故、今よりも一段と加速	現在、花粉症・リウマチなどの病気にかかっている人の数は膨大である。そしてその原因が免疫機能疾

			事業	して進めてほしい。	患であることがわかっている。数多い患者が苦しまず、幸せな生活を送れる事を想像すると、この研究事業の国民への貢献度は計り知れないと思う。この研究事業のような『人間の本質』を捉える研究は、どんな世の中になったとしても、進めていくべきだと考えた次第です。
4817	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	この施策により、効率的にナノテクノロジー研究が行われ、生命科学、エネルギー、材料科学等様々な分野への波及効果が期待される。関連する科学技術は新たな産業を創出し、経済の活性化につながる。ナノテクノロジーネットワークは最優先で実施されるべき施策である。	複数の研究機関がネットワークを構成することで、効率的な研究が可能となる。ナノテクノロジー研究により、分子、原子、電子等、生命や材料を構成する微小領域の物質コントロールが実現され、様々な面でエネルギー効率の高い材料開発等が可能となる。それが新たな産業の創出へとつながる。
4818	団体職員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	財団法人高輝度光科学研究センターによる運営は廃止し、理研による直轄とする。財団の天下り職員を除き、実際に Spring-8 を運転してきた高輝度光科学研究センターの研究者および技術者は可能であれば理化学研究所に技術者として移籍し、SPring-8 の技術支援にあたる。また利用促進部門という部門は、利用技術支援部門と改め、そのタスクは利用のプロモーションではなく、利用内容の向上のための技術支援を本務とする。このことにより組織のスリム化をはかる。もしくは財団法人高輝度光科学研究センターは、天下りのいない Spring-8 の運転をメインに行う団体として存続し、理研、大学、企業などをとわず公平に利用支援と利用課題選定を行う業務に専念する。すなわち理研からの独立、もしくは理研への組み入れ、そのどちらかが必要である。あるいは、どのような体制に変更するにしても、収益を上げることがまじめに受け取るならば、トップは民間の企業経営経験者でなくてはならない。また放射光利用そのものから収益を上げる以外に多角経営を行わなければ無理である。放射光利用そのものがあまりにも高額では、国が行うメリットは全くなってしまうだろう。	財団法人高輝度光科学研究センターは、長年にわたり SPring-8 の運転に多大な寄与をし、この施設から生み出される成果を支えてきた。しかしながら、トップの様々な考え方（多くは天下り先の温存のためであろう）により、その位置づけが不明確なままにされてきた。であるが事実上 SPring-8 を運手し、発展させてきた推進力は高輝度センターがになってきた。SPring-8 では国内の研究所としては異例（国際的にも）といわれる多数の産業利用課題が実効されている。これはどうしてそうなったかという、よく知られていないことであるが財団法人高輝度光科学研究センターの技術者たちが、寝る間も惜しんで技術支援にあたってきたことによる影響は大きい。たとえば BL01B1 は世界でもっともユーザーフレンドリーな XAFS のビームラインだといわれている。これなどは典型的な例で、施設の役割にきわめて忠実にしたがって努力した現場の成功である。そのため当初大きくは期待していなかった産業利用、すなわち成果占有課題（利用料収入）は、このビームラインを皮切りに爆発的に増加した。高輝度光科学研究センター現場の技術支援は、成功したといえる。国の研究所の役割は、時代とともに変遷する。富国強兵のもと、国の基礎的な競争力をつけるために指導的な役割をはたしてきた研究所というスタイルは過去のものである。民間の「ものづくり」の基礎を支援するための国の研究所あるいはハイテクのインフラという側面が成長してきたといえる。SPring-8 はそのさきがけであったといえるし、この力をもっと引き出すための運営体制こそが必要とされている。私はその財団高輝度光科学研究センターの職員ですが、この財団の解体ということがあってもやむなしとおもっています。また SPring-8 の運転が国庫に与える負担も痛感しています。しかし Spring-8 が生み出してきた成果は捨ててしまうには惜しいものです。Spring-8 といえどすぐに和歌山の事件のことがいわれますが、実際には世界トップレベルの論文誌に多数の論文を排出している施設です。さらに産業界がこのように利用する施設は他にありません。箱物といわれる施設が無数にあるなかで Spring-8 は異色といえるほどに活発に使われてきました。問題が運営体制にあるのであれば、それを変えることにおおきく同意します。しかし運転を止めることが必要と判断することはできないと考えます。
4819	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	増額はあっても削減するべきではない。	現在、鬱病、自閉症、統合失調症などに苦しむ人々が増加し、自殺や犯罪に結びつくこともしばしばある。このような現代社会が抱えている大きな問題には、これらに対する客観的な生物学的指標の開発が望まれる。
4820	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	是非実施していただきたい。	ポストドクターの貴重なキャリアパスとなる。現代我が国が抱えているポストドク問題を軽減するだけでなく、高度な科学技術を後世に伝えるという重要な役割を果たし、我が国にとっての財産となりうる。
4821	研究者	文部科学省	特別研究員事業	削減すべきではない。	若手研究者のリストラにつながる。それはつまり我が国の基礎科学研究の崩壊を招く。目先のことだけにとらわれず、将来のことを想像した上で、検討いただきたい。
4822	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	事業仕分けにおきまして、予算要求の縮減という結論が下されましたが、特に競争的資金（若手研究育成）の結果について意見を申し上げたく存じます。	私は現在博士後期課程3年ですが、学生の立場から申し上げますと、まだ若手研究者に対する研究環境が整備されているとは言えない状況にあると思います。博士課程の学生は年々増加しておりますが、企業への就職という点では修士課程の学生に比べ不利で

					あるという状況は変化しておりません。また、大学の教職員も定数が決まっており、結局のところポストドクという将来の不安定な職に就かざるを得ない状況にあります。私も来年からはポストドクという立場になりますが、将来に対しては大変不安を感じております。 従いまして、若手研究者養成システム改革（事業番号 3-2-1-1）はそのような状況を改善する事業ではありますが、もしもこの事業が縮小となった場合は、将来への不安から博士課程を志す人が減少し、さらには将来の科学の根幹を担う若手研究者の減少、日本の科学分野における国際競争力の低下につながる危険性があります。現状におきましても、そのような危険性が示唆されている状況にあり、その状況を打破しようとする若手研究者養成システム改革はぜひとも必要な事業だと考えられます。 一介の学生の意見ではありますが、ご参考にして頂ければありがたく存じます。
4823	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	是非、実施していただきたいと思います！	学習障害児や注意欠陥多動症候群など、私たちが思う社会になじむために援助が必要なお子さん方（未就園児から小学卒業まで）の療育に携わっていた間、ご家族の方々からたくさんの意見を聞きました。特に、お腹を痛めたお母様方は「何が悪かったのかしら」「妊娠中に～だったからかしら」、食育が浸透した今は「小さい頃に～を食べていたからかしら」などご自分を責められる傾向が特に強くありました。当時は、実際に生まれていて、今現在の問題とどう向き合っていくのか、当事者であるお子さんだけでなく、ご両親、そして何かしら影響を受けるご兄弟のストレスを減らす必要性にばかり目が行き、接していましたが、療育から離れ、客観的に受け止めてみると行き着く疑問は「原因は何なんだろうか」ということです。「ダイオキシン」をはじめとする環境汚染や、「食品添加物」「生活環境」などからの影響は多大にあるということは周知の事実です。でも実際には断定ではないため説得力もなく、また、たとえそうだったとしても療育現場では原因は後付で実際起きている問題点の改善が主たる目的となるため、原因にまで言及できていない現状がありますが、このまま援助が必要なお子さんが増え続けるということでは療育であり続けることができなくなり、また、援助が必要でないお子さんにもこの影響は波及することは必至です。ですから、色々なことを未然に防ぐという意味でもこの研究は是非行っていただきたいと思っています。もともと障害は病気ではありませんし、薬と違って環境の影響は一瞬で現れるものではありません。その点から見ても 12 年の追跡調査は発達を輪切りではなく縦に長く見続けることができますので、とても素晴らしい調査だと思います。また、大規模な調査ですので、調査をすること自体で参加者は勿論のこと、ポスターを目にするなどの機会自体が啓蒙につながると思います。 私は常々、障害がある人にとって「医療」「教育」「療育」それぞれがバラバラであるがために一貫した拠り所が得られていないと感じていました。今回のこの調査は、そうしたバラバラな状況を改善することにもつながると感じています。実際にこの調査結果が末端にまで浸透、またこの結果から新しいシステムなどが生まれ、稼動し成果を挙げるようになるまでは 20 年、30 年とかかるかも知れませんが、それでも不安を抱えた人が多い不安を抱えた社会になることを「未然に防ぐ」ためにもこの調査が進められ、成果を挙げることを切に願います。
4824	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	放射光施設は最先端基礎研究のみならず応用研究にも利用できる非常にバランスのよい共同利用研究施設だと思います。また適用される分野の広さも科学のほぼすべての分野に及んでいます。現状の効率性を重視して利用者に負担をせまるような施策を改め、日本全国のすべての研究者が気軽に最初に利用できるような共同利用施設として整備していく施策を行う必要があると考えます。	放射光施設の建設は近年アジア（中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ等）で盛んに行われています。これらの国々では、放射光施設がおそらく最初の一般の科学利用に用いられる大型の共同利用研究施設です。多くの国の政府は既に放射光施設を整備することの有用性を認識しています。このような状況であるのに日本政府が採算性の議論によって予算の縮減をはかるのは本末転倒であると思われます。予算の縮小は研究の停滞を採算性による課金制度は利用者の寡占化をまねくだけで何一つ科学に資するものはないと思われます。日本国内の放射光利用者の層を広く厚くする支援策は総合科学技術会議によって出された「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」の必要条件であると考えます。

4825	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITS プロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。 本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。 高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見て国策・国費による推進が意味をなす。
4826	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITS プロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。 本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。 高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見て国策・国費による推進が意味をなす。
4827	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	上記施策の予算縮減は望ましくないと考えます。	1) プログラム全体として評価に値する成果を出せているから。 例えば、大阪大学をホストとする拠点、免疫学フロンティア研究センターでは、拠点長である審良静男先生をはじめ、それぞれの主任研究者が、免疫学にかかわる素晴らしい研究成果を一流雑誌に発表している。さらに、京都大学をホストとする拠点、物質－細胞統合システム拠点では、山中伸弥先生が、世界的にも極めて影響力の高い研究成果をあげているだけでなく、化学の分野でも、北川進先生をはじめ、多数の化学系研究者が数多くの成果を発表している。 2) WPIプログラムの目標を達成すべく、各拠点の努力がなされているから。 程度の違いこそあれ、それぞれの拠点がWPIプログラムの目標達成のために、独自の施策を講じている。例えば、異分野間の融合や外国人主任研究者の招聘、あるいは若手の研究者同士の交流の場を積極的にもうけるなど。 各拠点ごとの成果は今後正当に評価されるべきであるが、プログラムが始まってまもなく、プログラム全体の予算が縮減されるというのは、プログラムの目標達成に少なからず影響を与えてしまうのではないかとと思う。 3) 世界でトップレベルと称される拠点を日本に作ることは、科学や技術に関連している研究者たちだけの願いではないと考えるから。 自国の科学技術分野におけるこれまでの進歩や発展を、誇りに思っている日本国民はかなりの割合でいると思う。 それは、日本の科学や技術が世界に通用するような高水準のものであるという意識が国民にあるからに他ならない。 実際、内閣府の19年度の世論調査では、「日本の科学技術は、諸外国に比べ進んでいる」という意見に対して、「そう思う」と答えた人が72.3%、「日本が国際的な競争力を高めるためには、科学技術を発展させる必要がある」という意見に対して、「そう思う」と答えた人が実に78.3%もいたという。

					もしかすると、今の日本は物の豊かさ・生活の安全性など、これまでの科学技術の発展がもたらしたものでもう十分なのかもしれない。 しかし、これからもアジア諸国の中で諸外国をリードする存在であり、さらに世界的にみてもトップレベルと称される科学技術大国であってほしいという願いは、研究者だけのものではないと思う。
4828	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	本格的利用期に入ったからといって、ユーザへの負担がこれ以上増えるような状態で利用促進が図れるでしょうか？このままではユーザが減ることはおろか、優秀な研究者の集積も失われます。	SPring-8 での研究は、簡単に測定してすぐに成果が出るものではありません。開発のツールとして使いたい企業の研究者が、豊富な知識と考察力、実験ノウハウを持った学術研究者と継続的に協力して初めてオンリーワンの大きな成果がでるものです。優秀な学術研究者の成長、蓄積なくして産業利用の促進はありえません。学術研究に予算が必要です。
4829	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設における世界最先端の科学研究が平成 22 年度においても継続して可能となるよう、予算削減は希望しない。充分な研究環境が確保できるような予算を希望する。	我が国から世界初の科学技術の研究成果が数多く大型放射光施設での実験より生まれており、ここから環境、エネルギー問題に直結する重要な知見も生まれている。科学技術立国である我が国では、知的財産である研究成果を継続的にアウトプットすることが望まれる。
4830	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	現在文部科学省により実施されているナノテクノロジーネットワーク事業は、将来の産業シーズとなる萌芽的研究を実施する上で非常に重要であるので、継続を希望致します。	日本が現在の経済・人口規模を保ちながら今後世界の中で生き残っていくためには、諸外国のものよりも常に高い付加価値を持つ製品を作り海外に売ることで、その経済を成立させていかなければなりません。そのためには、間断のない技術開発、特に日本の製造業の殆どを占める中小企業においての実施も非常に重要である。しかし、それら中小企業では 5 年、10 年といった将来のために巨額な研究資金を投入することは、その企業規模からも不可能であるので、そのような研究開発を中小企業でも可能とする本ナノテクノロジーネットワーク事業は非常に重要と考えるからである。 そもそも、今回の事業見直しは、本来は政府首脳が今後日本の大枠を指し示した後に実施するべきはずのものであるのに、その指針が無いまま、特に科学技術関連では、理解できないものは無駄という事になっているように見受けられ、全く納得できないことである。
4831	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 予算削減に反対です。	大学などの研究機関だけではなく、企業の基礎研究にも貢献している施設に対し、成果が上がっていないとする判断はおかしいと思います。特に、基礎研究は成果を評価することが難しいものです。科学技術の停滞は、メーカーの停滞につながり、日本経済の停滞を招くものと考えます。